

日本における金融機能による都市成長の分析

高橋伸夫・杜 国慶

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| I はじめに | VII 都市成長の総合的考察 |
| II 預金量上位50都市の経年変化 | VIII 順位変動からみる都市の類型区分 |
| III 貸出金量上位50都市の経年変化 | VIII-1 預金量順位による都市類型区分 |
| IV 人口上位50都市の経年変化 | VIII-2 貸出金量順位による都市類型区分 |
| V 都市別預貸率の経年変化 | VIII-3 人口増加による都市類型区分 |
| VI 一人当たり預金額と貸出金額の経年変化 | IX むすび |

キーワード：金融機能，都市成長，資金の地域間流動，預貸率，預貸差額，金融の国際化，都市類型，クラスター分析

I はじめに

本稿の目的は、日本全国のうち主要都市に関して都市成長を金融機能の側面から分析するものである。都市成長という用語は、まず都市なる概念があいまいであるために、定義し難い。都市なる概念は明確に定義されていないのは、当然のこととして、都市は複雑な機能から成り立ち、かつ常に変容し、ときにはそこに新しい機能をも生み出すからに他ならない。あるいは、経済活動の変化や交通手段の変革などによって、都市が衰退することすらもある。

一方、都市と対立する概念として、農村があるが、反都市化や農村の都市化によって、都市と農村の境界域が不明瞭になりつつある。とくに、日本の場合、国土の都市化が著しく進展している状況下では、都市と農村との二元論に比べて、都市・農村の連続体論を考えた方が現実的である。前述のように、アメリカ合衆国では1970年代以降生起された反都市化現象は、わが国でも、都市域の画定の仕方によっては見出しうることである。

しかし、前述の研究目的のように日本全体をスケールとし、しかも主要な都市に考察を限定した場合、統計上の制約などによって、諸事象を単純化せざるを得ない。そのため、本稿では、都市を市部の地域と考え、そして成長を人口が増加する過程としてとらえる。それは、都市に雇用・教育・居住などの機会が増大する結果、夜間人口が増加するからである。本稿ではその人口増加をもたらずであろう金融機能との関連をとくに考察する。前述の通り、都市は定義されえないが、人口の集積している場所であることに対して、異論を唱える人はいない。上記のような金融機能のアプローチにより、日本における主要都市間の関係、すなわち都市システムの変容の骨格を解明することを意図している。

勿論、都市周辺部では今や自動車化をはじめとする交通手段の変革によって、郊外化が進み、都市

中心部の空洞化が生じている。この事実は、本文の分析の際には十分考慮に入れておかねばならないことからである。

都市が発揮する機能のうち、金融機能は高次なものの中のひとつである。大都市には金融街なる地区が形成されることもあり、そこには金融機関の集積が生じ、資金をはじめとして企業・人を吸引する。金融街が一般的に都市の中心部の高地価地区に立地するが、この事象のように、金融機関はある一定面積の下で高収益を上げて高地代を負担できうるものである。

都市が成長する際には、多種多様な要因が絡み合う。とりわけ、都市成長の原動力は資本の拡大再生産過程といわれてきた。その資本が地域的に活動を展開するには、具体的に一つには資金として把握され、ある地域に資金が投下され、資金は蓄積され、資金は地域間を流動する。その際、人や事業所そして公的機関との間で「金の融通」という金融に係わる行為がなされることが一般的である。たとえば、地表に家屋・工場・事業所などが建設されたり、物資が流動したりする事象には、必ずといってよいほど金融活動が介入する。企業にとっては拡大再生産過程を追求するが、消費者にとってみても、「生活」という生命の再生産過程において、金融機能がいずれも不可欠である。

都市の成長過程において、金融機能が重要であることは、しばしば指摘されたり、幸いにして地理学的成果もある。しかし、それが十分でないのは、まず第一に、資料の制約によるものであろう。金融機能に関する地域的資料は皆無ではないが、小地域単位の資料がとくに欠如している。

一般的には、民間資金は農村域・中小規模都市域から流出し、大規模な都市域で投資される。反対に財政資金が大規模都市域から農村域・中小規模都市域へ流動し、この両者の地域間流動によって、資金は全国的にみれば地域的に還流しているのである。

本来ならば民間資金と財政資金の双方を分析せねばならないが、本稿は、民間資金に携わる金融機関の分析のため、上記の資金の地域的流動の一面のみを取り扱うことになる。

本稿で取り扱う金融機能とは、実際には消費者や企業に金融を行う金融機関の活動である。すなわち金融機関は、広く不特定多数の人びとから預金・債券を通じて資金の預託を受け、また資金の貸借を通じて国全体に信用秩序を維持している。金融機関には、各種あるが、そのうち全国銀行と呼ばれるものを調査対象とした。全国銀行は金融機関のうち大規模であり、長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行を包含する。そして、全国銀行は全金融機関の預金額・貸出金額の約半数を取り扱う。使用した資料は、全国銀行協会連合会の「全国銀行預金と貸出金の地理的分布表」である。この資料は基本的には市町村単位に基づいているが、本稿では特別に断らない限り、東京は23区のみとした。都市別に貸出金と預金の比率を示すものとして、預貸率を算出した。都市間に流動する資金量に関する金融資料が欠如しているため、預貸率の低い地域からその高い地域へ資金が移動するものと推定をした。

分析対象年次は、日本において都市成長が著しい1960年以降とし、その後は10年ごとに、1970年、1980年、1990年を選び、最新の年次は1997年である。

当然、都市の金融活動は、その時代の経済状況を反映する。以下はそれぞれの年次の経済概況である。

1960年：1950年後半から、大蔵省の金融の引締め政策が引かれた。しかし、1960年代初頭の日本経済は、民間投資に主導されて主要産業部門を中心とした高度成長をなした。1960年7月に池田勇人内閣は所得倍増計画を掲げ、その経済成長は1950年半ばから加熱し、1955～70年の実質経済成長率は年平均10%を突破した。1960年後半からこの所得倍増計画を契機にして、銀行行政の自由化が打ち出された。

1970年：1960年代前半までの日本経済は設備投資を主軸とする高度成長を続けてきたが、1960年代後半になって主要産業を中心に過剰な設備を抱えるに至り、過剰資本の吸収のために、財政政策による有効需要の拡大が抑えられた。1970年代に入って、石油危機による世界的な経済不況とインフレの同時進行のために、金融政策は緩和等を採用した。

1980年：1979年春から開始した金融引き締め強化策は、1年後の80年の夏以降一変した。日本銀行は公定歩合を1980年2月から1%を引き上げ、さらに3月には1.75%引き上げたために、年9%に達した。これは、第1次石油ショック後の1973年12月から1975年4月にかけての史上最高水準に並ぶものであり、預貯金の金利も同様にピークを記録した。この公定歩合の操作は、円安の阻止が主因であった。一方、国内の景気は順調に進み、設備投資、個人消費を中心として、主要な国内民間需要が景気を上昇させた。1971～73年以降7年ぶりに、本格的な自律的景気の上昇が訪れたといえよう。

1990年：1989年末、東京証券取引所市場一部の平均株価は史上最高値をつけた。そして、1990年まで不動産価格も高騰を続けた。しかし、株式、為替、債券の相場が連鎖的に低下した。円安が急速に進み、あわせて株式相場も大きく割り込み、一方、金利の引き上げや不動産融資規制等によってバブルがはじけた。この年に「バブル経済の崩壊」と呼ばれるようになった。1990年代に入り、日本の経済は長い不況期を迎えることになる。

1997年：世界的にみて、金融の自由化が進み、バブル経済の崩壊による巨額な不良資産も発生した。そのため、金融機関の淘汰が始まり、経営が破綻したのは、主に小規模な地域金融機関であった。都市銀行相互の合併もあり、全国銀行の範ちゅうにあった日本信託銀行は都市銀行の子会社となった。その後も、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行などの大型破綻が続いた。1997年には、北海道拓殖銀行が破綻し、大規模金融機関も提携や合併が進み、証券会社と異種機関との提携や外国金融機関との提携も進みつつあり、この面での金融の国際化も着実に進展している。

なお、上記5つの調査対象年次は、いずれも会計年度の3月末日の時点での数値を分析した。そのため、1997年を除いて、他の年次の経済状況は、概ね好況期であった。

II 預金量上位50都市の経年変化

1997年時点での預金額上位50都市を抽出し、1960年から1997年までの変化を第1表と第1図で示す。

1960年（第2図）には、東京と大阪が10,000億円を超え、最も高い預金額を有し、二つの極を形成している。すなわち、日本においては「金融機能の地域的二極構造」が存在していた。それに続く

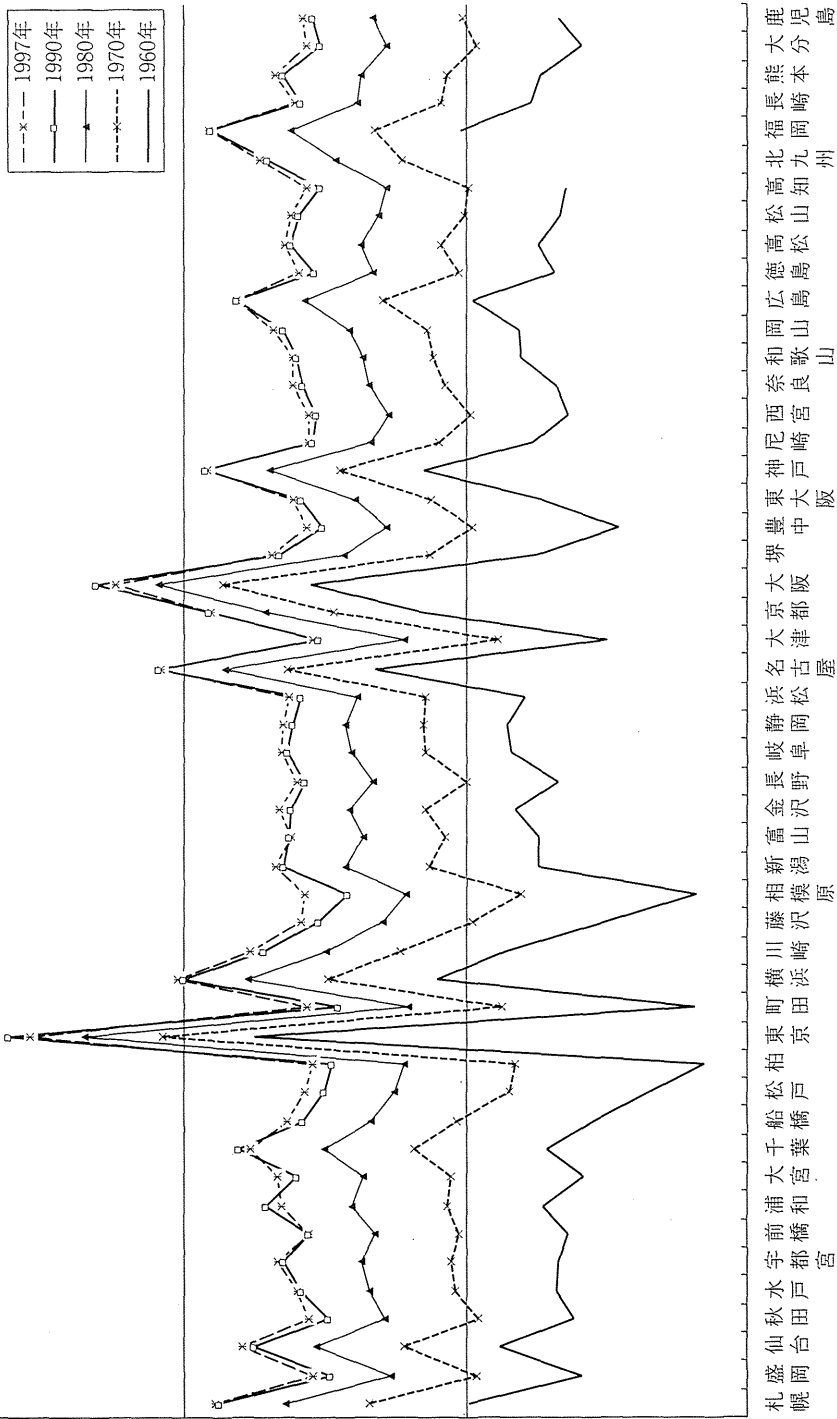
第1表 上位50都市*の預金額

都 市	預金額 (百万円)					1997年
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	順位
東 京	3,171,292	14,235,164	50,725,141	181,348,795	126,645,725	1
大 阪	1,255,868	5,340,446	15,132,926	42,306,519	31,162,823	2
名古屋	448,899	1,879,036	5,240,560	15,442,984	14,888,709	3
横 浜	159,146	952,944	3,546,628	9,976,277	11,253,350	4
神 戸	197,280	790,217	2,491,637	7,078,306	6,828,387	5
福 岡	107,854	441,448	1,731,226	6,487,172	6,780,470	6
京 都	204,105	860,164	2,634,839	6,656,948	6,553,889	7
札 幌	97,143	482,028	1,941,266	5,715,566	5,987,330	8
広 島	90,271	391,032	1,408,263	4,291,945	4,290,974	9
仙 台	56,756	274,425	1,155,804	3,228,550	3,838,009	10
千 葉	26,612	237,807	1,007,073	4,160,175	3,470,471	11
川 崎	52,907	293,115	997,189	2,773,911	3,369,469	12
北九州	—	284,030	833,203	2,532,401	2,878,845	13
堺	31,052	181,815	734,475	2,134,410	2,426,335	14
岡 山	41,503	185,464	677,536	1,985,604	2,354,168	15
熊 本	29,056	137,468	561,585	1,985,452	2,284,245	16
新 潟	30,459	178,714	722,075	2,001,803	2,271,783	17
大 宮	14,697	126,956	530,721	1,610,287	2,176,832	18
宇都宮	22,396	127,819	550,967	1,970,171	2,174,867	19
金 沢	43,969	194,049	674,701	1,758,097	2,083,145	20
浦 和	28,732	137,875	647,550	2,608,968	2,082,259	21
岐 阜	48,040	193,454	643,060	1,860,528	2,040,359	22
静 岡	50,089	199,571	724,173	1,709,750	1,998,593	23
高 松	29,994	149,167	560,392	1,769,835	1,919,591	24
船 橋	12,446	115,558	473,920	1,440,791	1,847,411	25
浜 松	38,120	190,409	598,146	1,471,791	1,810,660	26
松 山	21,730	101,101	420,700	1,557,775	1,775,552	27
富 山	30,316	141,549	530,255	1,810,251	1,746,258	28
奈 良	22,993	140,579	485,814	1,445,161	1,698,361	29
東大阪	28,467	175,802	617,540	1,507,882	1,695,363	30
和歌山	41,018	170,456	539,883	1,567,393	1,669,445	31
長 崎	34,276	151,938	582,229	1,480,346	1,640,407	32
長 野	21,890	98,363	452,179	1,394,330	1,594,142	33
水 戸	22,857	120,030	485,747	1,471,098	1,575,373	34
徳 島	23,519	110,822	453,236	1,176,840	1,520,882	35
藤 沢	10,140	90,982	392,553	1,100,896	1,508,858	36
鹿児島	21,938	106,779	456,404	1,241,845	1,464,245	37
相模原	2,315	40,910	268,511	692,617	1,398,788	38
松 戸	4,940	48,658	322,934	1,030,996	1,398,423	39
高 知	19,705	95,497	360,355	1,098,729	1,369,264	40
町 田	2,398	56,528	254,979	800,641	1,368,256	41
大 分	14,901	83,321	367,228	1,069,798	1,354,671	42
豊 中	8,226	88,714	370,475	1,064,266	1,336,506	43
前 橋	18,976	112,841	438,359	1,308,168	1,325,070	44
秋 田	17,220	81,829	379,416	967,730	1,312,207	45
尼 崎	33,658	155,151	479,567	1,234,032	1,294,714	46
西 宮	19,072	93,032	353,286	1,145,422	1,293,805	47
柏	2,040	43,976	274,667	888,778	1,244,388	48
盛 岡	15,237	83,547	348,842	927,382	1,242,587	49
大 津	9,970	58,833	273,387	1,126,648	1,242,585	50

*上記50都市とは、1997年時点である。以下の表も特に断わらない限り、同様である。

資料：全国銀行協会連合会（以下の表もとくに明記がない限り同じ）。

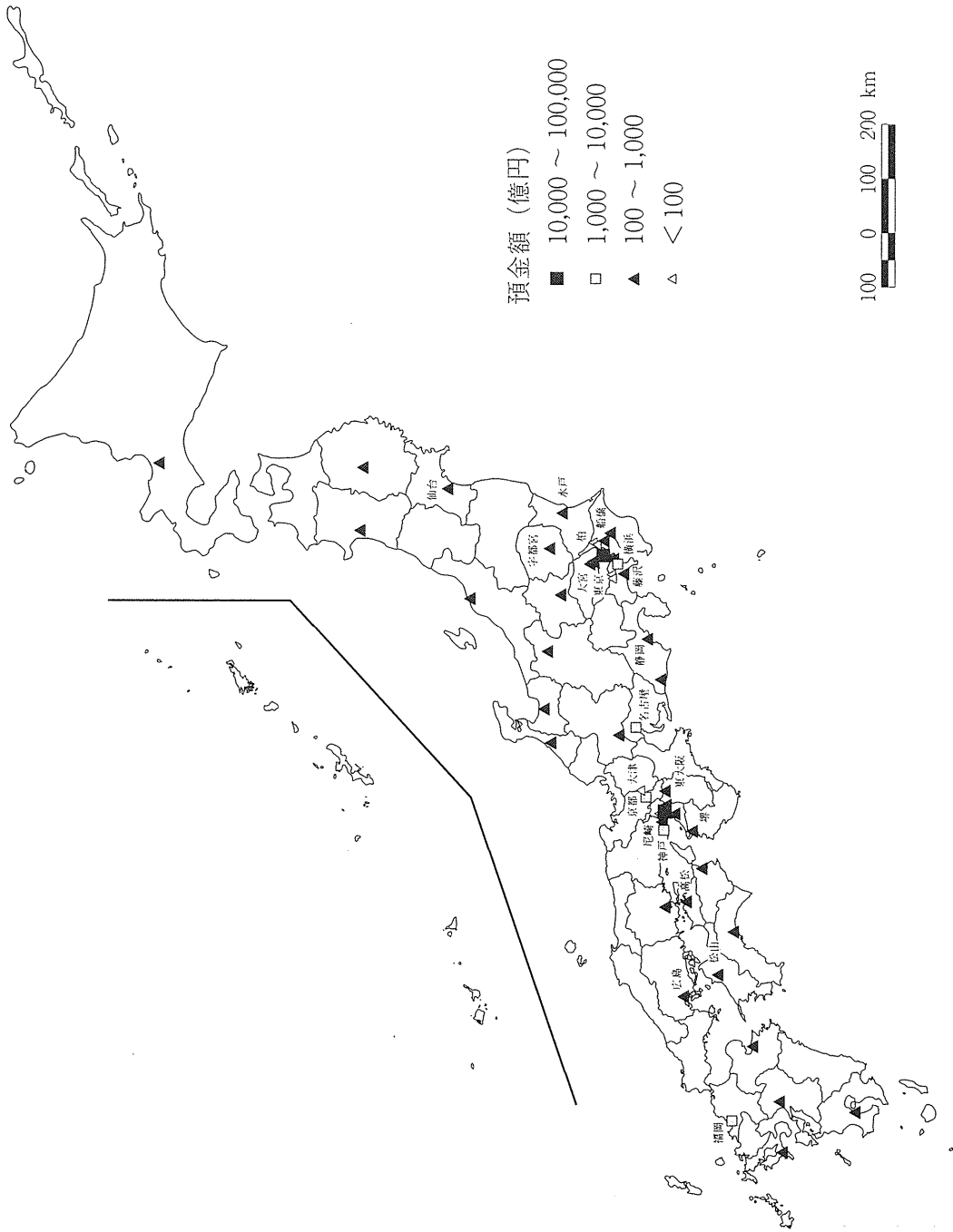
預金額 (百万円)
100000000



第1図 預金額上位50都市*の預金額の変動

*上記50都市とは、1997年時点である。以下の図も特に断らない限り、同様である。

資料：全国銀行協会連合会（以下の図も同じ）。



第2図 預金額上位50都市の預金額 (1960年)

のは1,000億円以上の預金額を有する都市であり、まず広域中心都市である名古屋、福岡とそれに二極をなす東京と大阪の周辺部に位置する京都、神戸、横浜の県庁所在都市の2類型に分かれている。それらの下位には、100～1,000億円の階層に属する都市群が並ぶ。それらは3種類あると考えられる。まずは、札幌、広島そして仙台の広域中心都市である。第2のタイプは、静岡などの県庁所在都市である。最後のグループは、大都市の近郊に所在する尼崎、堺、浦和、東大阪、西宮、大宮、船橋、藤沢などの地方都市である。預金額が最も低くて100億円未満の階層に属する大津、豊中、松戸、町田、相模原、柏は、すべて大都市圏に立地する地方中小都市である。以上のことから、金融機能からみても大都市圏化は東京と大阪において着実に進行していたことが理解できる。

1970年（第3図）には、東京と名古屋に大きな増加が見られる。東京は100,000億円の預金額を超え、名古屋も預金額が10,000億円以上に達するようになった。この期に至って、金融機能からみても日本に三大都市圏が明確に誕生した。他の都市も同様な傾向で大きな発展が生じた。このような全都市の発展状況下、大分、高知、長野、秋田そして盛岡の5つの県庁所在都市においては、預金額増加の停滞があり、注視すべきことがらである。当期においては、工業化による都市化が進み、上記5都市は、相対的にみて工業化が運行していた。

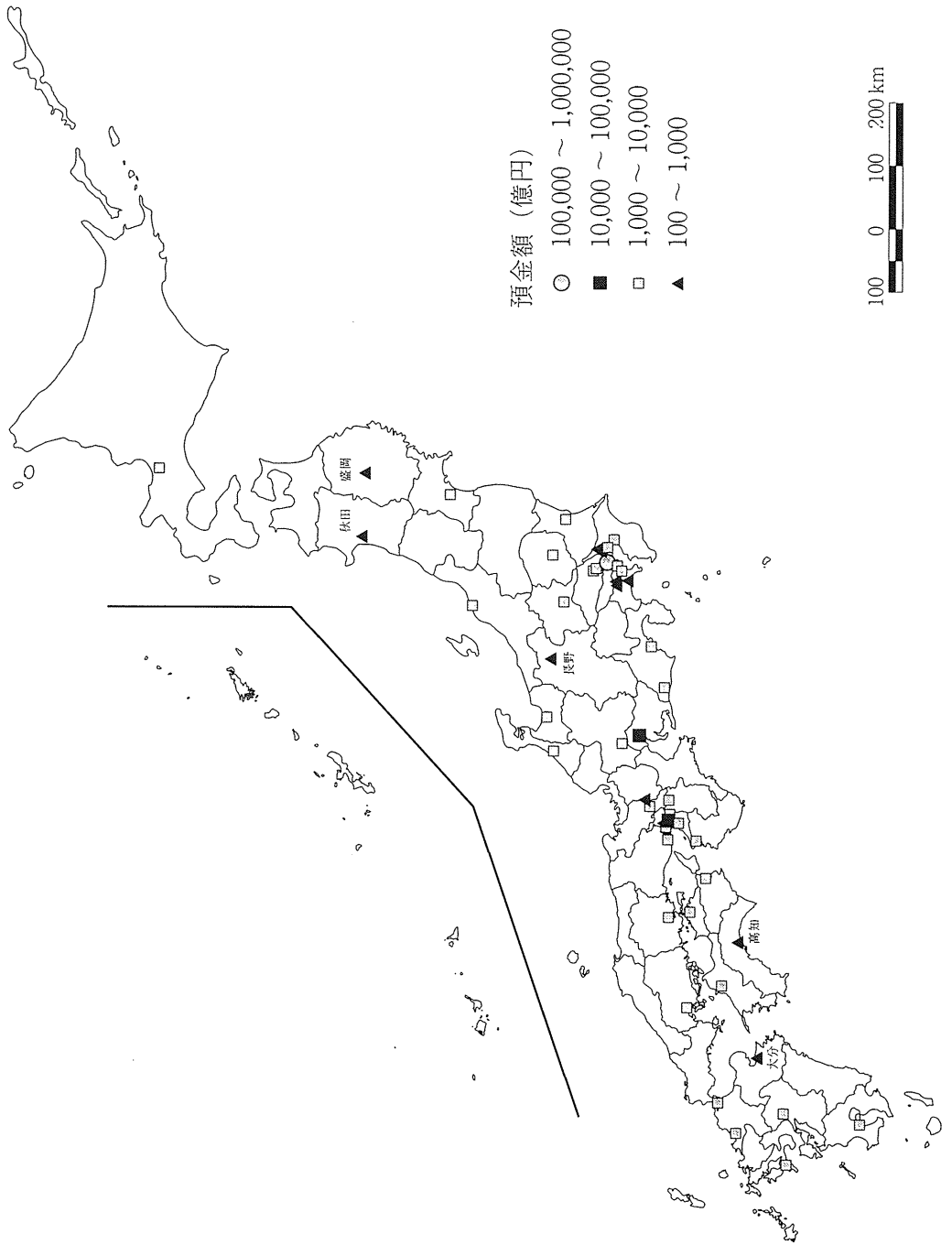
第4図に示す1980年の預金額の都市別分布には、2つの傾向が顕著に現われた。第一に、東京と大阪の2つの中心核が明確に形成されたとともに、その近郊に立地する県庁所在都市の神戸、京都、横浜そして千葉が重要な郊外の自律的都市として大きな発展が見られた。さらに、広域中心都市である札幌、仙台、名古屋、広島、福岡にも大きな発展がみられ、中心地機能が強化されてきた。

そして1990年に至ると、1970年と類似した発展傾向が見られた。すなわち大都市とその他の大半の都市群に資金蓄積が進行した（第5図）。そのなかにあっても、秋田と盛岡は例外的であり、預金額の増加が停滞していた。

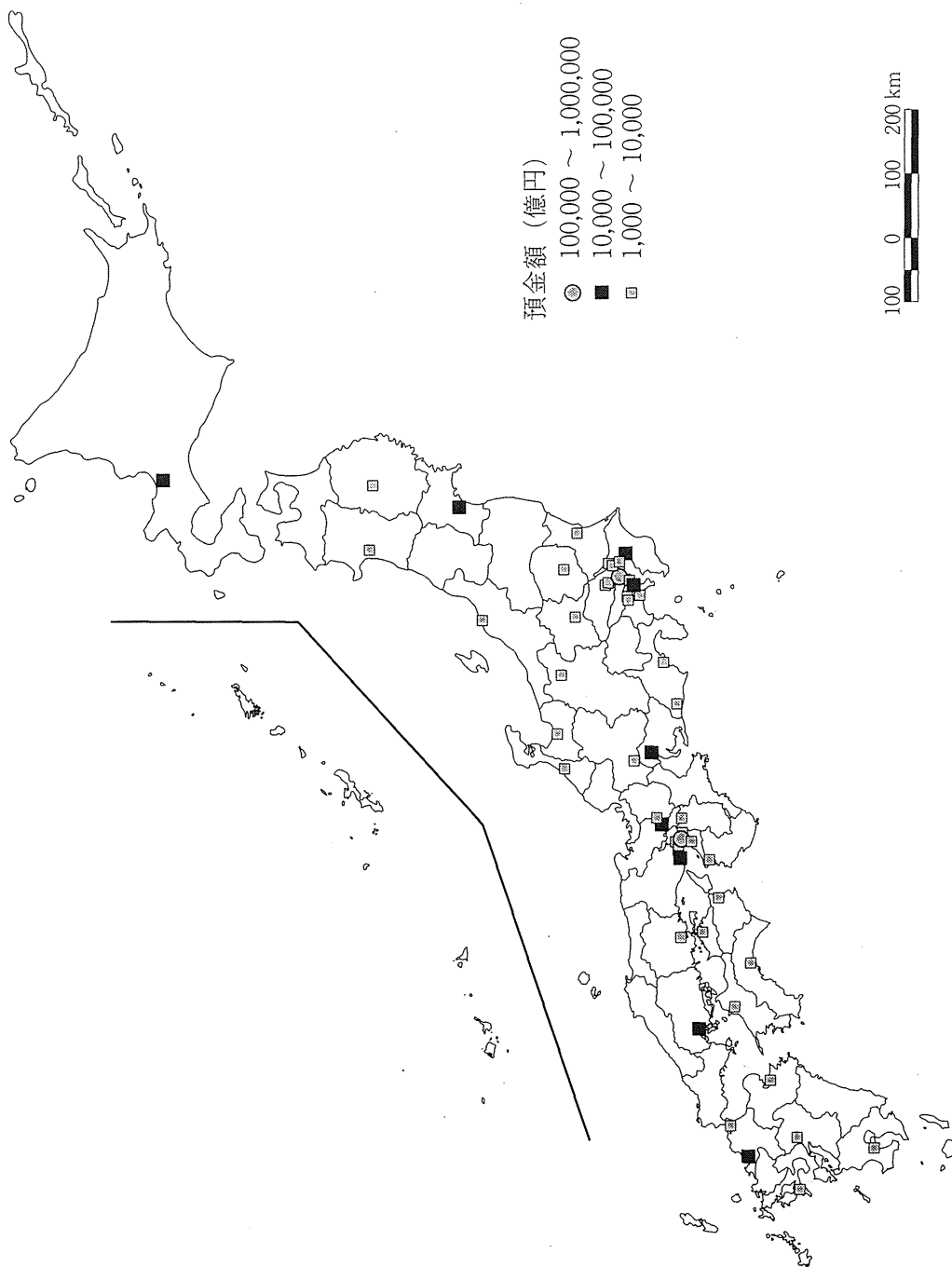
第6図は、1997年時点の状況を示しているが、東京大都市圏の資金集中が顕著である。大都市圏の中心都市である東京が預金額1,000,000億円を超えただけではなく、副次中心都市とも呼称できうる横浜も大阪と名古屋と並んで、預金額が100,000億円以上に達した。1997年は不況期であり、預金額も東京一極集中的な傾向を示した。

以上を総括すると、1960年には、預金額は大都市の東京と大阪の二極に集中していた。しかし、1970年にかけて、預金額の上昇が全国的に広まった。1980年には、全国最上位の東京と大阪とともに、広域中心都市の発展も顕著であり、それらの都市の金融機能が強化されてきたと考察されうる。さらに、1990年には、預金額の伸びは再び全国の都市群に広がる。そして、1997年には東京大都市圏の資金集中が顕著であった。第7図によって呈示するように、1960年から1997にかけて、都市別の預金額の変化率は縮小する傾向を示す。とくに、1990年から1997年までの変動が、全体的にみると1980年から1990年までの変化率より大きく低下した。変化率の縮小に加えて、都市間の変化率の格差も縮小するという傾向を示す。

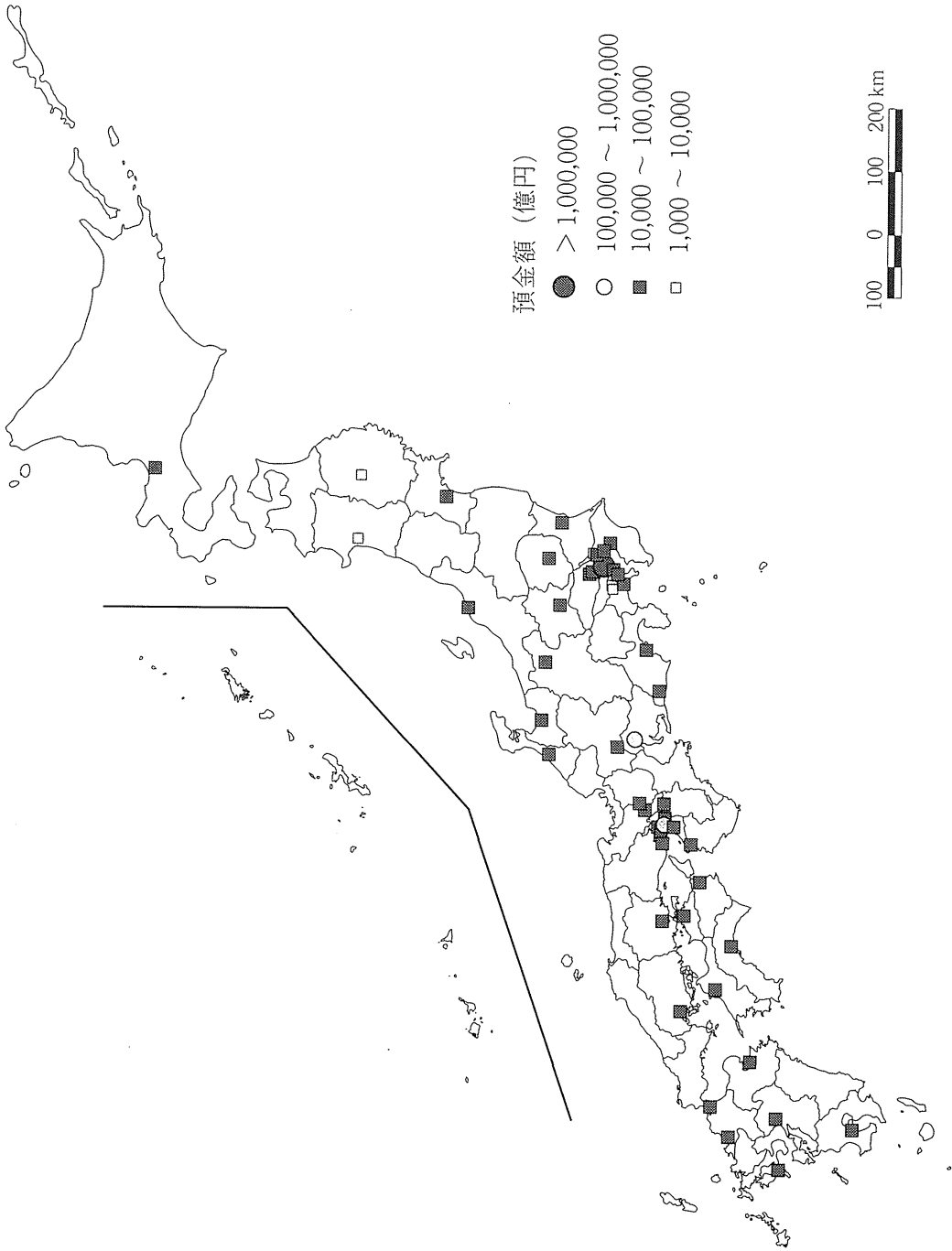
ただし、1960年から1970年までの10年間の最も著しい変化は、大都市圏の近郊に立地する都市群の急速な成長であろう。例をあげれば、最高位の変化率を示したのは、東京大都市圏の町田



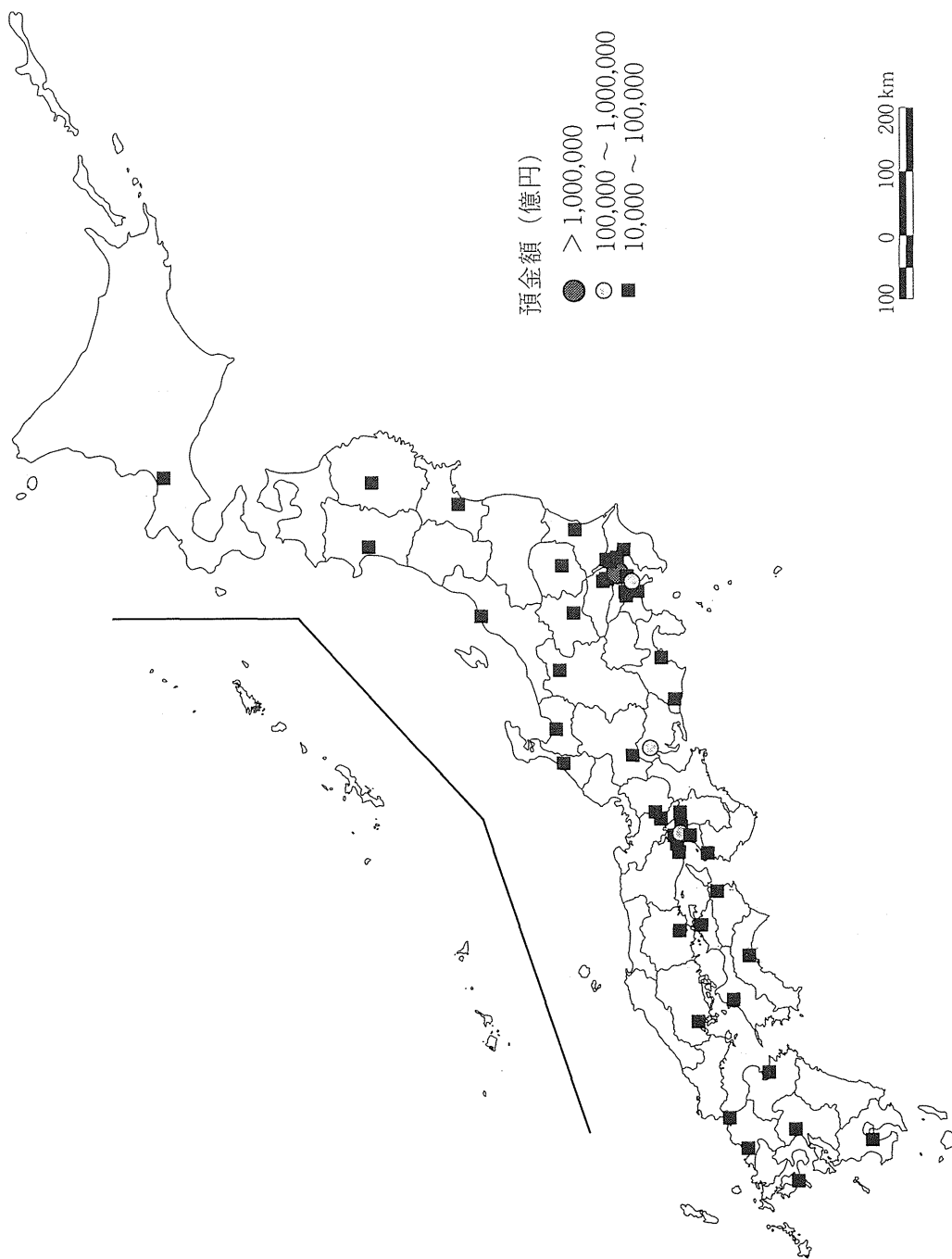
第3図 預金額上位50都市の預金額 (1970年)



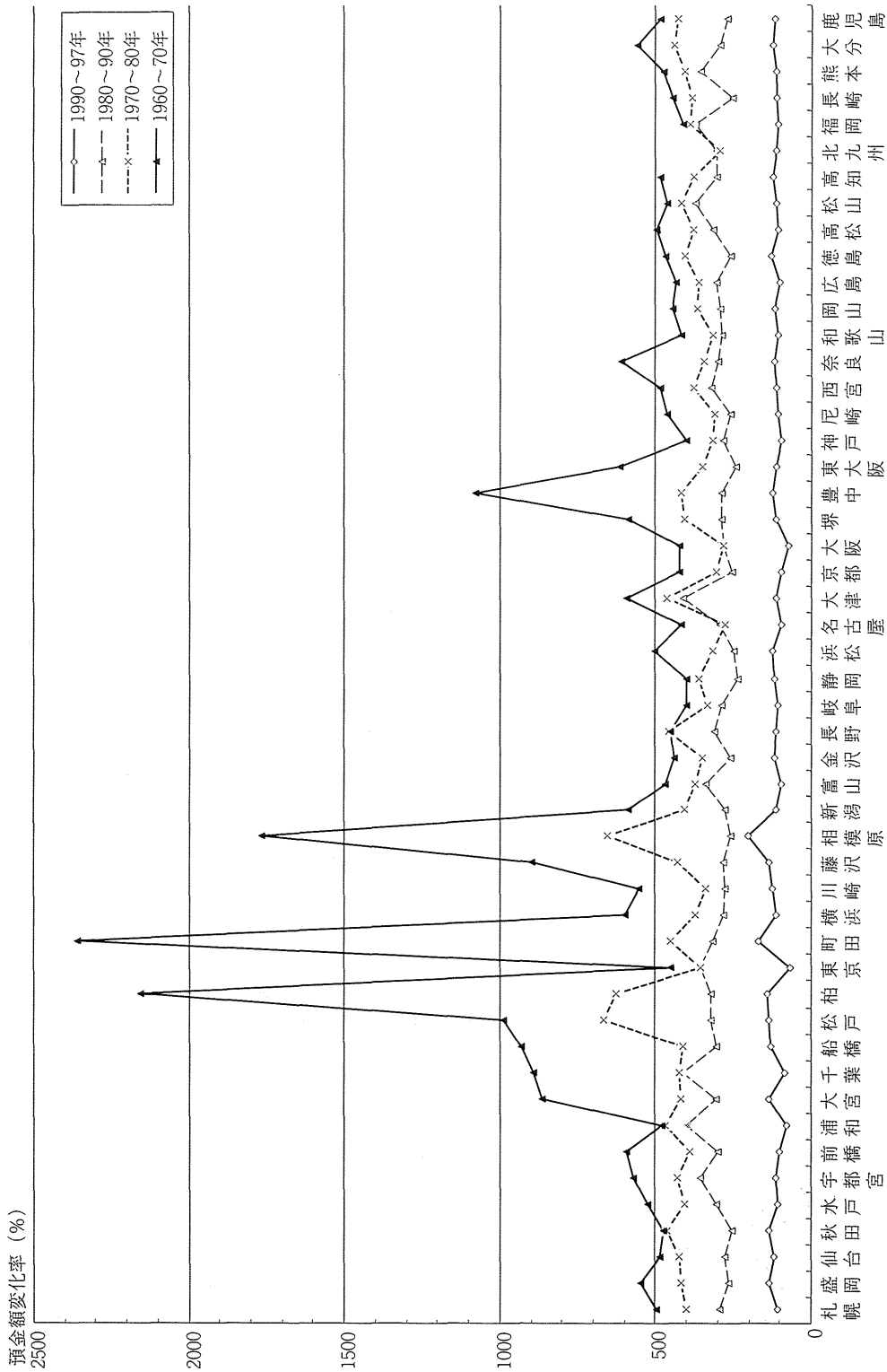
第4図 預金額上位50都市の預金額 (1980年)



第5図 預金額上位50都市の預金額 (1990年)



第6図 預金額上位50都市の預金額 (1997年)



第7図 預金額上位50都市の預金額の変化率

注：1960～70年の変化率＝(1970年預金額／1960年)×100%。他の年次も同じ式で計算する。

(2357%)、柏(2156%)、相模原(1767%)、そして京阪神大都市圏の豊中(1078%)である。そのほか600%以上の変化率を有した松戸(985%)、船橋(928%)、千葉(894%)、藤沢(897%)、大宮(864%)、東大阪(618%)も、すべて大都市圏内に立地する都市である。そして、変化率の都市間格差の著しさも当期間の特徴の一つである。最大の町田の2357%は最小の静岡の398%の約6倍に相当する。

1970年から1980年までは、前期間の大都市圏内の中小都市による発展傾向が継続するとともに、県庁所在都市の持続的な発展も新しい事象として出現してきた。変化率が全都市にわたって低下した状況を背景として、秋田、浦和、長野そして福岡だけが前期間とほぼ同じ変化率を有し、持続的な発展パターンを示した。

1980年から1990年までは、三大都市圏の中心都市である東京、名古屋、そして大阪、それに地方中心都市の千葉、北九州、福岡が前期間とほぼ同率の変化率を示し、高成長率が継続された。とくに、名古屋と北九州は、前期間の変化率をやや超え、三大都市圏の中心都市としての地位を保った。

1990年から1997年までの変化は、都市間の変化率の格差が縮小するのが特徴である。最も高い相模原(202%)は最低値の東京(70%)の3倍にも及ばない。就中、大都市圏の中心都市である東京(70%)と大阪(74%)が最低値を有し、そして浦和(80%)、千葉(83%)、富山(96%)、名古屋(96%)、京都(98%)、神戸(96%)、広島(100%)などの県庁所在都市が100%以下の変化率を表示し、預金量の増加が停滞する傾向を著しく反映する。以上のように、預金額の増減は経済の状況に呼応して顕著に変動する。

Ⅲ 貸出金量上位50都市の経年変化

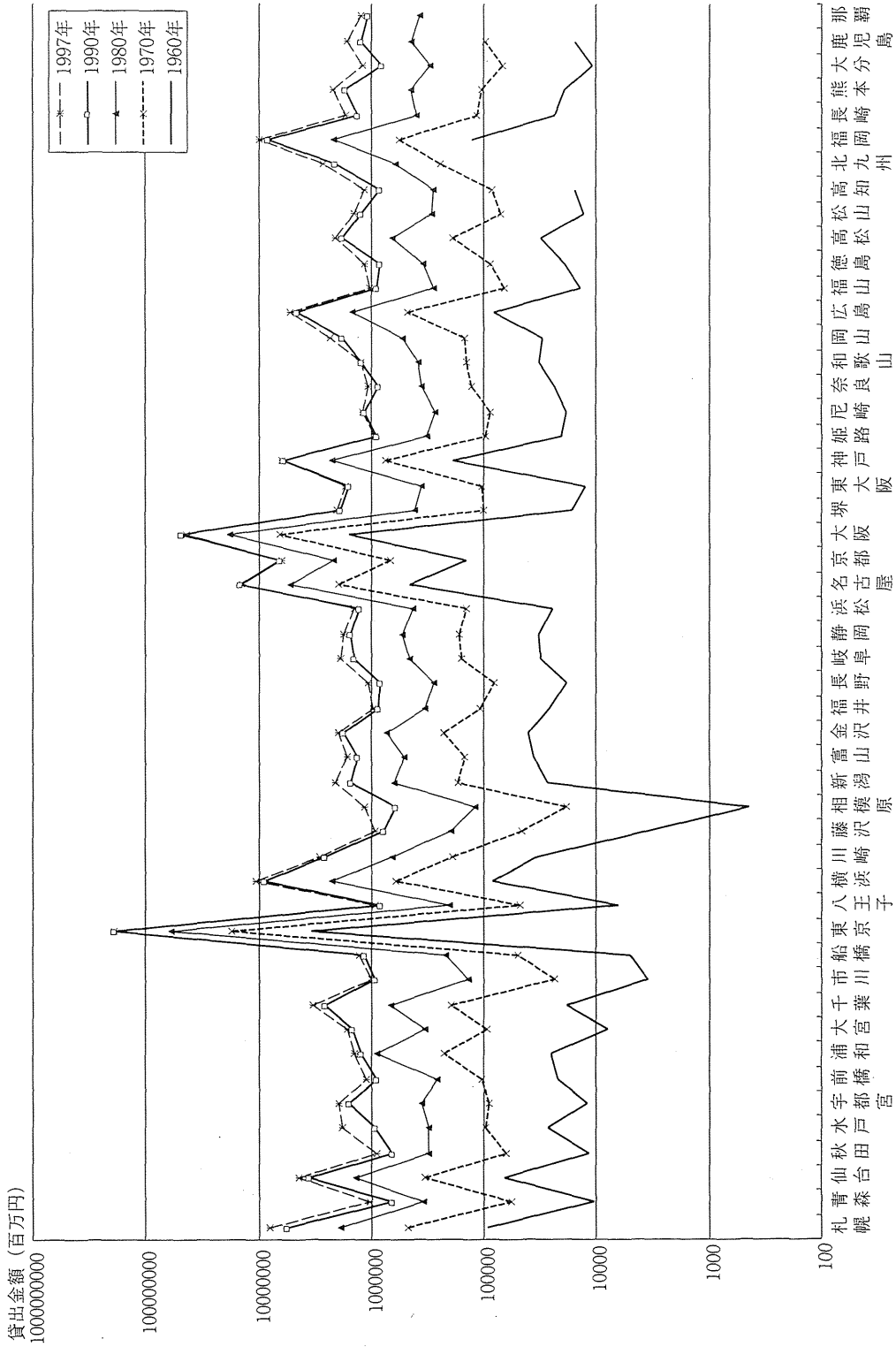
本項では、前項と同様に1997年の貸出金額上位50都市を対象として、1960年から1997年までの変動を示す(第2表、第8図)。貸出金額の変化は預金額と同じようなパターンを表現することが分かる。1960年(第9図)で示すように、東京と大阪の二大極の下位において、広域中心都市の名古屋と福岡、そして県庁所在都市の京都、神戸が高い貸出金額を保有する。1960年時点では、名古屋は東京、大阪に匹敵する貸付機能を有していなかった。1970年(第10図)には、東京と名古屋をはじめとして、全都市にわたる発展が現われた。1980年(第11図)には、大都市圏内の中心都市である東京と大阪、そして広域中心都市の札幌、仙台、名古屋、広島、福岡と県庁所在都市の横浜、神戸には、著しい成長が生じた。

1990年(第12図)になると、全都市がほぼ発展傾向を示している。このような傾向は、1997年(第13図)まで引き続き支配的である。1960年から1997年にかけて、県庁所在都市の宇都宮、千葉、新潟、金沢、岡山、熊本と、地方都市の大宮、尼崎には、大きな成長がみられた。すなわち、貸付機能の拠点が形成された。

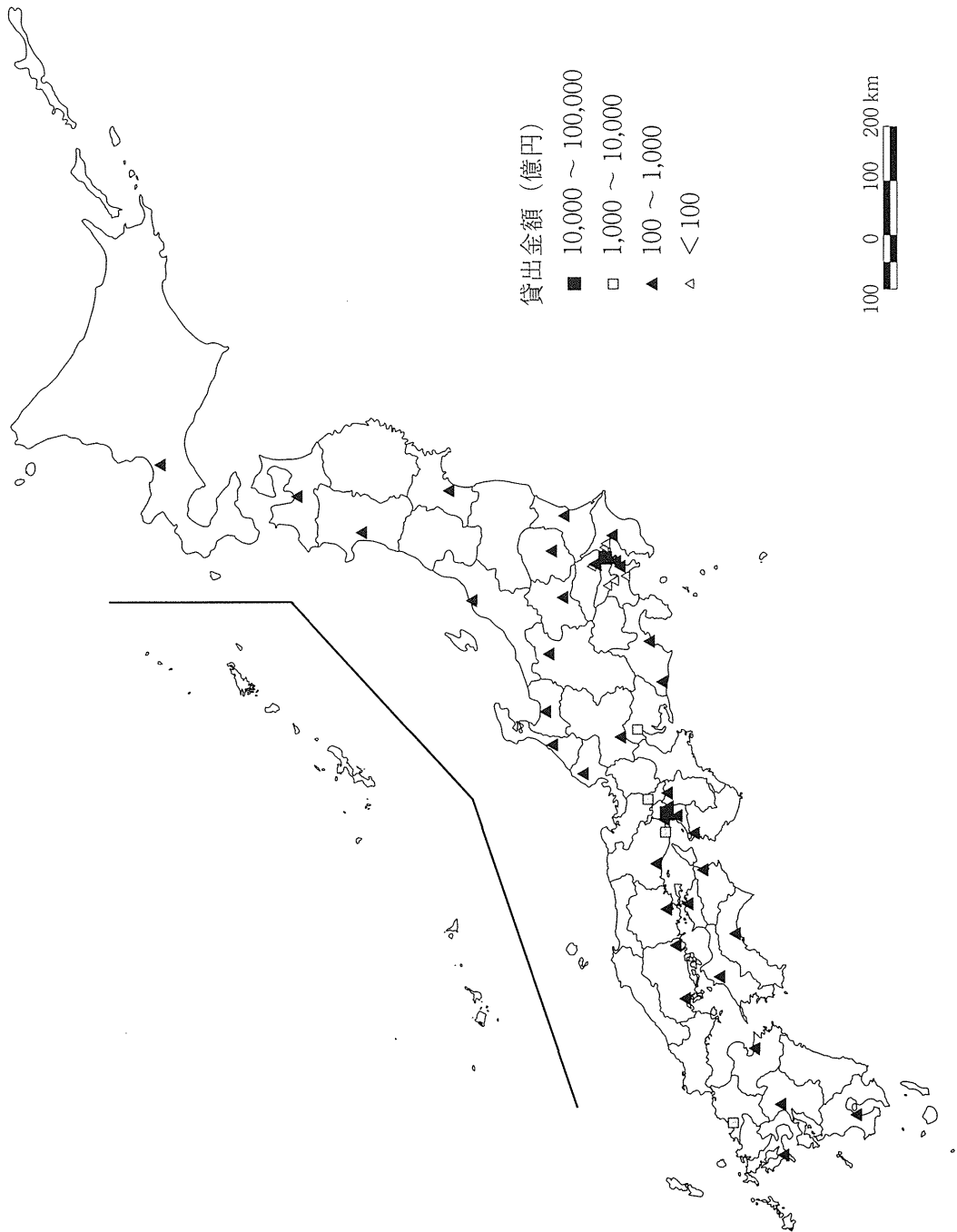
しかし、預金額の変化と比較すると、貸出金額のそれは以下の特性を有する。第一に、貸出金額が特定の中心都市への集中度が預金額のそれより高いことである。このことに関しては、2つの側面があると考えられる。一つは第3表で示すように、1997年時点の上位50都市において、各年とも貸出

第2表 上位50都市の貸出金額

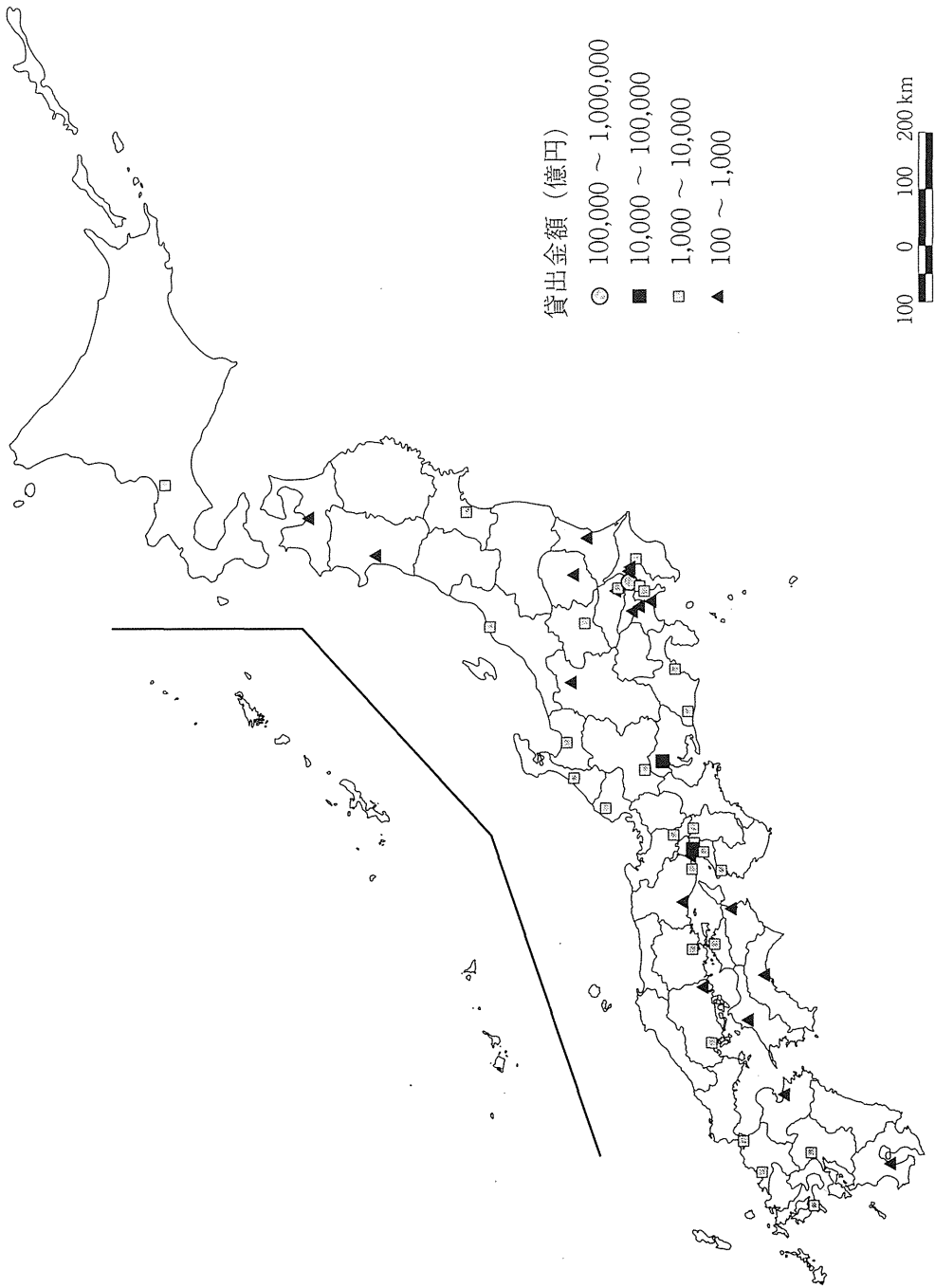
都 市	貸出金額 (百万円)					1997年
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	順位
東 京	3,404,624	17,473,721	59,025,795	193,603,104	188,932,946	1
大 阪	1,562,181	6,368,268	17,769,694	48,374,977	42,911,300	2
名古屋	462,855	1,949,849	5,208,782	14,456,012	14,180,189	3
横 浜	83,775	599,387	2,269,404	8,942,267	10,574,829	4
福 岡	130,336	568,403	2,140,997	8,229,425	9,909,455	5
札 幌	93,506	482,616	1,850,257	5,649,597	7,861,692	6
京 都	145,516	678,002	2,180,578	6,402,753	6,321,260	7
神 戸	190,235	737,884	2,257,571	6,116,931	6,237,894	8
広 島	81,031	479,017	1,491,344	4,554,057	5,242,636	9
仙 台	64,958	336,108	1,372,657	3,564,298	4,347,485	10
千 葉	18,278	197,547	684,286	2,549,441	3,249,627	11
川 崎	34,109	186,958	658,220	2,609,449	2,892,445	12
北九州	—	246,414	617,890	2,087,053	2,624,663	13
岡 山	30,370	148,497	521,045	1,830,827	2,344,706	14
熊 本	19,140	103,878	449,938	1,688,565	2,147,654	15
新 潟	27,393	171,834	633,658	1,532,243	2,104,125	16
高 松	30,896	191,779	643,352	1,782,090	2,091,080	17
堺	16,730	101,681	407,446	1,895,576	2,025,920	18
金 沢	39,556	228,553	731,125	1,719,876	1,950,771	19
宇都宮	12,036	90,627	358,208	1,581,997	1,931,799	20
岐 阜	31,735	156,256	454,801	1,413,381	1,894,547	21
水 戸	27,667	96,297	311,662	933,974	1,828,782	22
静 岡	32,057	162,571	521,536	1,528,980	1,770,846	23
長 崎	23,389	113,846	400,761	1,296,504	1,690,830	24
東大阪	12,708	105,938	363,177	1,549,589	1,690,326	25
宮 城	7,847	92,779	331,298	1,456,897	1,640,147	26
富 山	35,973	147,506	509,001	1,340,694	1,637,611	27
鹿 児 島	15,639	96,447	439,769	1,232,641	1,605,574	28
浦 和	25,447	225,071	884,688	1,215,611	1,429,767	29
浜 松	24,100	144,822	428,457	1,255,230	1,411,201	30
松 山	12,945	71,213	286,876	1,213,547	1,397,351	31
船 橋	5,096	49,181	221,974	1,144,389	1,290,278	32
那 覇	—	—	375,580	1,069,252	1,246,140	33
和歌山	32,605	144,823	388,655	1,224,321	1,233,299	34
尼 崎	18,669	86,791	272,616	1,128,075	1,204,296	35
大 分	11,055	67,374	301,892	804,662	1,180,867	36
徳 島	19,250	88,103	345,618	838,025	1,143,288	37
高 知	15,694	85,033	277,678	846,487	1,128,840	38
相模原	441	18,557	119,786	606,948	1,125,928	39
前 橋	21,943	105,323	258,731	883,330	1,112,264	40
長 野	18,232	80,350	280,635	840,893	1,058,778	41
奈 良	23,777	129,220	362,492	852,477	1,049,887	42
福 山	14,142	66,577	282,512	898,525	1,029,053	43
青 森	10,625	56,995	343,665	652,310	1,020,163	44
市 川	3,486	23,895	135,839	933,053	983,801	45
福 井	26,040	108,848	338,794	864,662	964,669	46
姫 路	20,668	97,288	319,649	890,345	941,254	47
藤 沢	3,551	46,562	197,267	788,589	933,172	48
八王子	6,313	48,295	205,697	839,892	917,688	49
秋 田	11,834	63,991	312,100	657,395	900,954	50



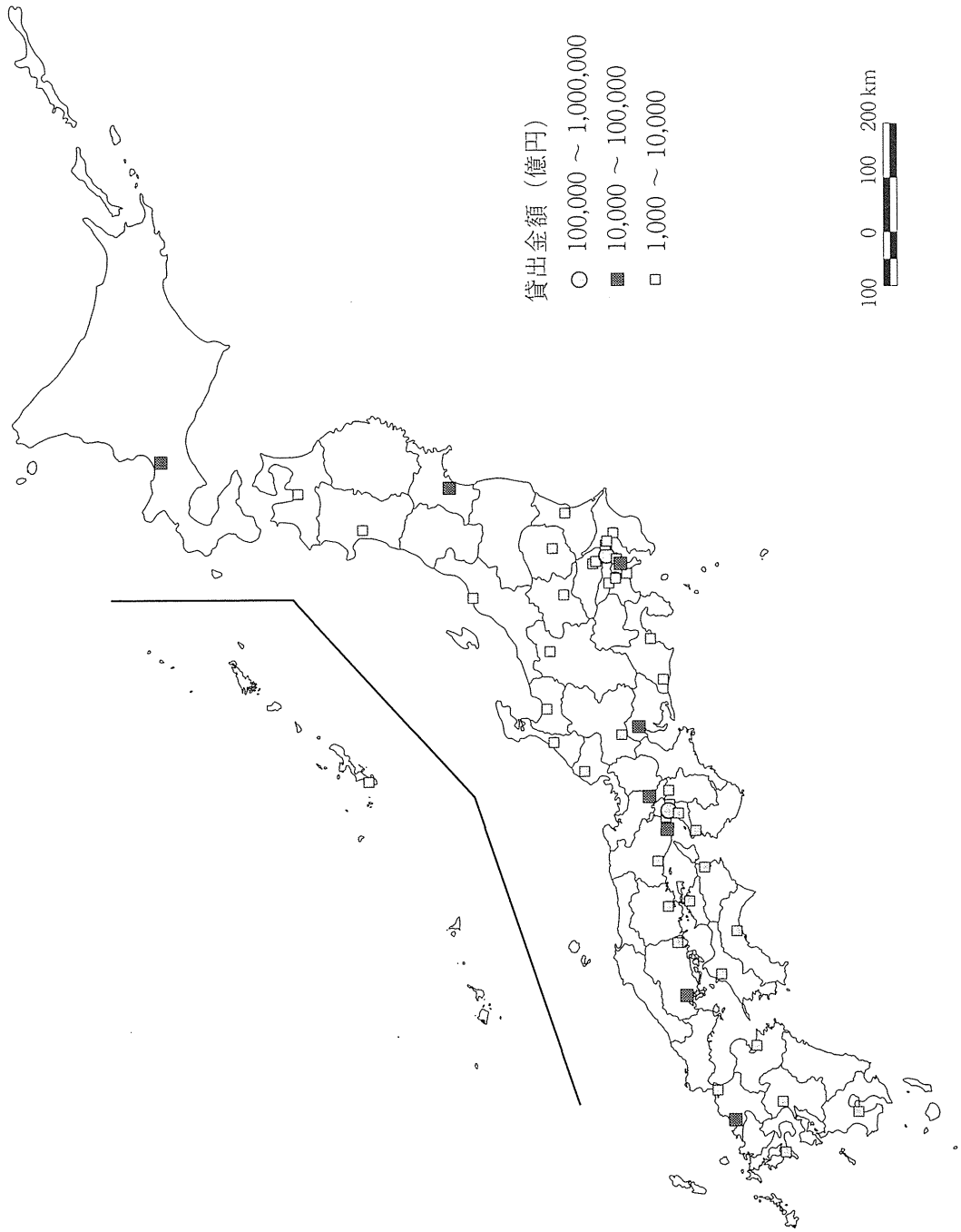
第8図 貸出金額上位50都市の貸出金額の変動



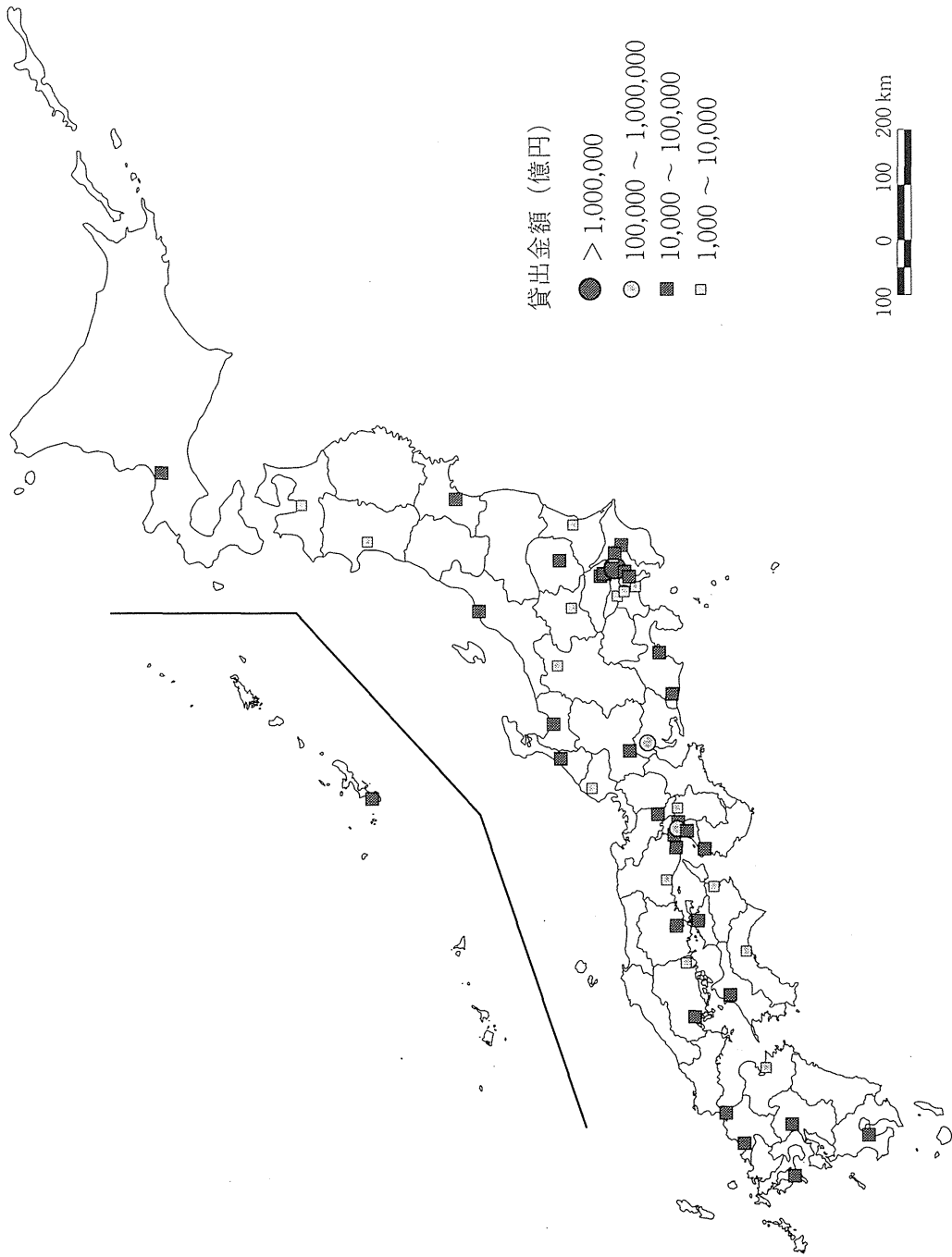
第9図 貸出金額上位50都市の貸出金額 (1960年)



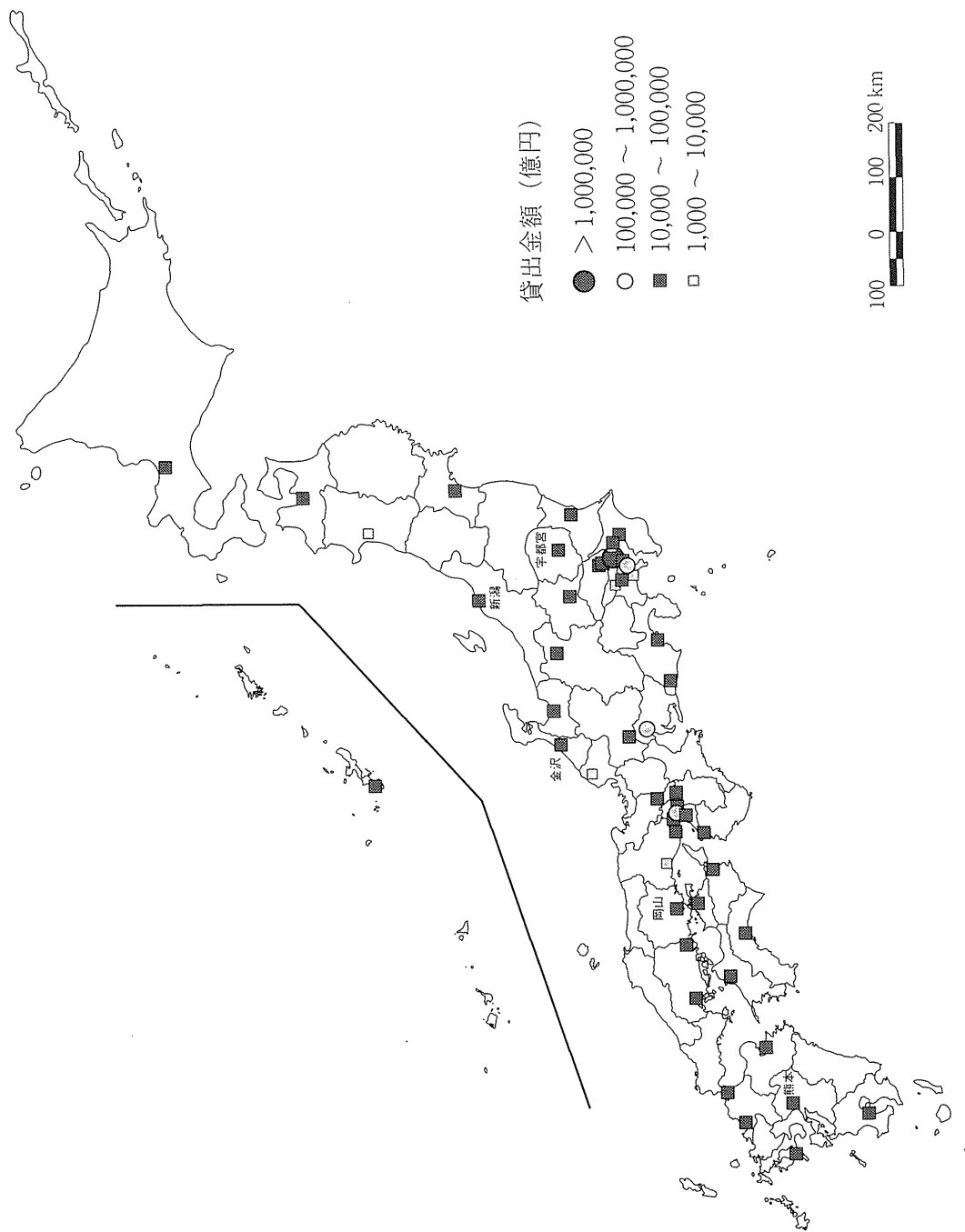
第10図 貸出金額上位50都市の貸出金額 (1970年)



第11図 貸出金額上位50都市の貸出金額 (1980年)



第12図 貸出金額上位50都市の貸出金額 (1990年)



第13図 貸出金額上位50都市の貸出金額 (1997年)

第3表 上位50都市の数値

単位：百万円

	標準偏差		最大値		最小値	
	預金	貸出金	預金	貸出金	預金	貸出金
1960年	480,402	533,073	3,171,292	3,404,624	2,040	441
1970年	2,115,176	2,617,322	14,235,164	17,473,721	40,910	18,557
1980年	7,352,803	8,586,528	50,725,141	59,025,795	254,979	119,786
1990年	25,928,485	27,826,179	181,348,795	193,603,104	692,617	606,948
1997年	18,080,068	26,982,755	126,645,725	188,932,946	1,242,585	900,954

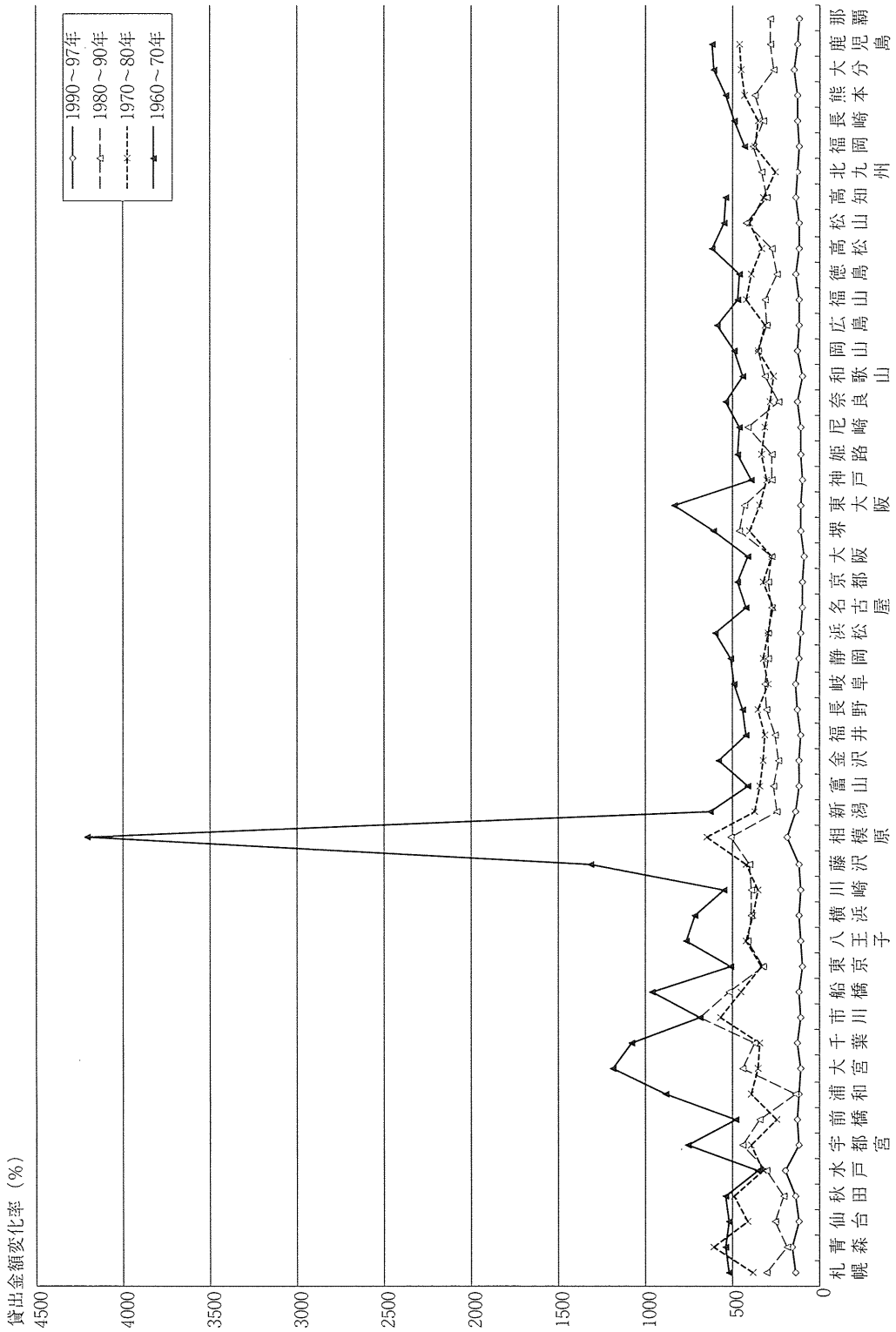
金額最大値が預金額最大値より高いが、一方、貸出金額最小値は預金額最小値より低い。したがって、貸出金額の標準偏差が預金額より大きくなる。換言すれば、貸出金額が預金額より都市間の格差が大きい。この事象は、各年の貸出金額の分布図にも表示されている。他の側面は、大都市圏の近郊に立地する中小都市の預金額が上昇したにもかかわらず、貸出金額の成長率が停滞している。いわゆる貸出金額からみる中心都市の金融機能の郊外化が預金機能の郊外化ほど進まない。たとえば、1960年には横浜、藤沢、船橋、浦和、1970年には船橋、浦和、宇都宮、水戸、1980年には千葉、1990年には藤沢、東大阪、そして1997年には藤沢などが、貸出金額が預金額より下回っている。このことには、さまざまな要因があるが、金融機関の貸出機能は企業の本社機能と密接に関連があり、貸出機能の郊外化は急速には進まない。一方、金融機関は十分に人口集積した地域に立地する傾向にある。

1960年から1997年までの各期間の変化率は、第14図によって示すように、全体的には、1960-70年の高い水準の変化率から、1990-97年の低い変化率に推移してきた傾向がある。そして、都市間の変化率の格差も、縮小してきた傾向を示す。すなわち、貸出そして預金機能の地域的平準化が進行している。しかし、預金額の変化率は、明確な特徴を有しているが、貸出金額の変化率の特性は不明瞭ともいえる。とくに、1980-90年は、変化率が前期間より高い都市と低い都市が混在していて、変化パターンを一律に把握することが困難である。1990-97年の変化は、預金額の変化率とほぼ同じパターンであり、大都市圏中心都市の東京（98%）、大阪（89%）、名古屋（98%）、京都（99%）が100%以下の変化率を示し、貸出金額の増加が停滞する傾向を表している。このことは、当然、経済不況期を反映している。ただし、貸付機能の停滞は預金額に比較して少数の都市に限られていることも特徴的である。

IV 人口上位50都市の経年変化

1997年時点の人口上位50都市の経年的な変化を第4表と第15図によって考察する。

1960年（第16図）には、東京（831万）と大阪（301万）の人口規模が最大級であり、その下位に名古屋（165万）が位置していた。そのほか、人口規模が100万を超える都市は、横浜（138万）、京都（128万）そして神戸（111万）であり、それらはすべて大都市圏の近郊に立地する県庁所在都市である。1970年（第17図）には、札幌、横浜、名古屋の人口がそれぞれ101万、224万、204万にまで伸びたが、一方、大阪は298万に減少した。「東京の一極集中」の強化に加えて、広域中心都市の

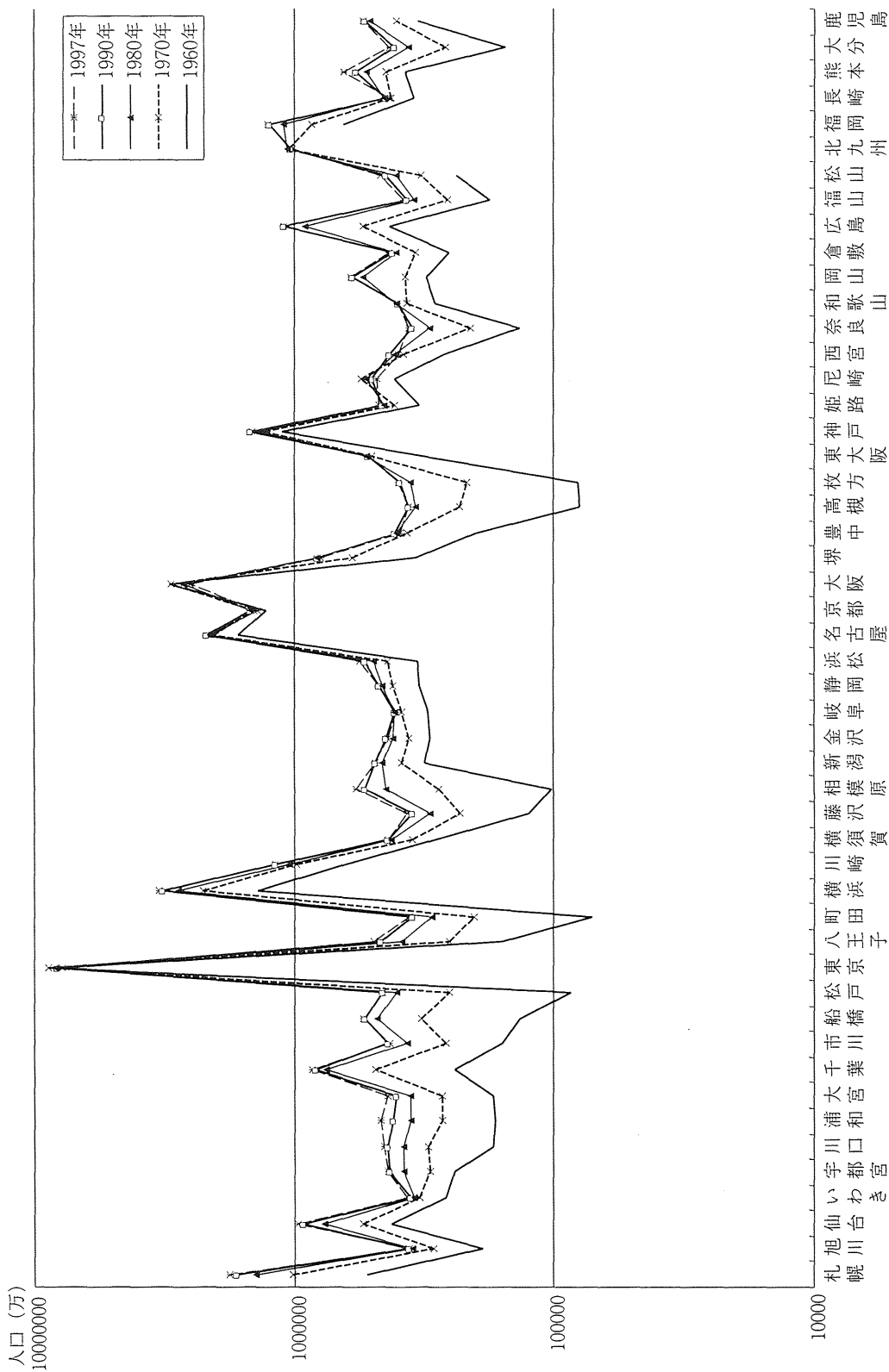


第14図 貸出金額上位50都市の貸出金の変化率

第4表 上位50都市の人口

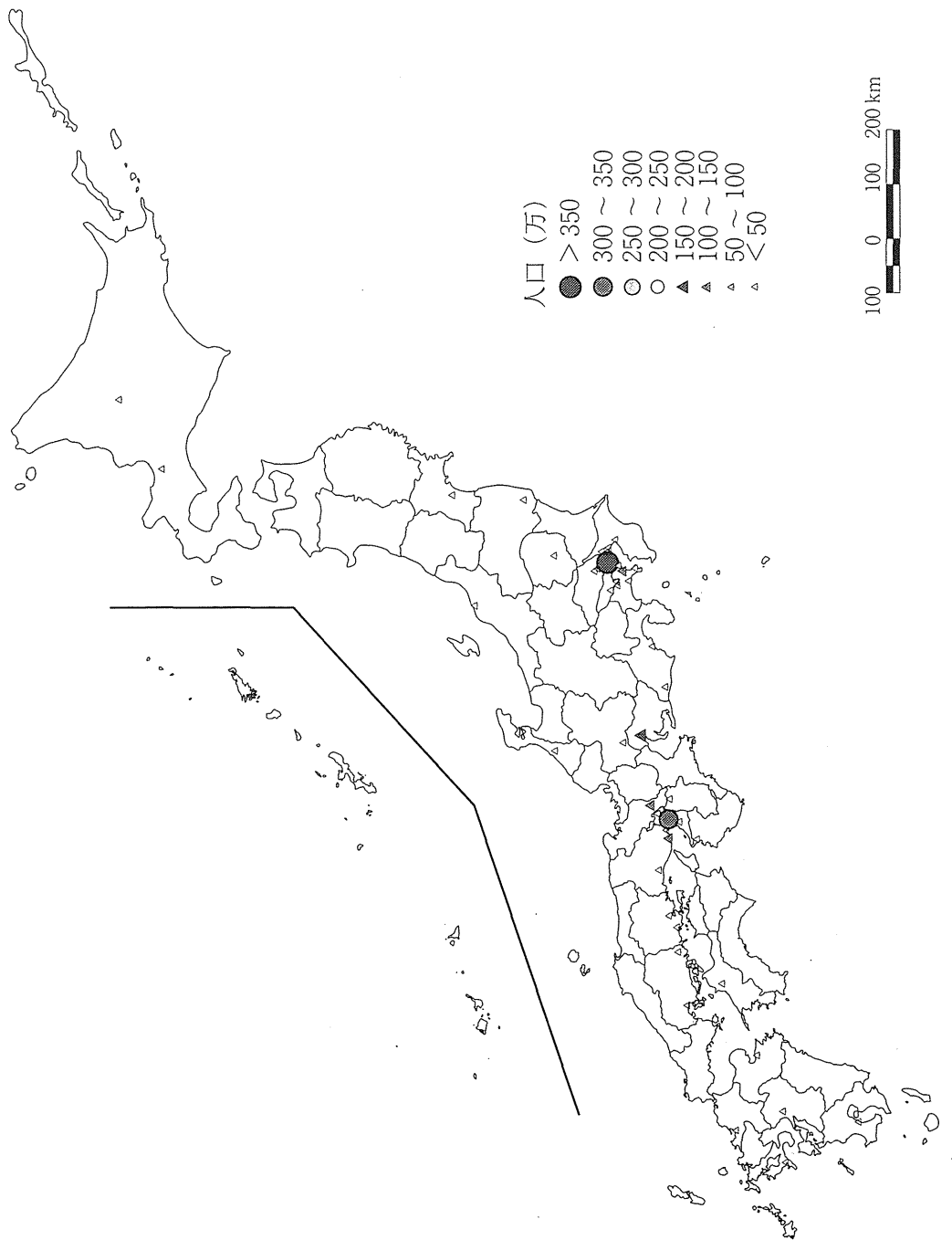
都 市	人口 (人)					1997年
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	順位
東 京	8,310,027	8,840,942	8,351,893	8,163,573	7,830,323	1
横 浜	1,375,710	2,238,264	2,773,674	3,220,331	3,301,232	2
大 阪	3,011,563	2,980,487	2,648,180	2,623,801	2,478,999	3
名古屋	1,650,733	2,036,053	2,087,902	2,154,793	2,085,244	4
札 幌	523,839	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,768,091	5
神 戸	1,113,977	1,288,937	1,367,390	1,477,410	1,441,647	6
京 都	1,284,818	1,419,165	1,473,065	1,461,103	1,390,273	7
福 岡	647,122	853,270	1,088,588	1,237,062	1,247,593	8
川 崎	632,975	973,486	1,040,802	1,173,603	1,186,185	9
広 島	431,336	541,998	899,399	1,085,705	1,093,352	10
北九州	—	1,042,321	1,065,078	1,026,455	1,011,624	11
仙 台	425,272	545,065	762,884	918,398	957,134	12
千 葉	241,615	482,133	746,430	829,455	846,493	13
堺	339,863	594,367	810,106	807,765	790,519	14
熊 本	373,922	440,020	525,662	579,306	638,190	15
岡 山	306,757	375,106	545,765	593,730	608,414	16
相模原	101,655	278,326	439,300	531,542	576,157	17
浜 松	333,009	432,221	490,824	534,620	557,659	18
鹿 児 島	334,643	403,340	505,360	536,752	540,668	19
船 橋	135,038	325,426	479,439	533,270	537,703	20
東大阪	318,001	500,173	521,558	518,319	497,204	21
八王子	158,443	253,527	387,178	466,347	492,473	22
新 潟	314,528	383,919	457,785	486,097	483,504	23
尼 崎	405,955	553,696	523,650	498,999	474,383	24
静 岡	328,819	416,378	458,341	472,196	470,983	25
姫 路	328,689	408,353	446,256	454,360	469,755	26
松 山	238,604	322,902	401,703	443,322	464,503	27
浦 和	168,757	269,397	358,185	418,271	460,494	28
松 戸	86,372	253,591	400,863	456,210	454,715	29
川 口	170,066	305,886	379,360	438,680	448,621	30
金 沢	298,972	361,379	417,684	442,868	436,249	31
大 宮	169,996	268,777	354,084	403,776	435,463	32
宇都宮	239,007	301,231	377,746	426,795	434,770	33
横須賀	287,309	347,576	421,107	433,358	433,942	34
長 崎	344,153	421,114	447,091	444,599	430,109	35
市 川	157,301	261,055	364,244	436,596	428,418	36
大 分	152,562	260,584	360,478	408,501	427,325	37
倉 敷	252,281	339,799	403,785	414,693	425,836	38
岐 阜	304,492	385,727	410,357	410,324	402,587	39
枚 方	80,312	217,369	353,358	390,788	399,063	40
和歌山	285,155	365,267	400,802	396,553	397,452	41
西 宮	262,608	377,043	410,329	426,909	396,422	42
豊 中	199,065	368,498	403,174	409,837	390,220	43
福 山	175,321	255,086	346,030	365,612	376,079	44
藤 沢	124,601	228,978	300,248	350,330	366,881	45
いわき	260,173	327,164	342,074	355,812	365,245	46
旭 川	188,309	288,492	352,619	359,071	362,547	47
奈 良	134,577	208,266	297,953	349,349	360,960	48
高 槻	79,043	231,129	340,720	359,867	359,818	49
町 田	71,269	202,801	295,405	349,050	358,766	50

資料：総理府統計局，総務庁統計局，自治省行政局。

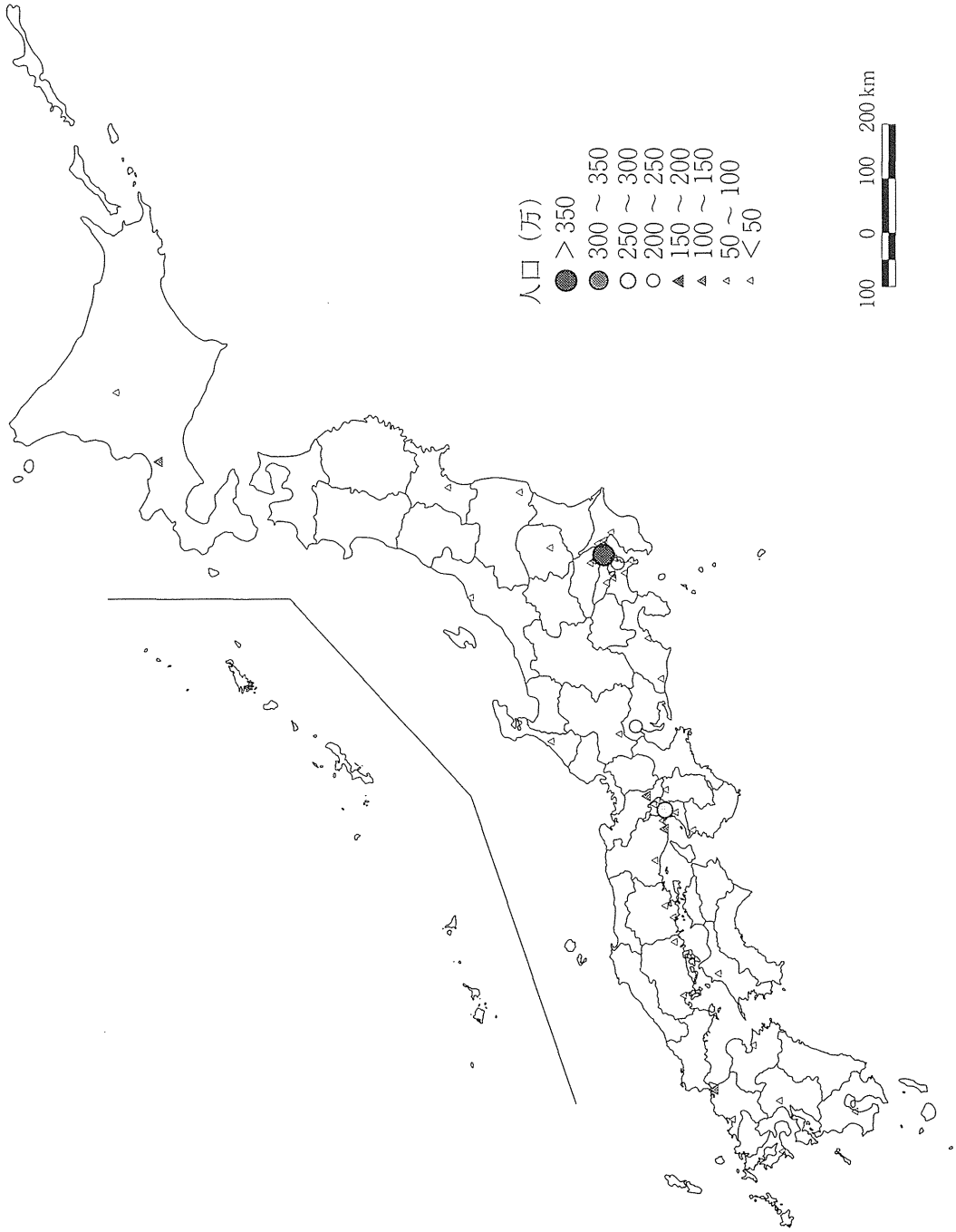


第15図 人口上位50都市の人口の変動

資料：総務府統計局，総務庁統計局，自治省行政局。



第16図 人口上位50都市の人口 (1960年)



第17図 人口上位50都市の人口 (1970年)

成長も見られる。

1980年（第18図）になると、横浜が277万まで引き続き増加するが、東京との結合度が強く、そのため東京大都市圏の卓越性が顕著である。広域中心都市の福岡（108万）も人口100万を超える都市に発展した。そのほか、県庁所在都市の千葉（76万）、岡山（55万）、熊本（53万）そして鹿児島（51万）も50万以上の人口を有する都市に成長してきた。1990年（第19図）には、横浜と広域中心都市である札幌、広島が急速な成長を遂げた。1997年（第20図）には、大阪が人口248万まで減少したことが注目に値する。

人口の変化率を示しているのが、第21図である。預金額と貸出金額の変動と一致するのは、大都市圏に立地する中小都市の急速な成長のみに止まらず、変化率の都市間格差が縮小する傾向も類似している。そして、最大の変動が1960－70年間に生じたことも同様である。しかし、人口増加の1990－97年の変化率が、1980－90年の変化率より下回る動向は現われなかった。そして、変化率は各都市に応じて多様な変化パターンを示し、類似する傾向がないのも、人口変化率の特徴であろう。たとえば、広域中心都市の仙台、広島と、県庁所在都市の岡山、熊本において、1970－80年の変化率は、前期の1960－70年の変化率を上回っている。川崎、大阪、神戸は、1980－90年の変化率が、1970－80年の変化率より高い。そして、1990－97年の変化率に基づいても、姫路、和歌山、北九州が1980－90年より高い変化率を示す。このような変化率の多様性は、預金額と貸出金額の変化には読み取れなかったことであり、人口の増減には、金融機能以外に他の社会・経済的な要因が介在すると考えられる。

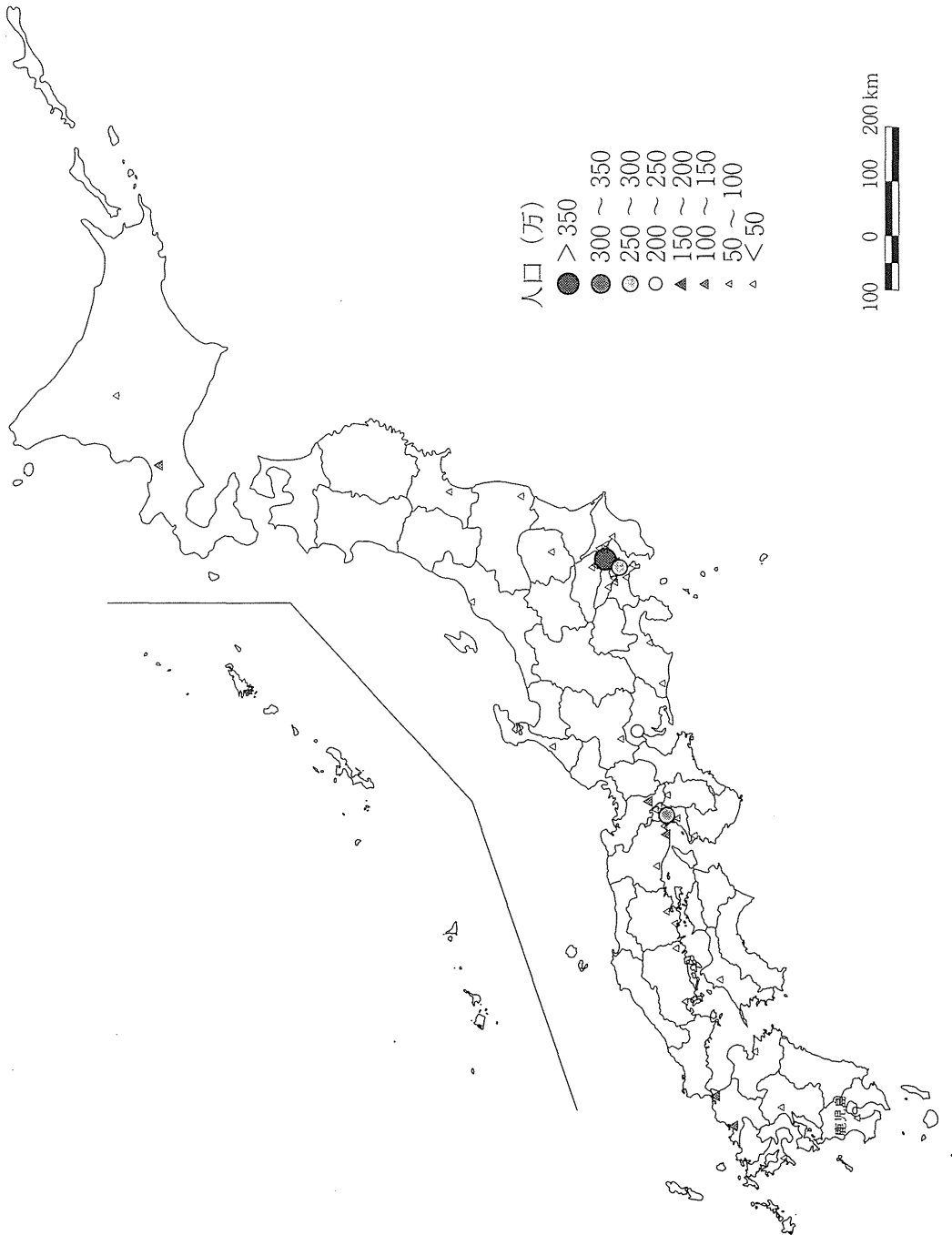
V 都市別預貸率の経年変化

まず、1997年時点の預金額上位50都市を対象として、預貸率の変化を第5表で考察する。

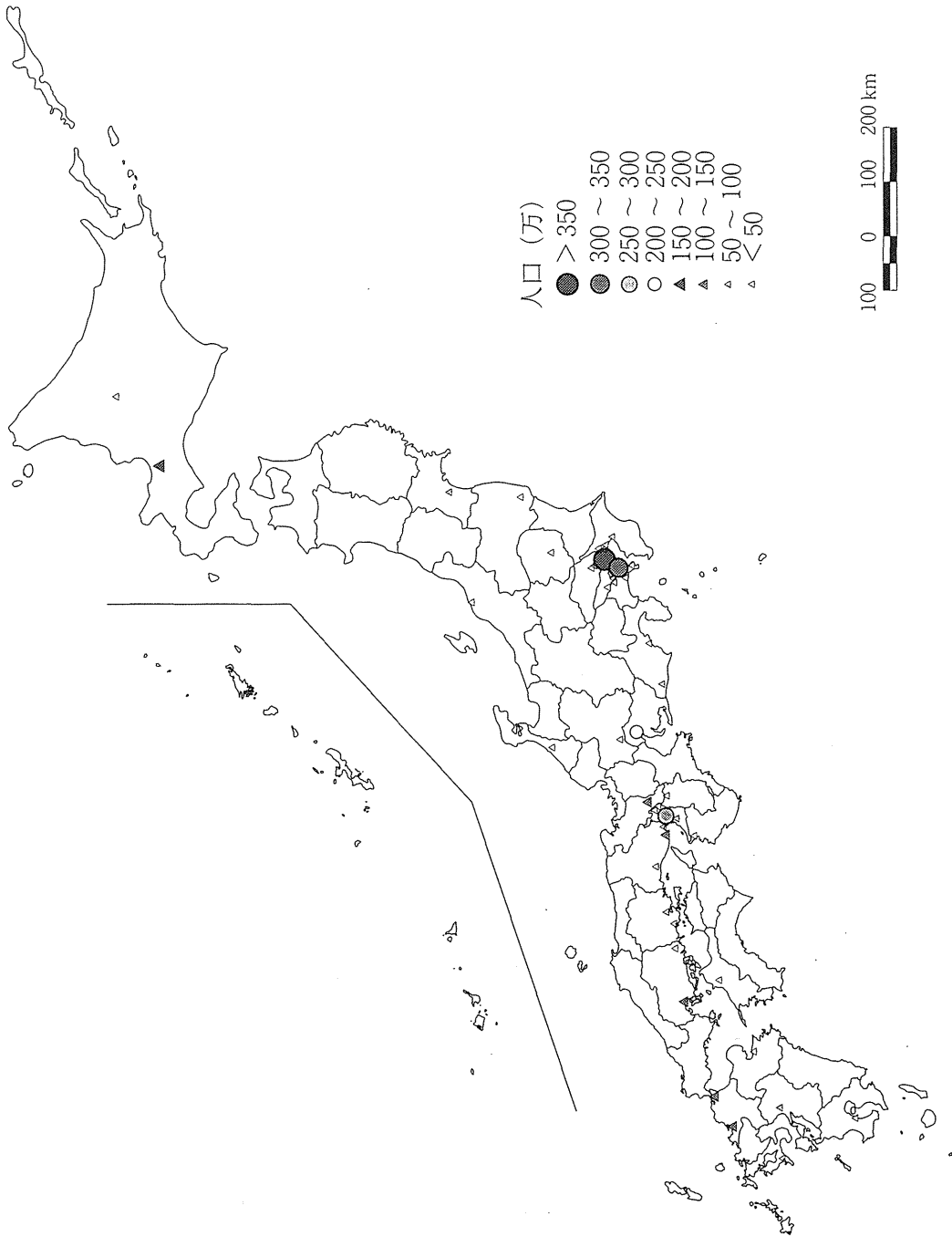
1960年（第22図）に高い預貸率を有する都市は、大阪（124.4%）、福岡（120.8%）そして水戸（121.0%）である。さらに続くのは、仙台（114.5%）、前橋（115.6%）そして富山（118.7%）である。いずれも広域中心都市、あるいは県庁所在都市である。これらの諸都市は周辺部からの資金の吸引核となっている。

1970年（第23図）には、浦和（163.2%）、福岡（128.8%）、高松（128.6%）、東京（122.8%）、広島（122.5%）、仙台（122.4%）などの県庁所在都市が引き続き高い預貸率を有する。しかし、水戸、前橋と富山においては、預貸率が低下していた。預貸率は、当然、相対値であるため、預貸差額という絶対値と組み合わせて考察せねばならない。

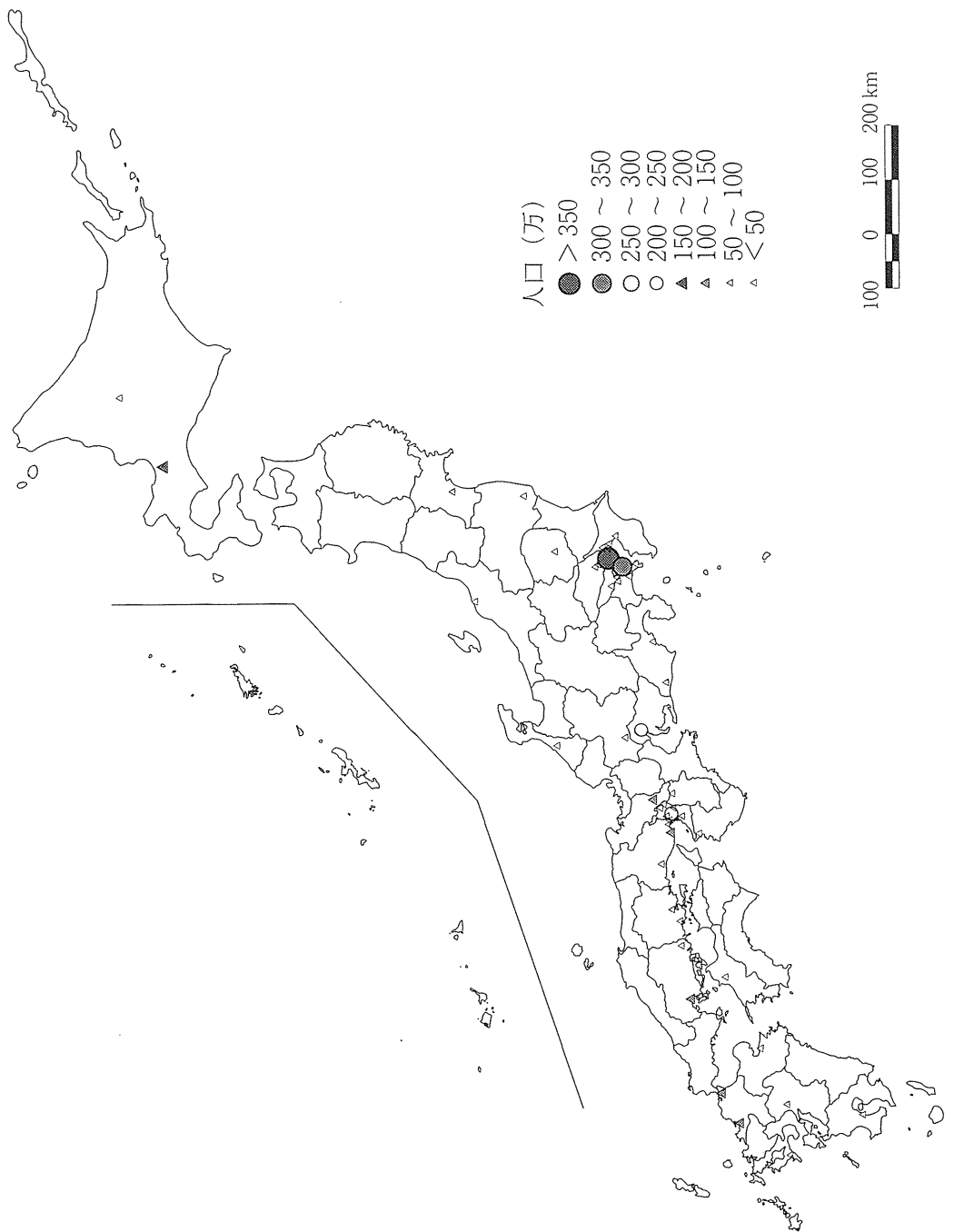
1980年（第24図）には、預貸率が全体的に下降する傾向があるが、上記の県庁所在都市が高い預貸率をもつ動向は変わらない。とくに、浦和（136.6%）と福岡（123.7%）の高い預貸率が目立つ。浦和のように東京大都市圏の郊外に位置する都市が預貸率を高めていることは、郊外核として自律化している証左となりうる。しかし、1990年にはその値が低下した。1990年（第25図）にも、預貸率が全体的に下がる傾向が続く。1997年（第26図）には、経済不況期ながら、東京（149.2%）、福岡（146.2%）、大阪（137.7%）、札幌（131.3%）、広島（122.2%）などの広域中心都市において、預貸



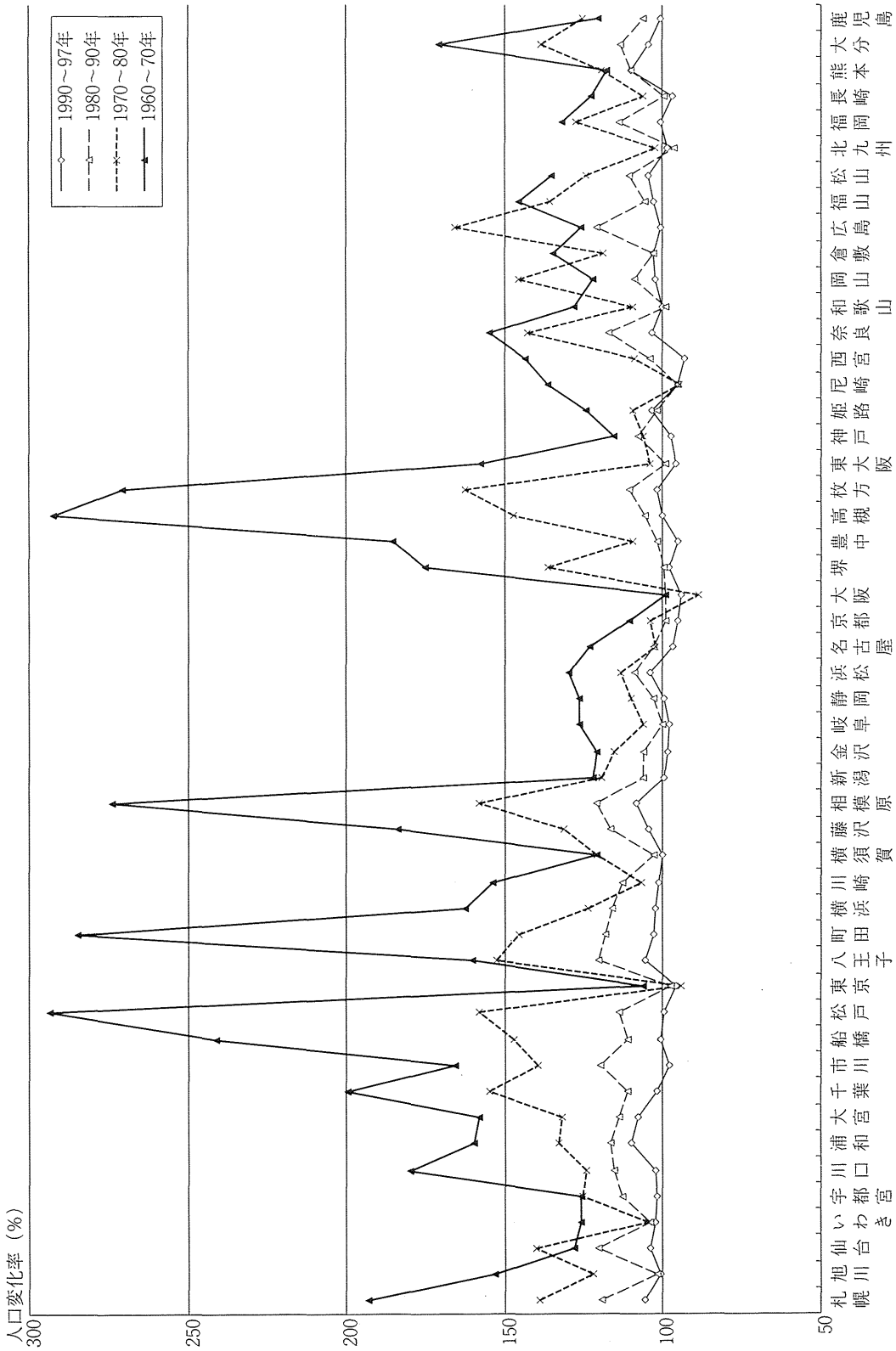
第18図 人口上位50都市の人口 (1980年)



第19図 人口上位50都市の人口 (1990年)



第20図 人口上位50都市の人口（1997年）



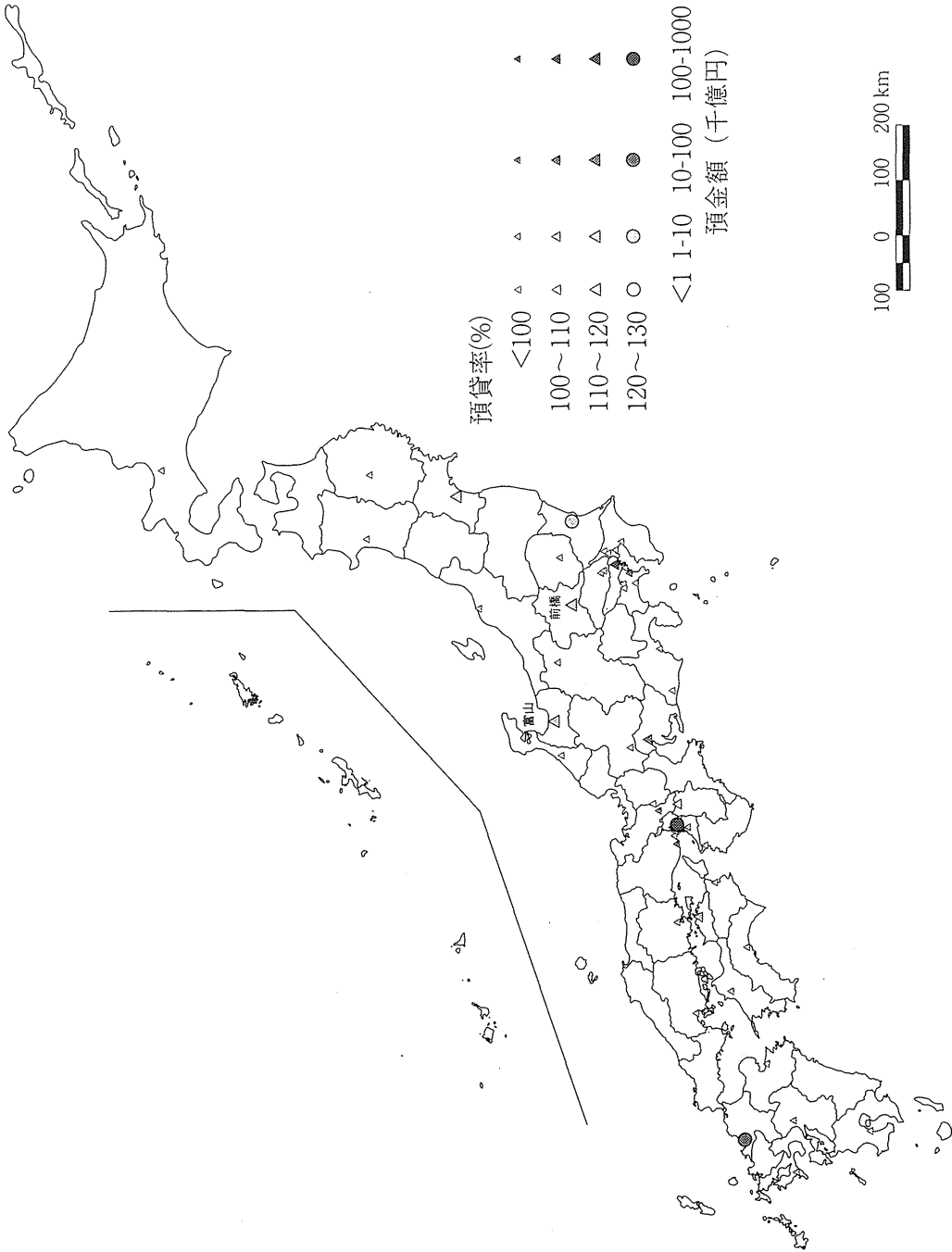
第21図 人口上位50都市の人口の変化率

第5表 預金額上位50都市の預貸率

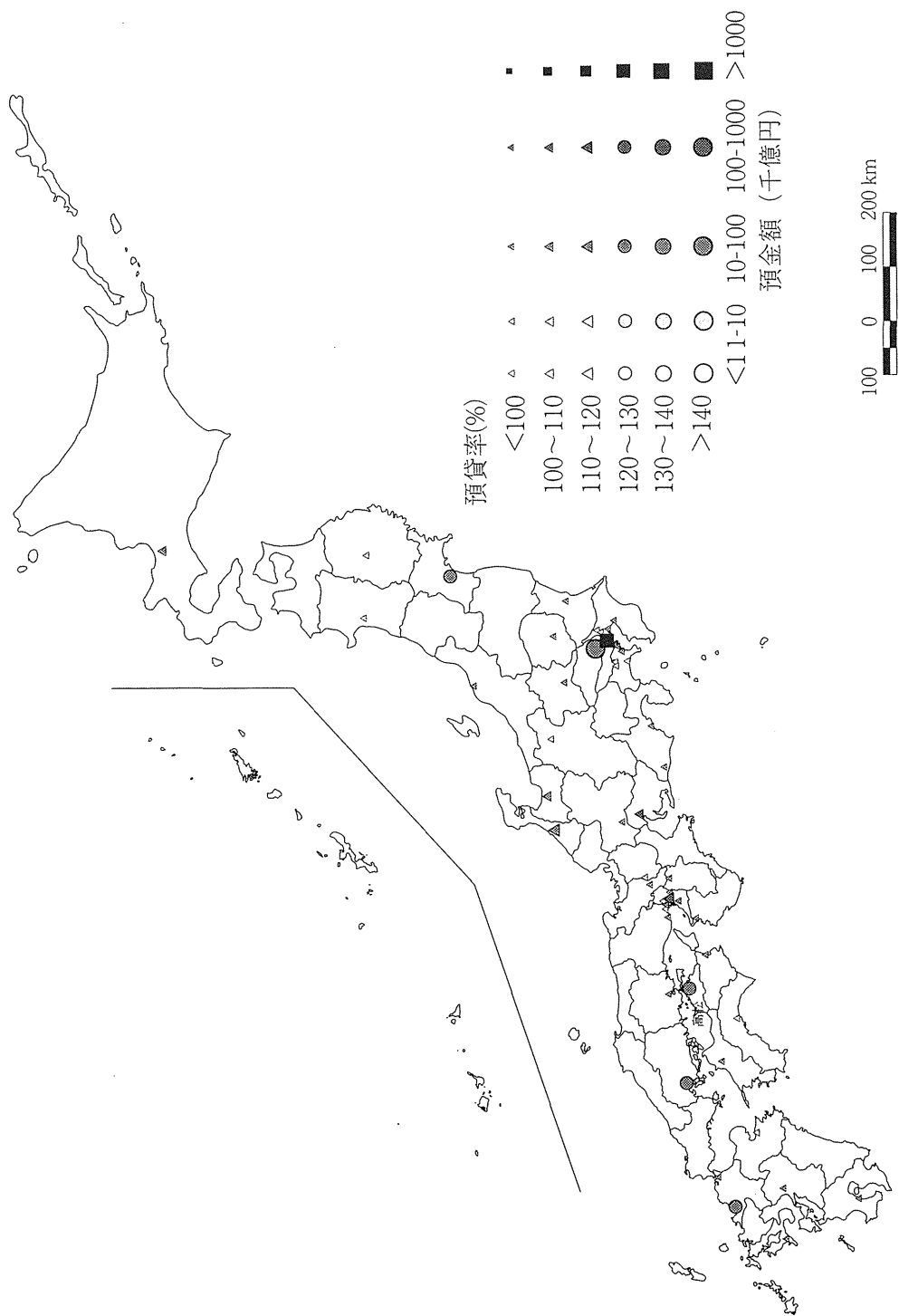
都 市	預貸率 (%)					1997年 預金額位
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	
東京	107.36	122.75	116.36	106.76	149.18	1
大阪	124.39	119.25	117.42	114.34	137.70	2
名古屋	103.11	103.77	99.39	93.61	95.24	3
横浜	52.64	62.90	63.99	89.64	93.97	4
神戸	96.43	93.38	90.61	86.42	91.35	5
福岡	120.84	128.76	123.67	126.86	146.15	6
京都	71.29	78.82	82.76	96.18	96.45	7
札幌	96.26	100.12	95.31	98.85	131.31	8
広島	89.76	122.50	105.90	106.11	122.18	9
仙台	114.45	122.48	118.76	110.40	113.27	10
千葉	68.68	83.07	67.95	61.28	93.64	11
川崎	64.47	63.78	66.01	94.07	85.84	12
北九州	—	86.76	74.16	82.41	91.17	13
堺	53.88	55.93	55.47	88.81	83.50	14
岡山	73.18	80.07	76.90	92.21	99.60	15
熊本	65.87	75.57	80.12	85.05	94.02	16
新潟	89.93	96.15	87.76	76.54	92.62	17
大宮	53.39	73.08	62.42	90.47	75.35	18
宇都宮	53.74	70.90	65.01	80.30	88.82	19
金沢	89.96	117.78	108.36	97.83	93.65	20
浦和	88.57	163.24	136.62	46.59	68.66	21
岐阜	66.06	80.77	70.72	75.97	92.85	22
静岡	64.00	81.46	72.02	89.43	88.60	23
高松	103.01	128.57	114.80	100.69	108.93	24
船橋	40.94	42.56	46.84	79.43	69.84	25
浜松	63.22	76.06	71.63	85.29	77.94	26
松山	59.57	70.44	68.19	77.90	78.70	27
富山	118.66	104.21	95.99	74.06	93.78	28
鹿児島	71.29	90.32	96.36	99.26	109.65	29
奈良	103.41	91.92	74.62	58.99	61.82	30
東大阪	44.64	60.26	58.81	102.77	99.70	31
和歌山	79.49	84.96	71.99	78.11	73.87	32
長崎	68.24	74.93	68.83	87.58	103.07	33
長野	83.29	81.69	62.06	60.31	66.42	34
水戸	121.04	80.23	64.16	63.49	116.09	35
徳島	81.85	79.50	76.26	71.21	75.17	36
藤沢	35.02	51.18	50.25	71.63	61.85	37
鹿児島	71.29	90.32	96.36	99.26	109.65	38
相模原	19.05	45.36	44.61	87.63	80.49	39
松戸	19.13	42.47	53.21	74.70	64.27	40
高知	79.64	89.04	77.06	77.04	82.44	41
町田	40.12	40.92	41.05	76.47	56.93	42
大分	74.19	80.86	82.21	75.22	87.17	43
豊中	19.57	38.82	42.00	68.08	65.36	44
前橋	115.64	93.34	59.02	67.52	83.94	45
秋田	68.72	78.20	82.26	67.93	68.66	46
尼崎	55.47	55.94	56.85	91.41	93.02	47
西宮	37.45	38.59	36.55	64.26	68.51	48
柏	19.07	45.97	48.19	83.94	72.27	49
盛岡	75.99	77.88	73.58	59.93	68.60	50
大津	47.48	62.58	53.36	59.11	61.29	50

第6表 貸出金額上位50都市の預貸率

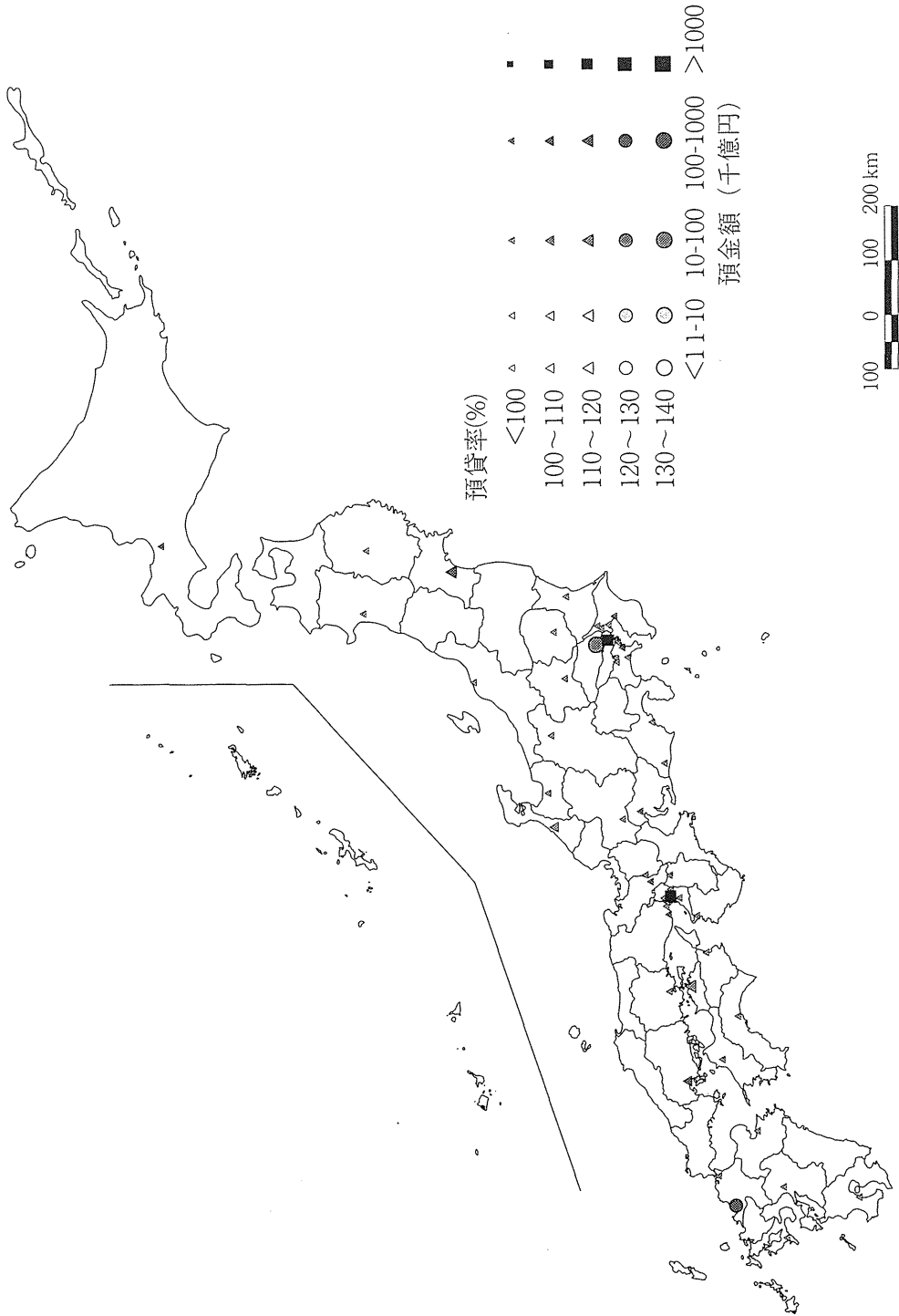
都 市	預貸率 (%)					1997年 貸出金額位
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	
東京	107.36	122.75	116.36	106.76	149.18	1
大阪	124.39	119.25	117.42	114.34	137.70	2
名古屋	103.11	103.77	99.39	93.61	95.24	3
横浜	52.64	62.90	63.99	89.64	93.97	4
福岡	120.84	128.76	123.67	126.86	146.15	5
札幌	96.26	100.12	95.31	98.85	131.31	6
神戸	96.43	93.38	90.61	86.42	91.35	7
広島	89.76	122.50	105.90	106.11	122.18	8
仙台	114.45	122.48	118.76	110.40	113.27	9
千葉	68.68	83.07	67.95	61.28	93.64	10
川崎	64.47	63.78	66.01	94.07	85.84	11
北九州	—	86.76	74.16	82.41	91.17	12
岡山	73.18	80.07	76.90	92.21	99.60	13
熊本	65.87	75.57	80.12	85.05	94.02	14
新潟	89.93	96.15	87.76	76.54	92.62	15
高松	103.01	128.57	114.80	100.69	108.93	16
堺	53.88	55.93	55.47	88.81	83.50	17
金沢	89.96	117.78	108.36	97.83	93.65	18
宇都宮	53.74	70.90	65.01	80.30	88.82	19
岐阜	66.06	80.77	70.72	75.97	92.85	20
水戸	121.04	80.23	64.16	63.49	116.09	21
静岡	64.00	81.46	72.02	89.43	88.60	22
長崎	68.24	74.93	68.83	87.58	103.07	23
東大阪	44.64	60.26	58.81	102.77	99.70	24
大宮	53.39	73.08	62.42	90.47	75.35	25
富山	118.66	104.21	95.99	74.06	93.78	26
鹿児島	71.29	90.32	96.36	99.26	109.65	27
浦和	88.57	163.24	136.62	46.59	68.66	28
浜松	63.22	76.06	71.63	85.29	77.94	29
松山	59.57	70.44	68.19	77.90	78.70	30
船橋	40.94	42.6	46.84	79.43	69.84	31
那覇	—	—	88.46	96.26	106.62	32
和歌山	79.49	84.96	71.99	78.11	73.87	33
尼崎	55.47	55.94	56.85	91.41	93.02	34
大分	74.19	80.86	82.21	75.22	87.17	35
徳島	81.85	79.50	76.26	71.21	75.17	36
高知	79.64	89.04	77.06	77.04	82.44	37
相模原	19.05	45.36	44.61	87.63	80.49	38
前橋	115.64	93.34	59.02	67.52	83.94	39
長野	83.29	81.69	62.06	60.31	66.42	40
奈良	103.41	91.92	74.62	58.99	61.82	41
福山	72.25	77.66	86.65	93.81	91.84	42
青森	76.71	82.07	84.64	68.41	83.05	43
市川	29.14	34.69	45.72	95.14	86.59	44
福井	88.01	84.48	77.57	75.92	82.39	45
姫路	60.98	70.13	70.73	87.34	86.20	46
藤沢	35.02	51.18	50.25	71.63	61.85	47
八王子	48.28	55.71	57.72	84.66	75.54	48
秋田	68.72	78.20	82.26	67.93	68.66	49



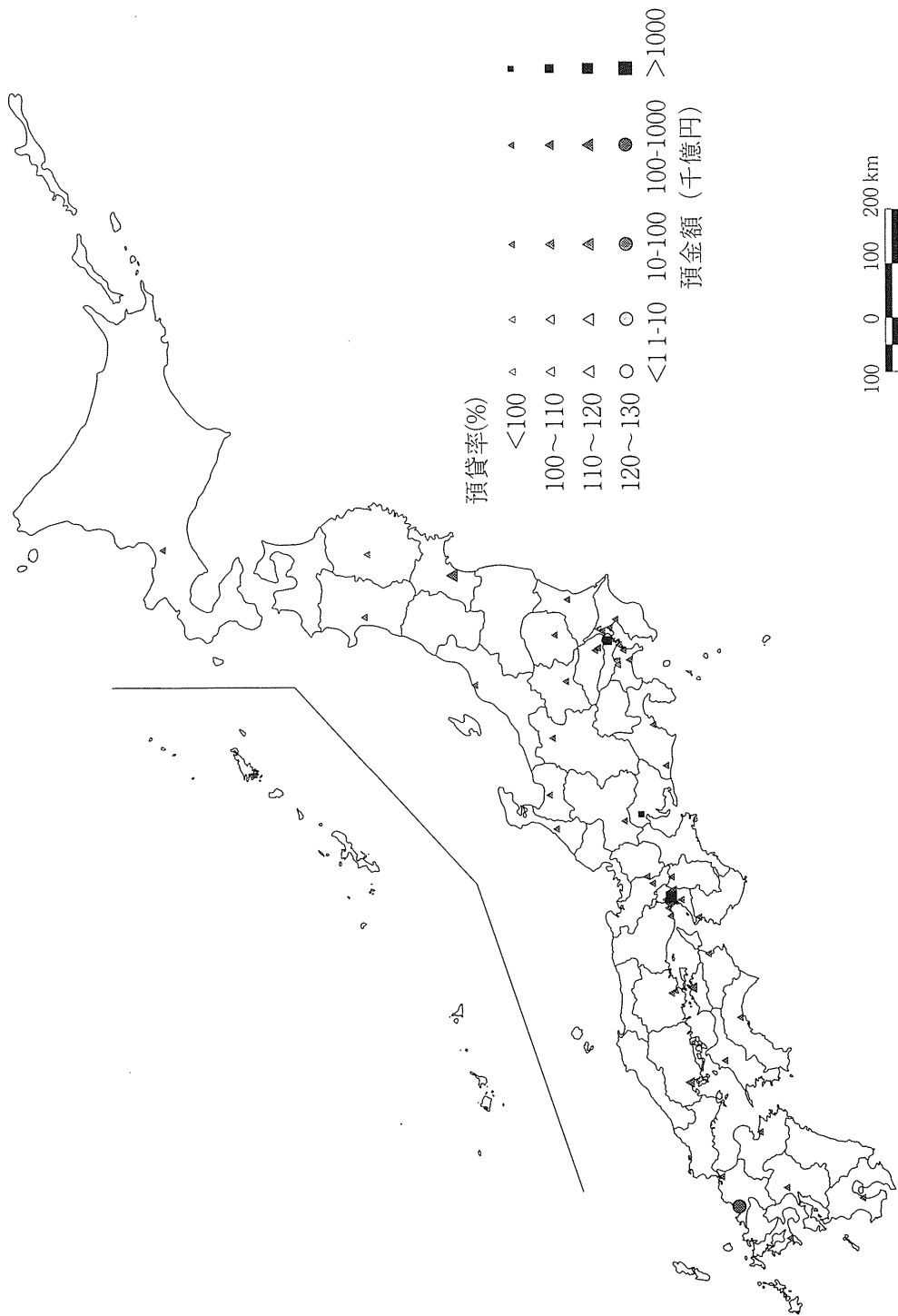
第22図 預金額上位50都市の預貸率 (1960年)



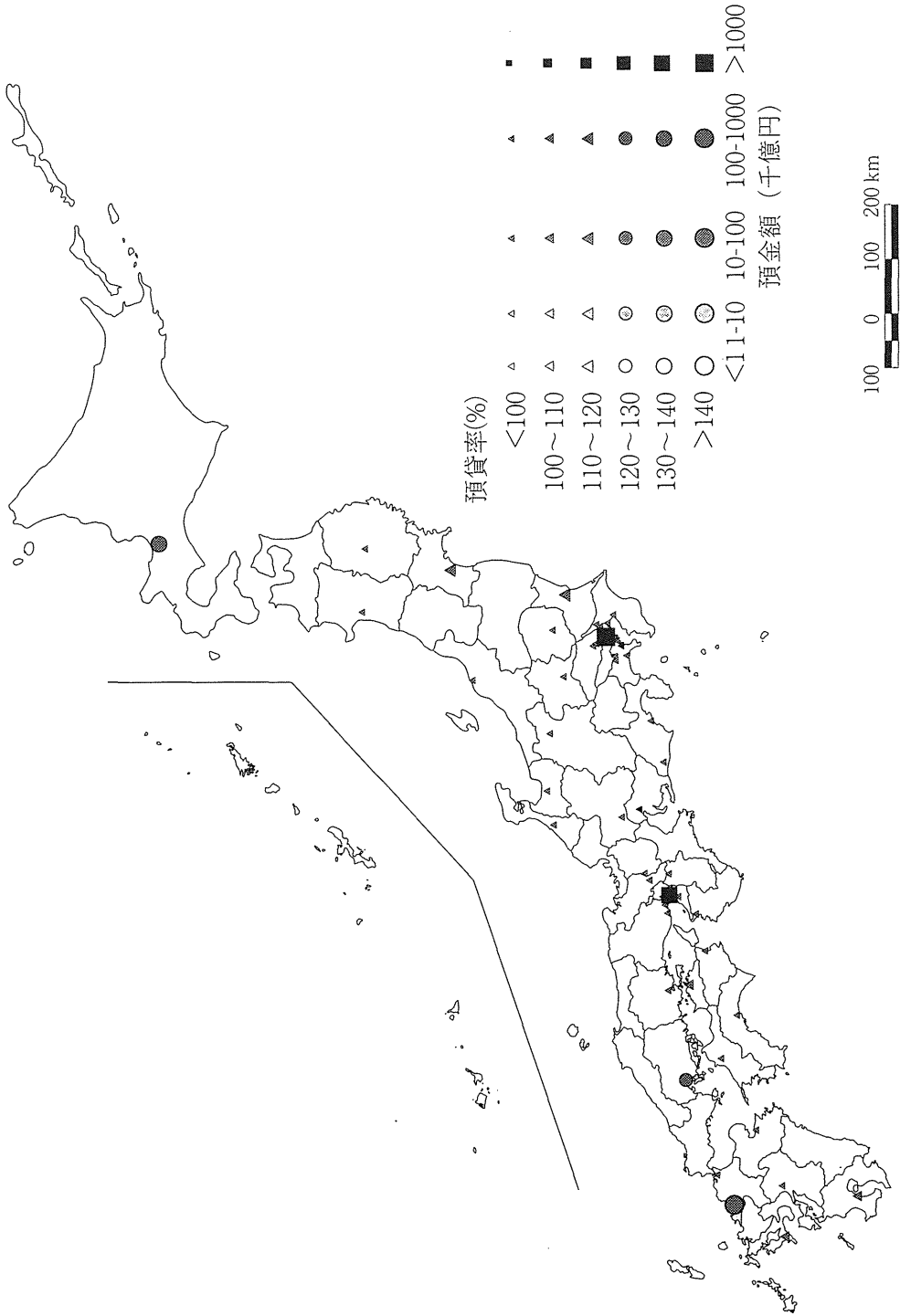
第23図 預金額上位50都市の預貸率 (1970年)



第24図 預金額上位50都市の預貸率(1980年)



第25図 預金額上位50都市の預貸率 (1990年)



第26図 預金額上位50都市の預貸率 (1997年)

率が高くなってきた。

総括すれば、1960年から1997年までは、広域中心都市が高い預貸率を保つ様相が続いてきた。このような特徴は、貸出機能が預金機能と比べると、地域的平準化が運行するという特性を有する。さらに貸出機能が少数の中心都市に限定されるという特性も加わる。

つぎに、1997年時点の貸出金額上位50都市の預貸率の変化を第6表で示す。第27図、第28図、第29図、第30図と第31図を考察した結果として、預金額上位50都市で析出された同様な傾向が見出される。

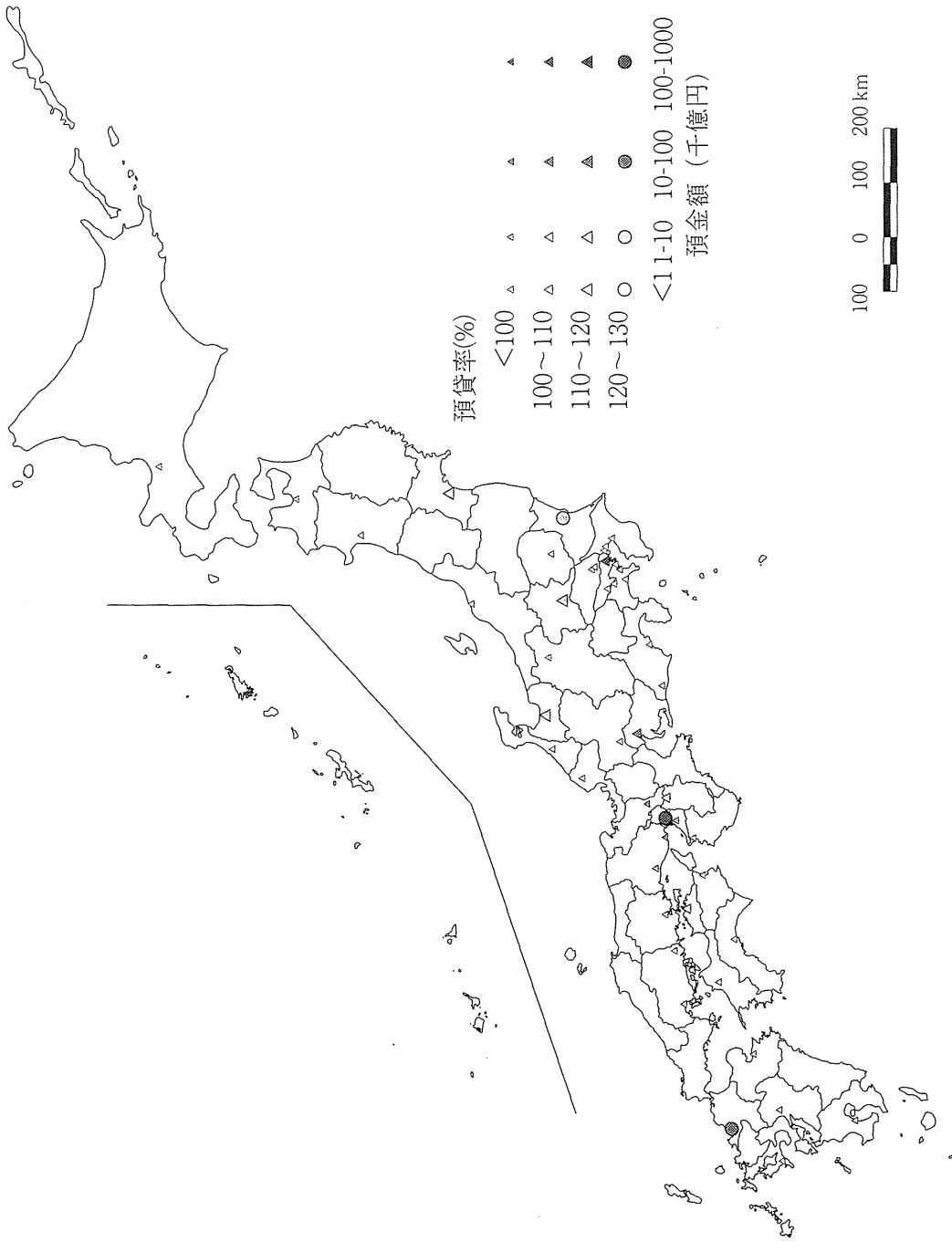
1997年時点の預金額上位50都市と貸出金額上位50都市を合算した57都市に関して、預貸率の変化を考察するのは、第32図によってである。預貸率の経年変化からみると、以下の類型にまとめることができる。まず、1960年から1997年まで、各年とも100%以上の預貸率を保持したのは、仙台、東京、大阪、高松そして福岡の5都市である。東京と大阪は全国二極を構成する中心都市であり、仙台、福岡、高松は広域中心都市である。これらの都市には、強力な金融機能と活発な経済活動が存在し、そして、当然資金の吸引核としての役割がなされている。

つぎに、預貸率が100%以下から100%以上へ上昇したのは、札幌、広島、長崎、鹿児島そして那覇である。それぞれの上昇過程においては、異なるパターンが生起している。札幌は1990年から1997年まで急上昇した。また、広島は1960年から1970年まで急上昇し、1980年までは急落し、そして1990年からは再び上昇した。しかし、両都市とも、1960年から1970年までは上昇し、以降は下落し、そして1990年から1997年までは再上昇する傾向に、共通点がある。しかし、各都市がそれぞれの時期において変化の様相が多様である。それは勿論、地域における経済の影響力に格差を有することに原因がある。上位以外の長崎、鹿児島、那覇の3都市は、1960年から各年とも着実なペースで上昇し、金融圏を強固なものにしている。

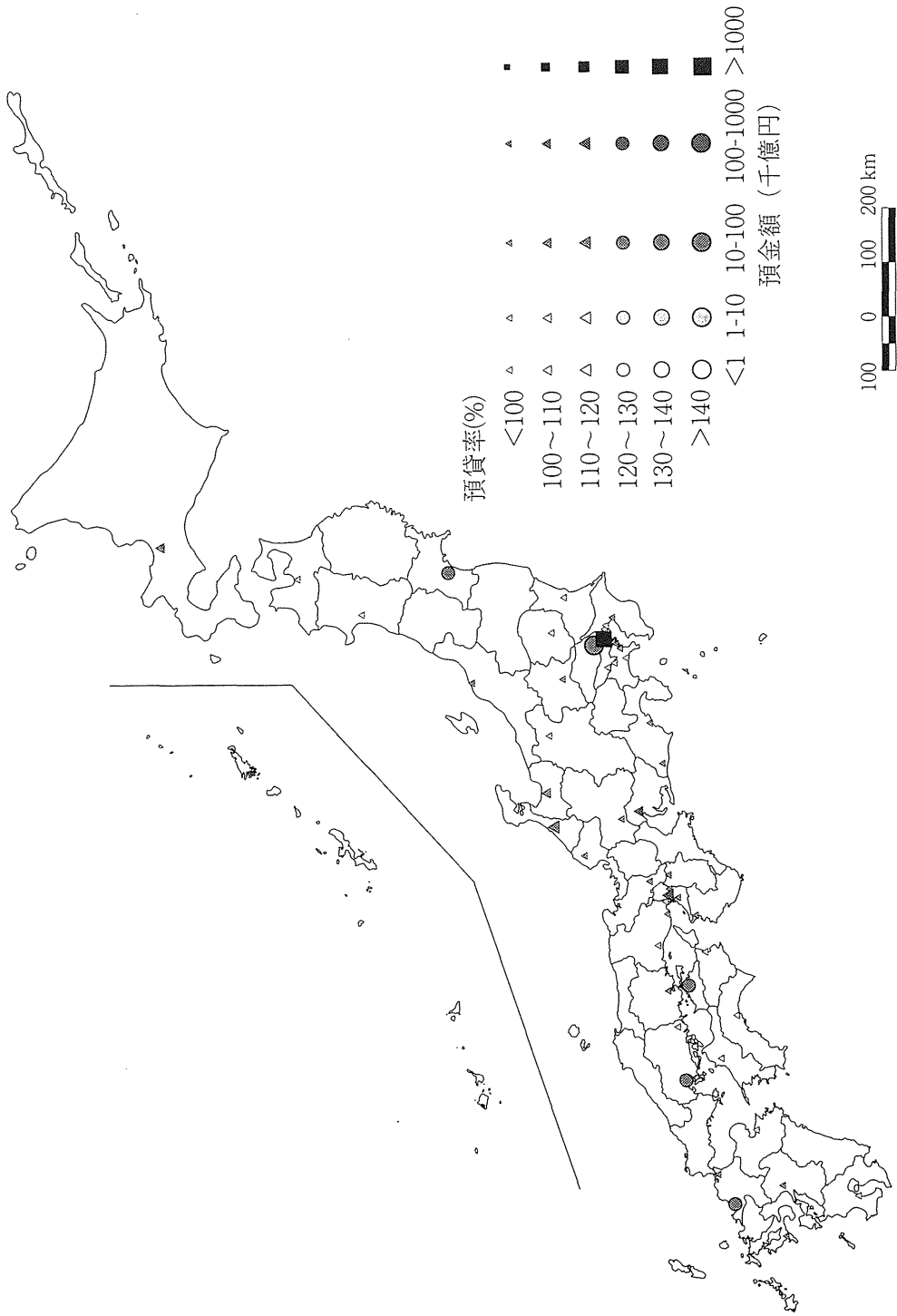
水戸、浦和、金沢の3都市に関しては、預貸率が100%を境として上下に激しく変動する。しかし、水戸は経済不況期ながら1997年になると、1960年とほぼ同じ水準の100%以上に上昇したが、一方、浦和と金沢は100%以下に低下した。

預貸率が100%以上から100%以下に低下したパターンに属するのは、前橋、富山、名古屋と奈良である。そのうち、名古屋の預貸率の変化は極めて小さく、名古屋の金融圏の拡大やその圏域内の経済活動の進展が遅いことを示した。他方、富山と奈良は、1960年から1990年まで下落を続けてきたが、1990年から1997年までは、上昇し始めた。

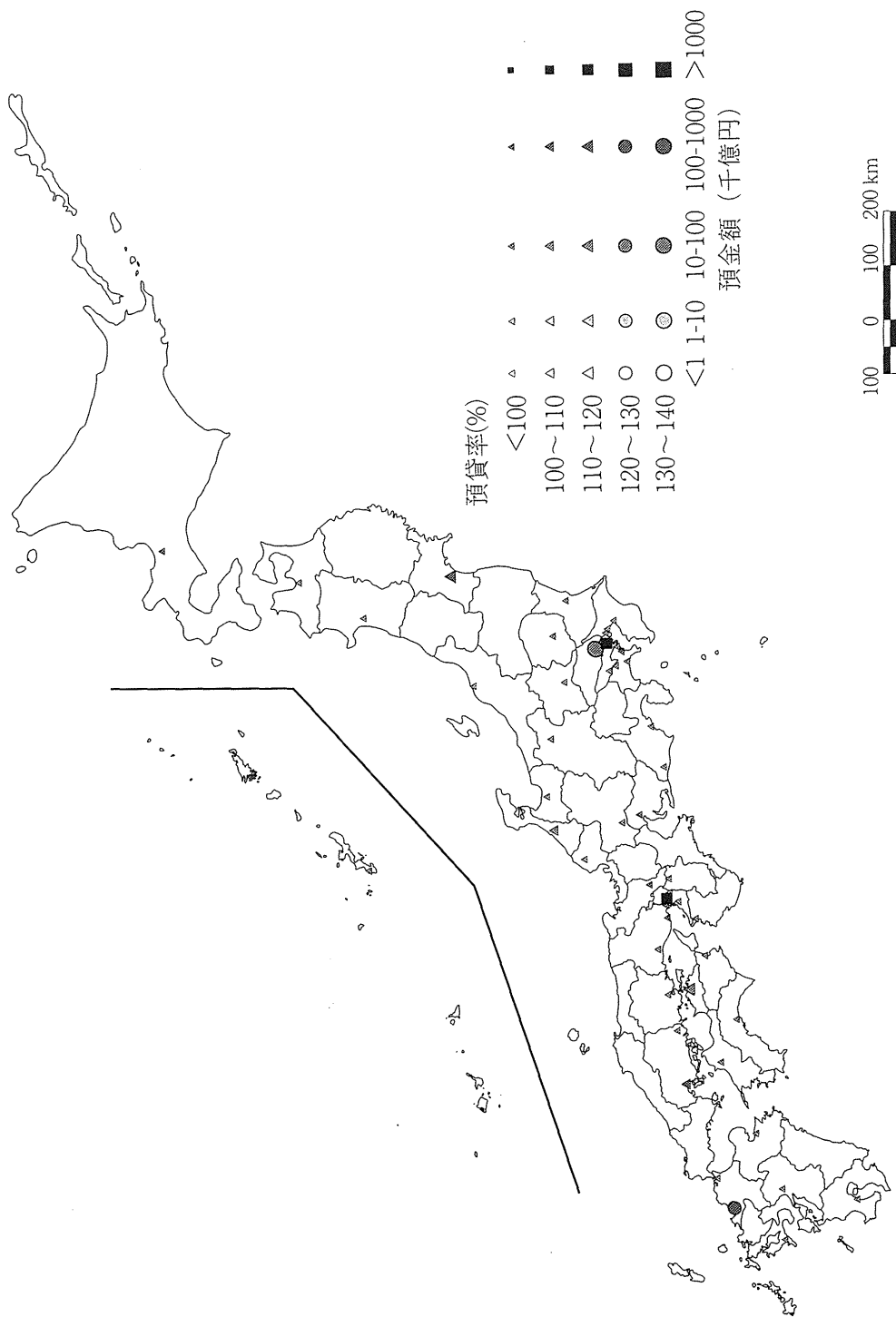
残りの40都市は、1960年から1997年まで、預貸率が引き続き100%以下に留まった。すなわち、これらの諸都市は資金を都市外へ流出させている。このグループには、東京大都市圏あるいは京阪神大都市圏に位置する市川、船橋、松戸、柏、八王子、町田、横浜、藤沢、相模原、堺、豊中、東大阪、姫路、尼崎、西宮のように、中心大都市から影響を著しく受け、預貸率の大きな上昇を示している。とくに、1960年から1970年まで、そして1980年から1990年までの経済好況期である2時期に上昇率が大きい。大都市圏では郊外化とともに、中心都市周辺で預金額が、まず増加する。次の段階として、それぞれの都市の自律化が進み、郊外核が形成されると、貸付機能が拡充し、その結果、預貸率の上



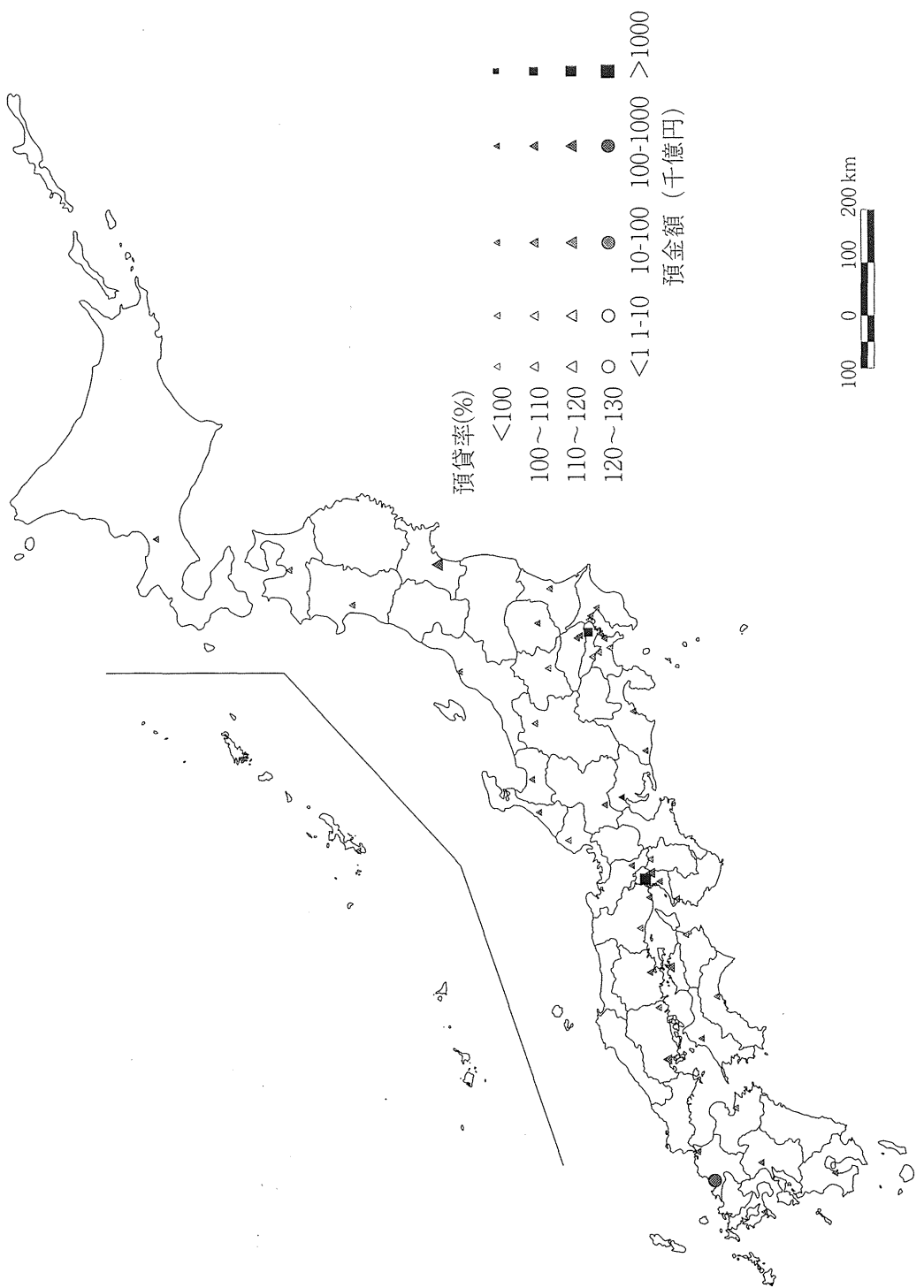
第27図 貸出金額上位50都市の預貸率 (1960年)



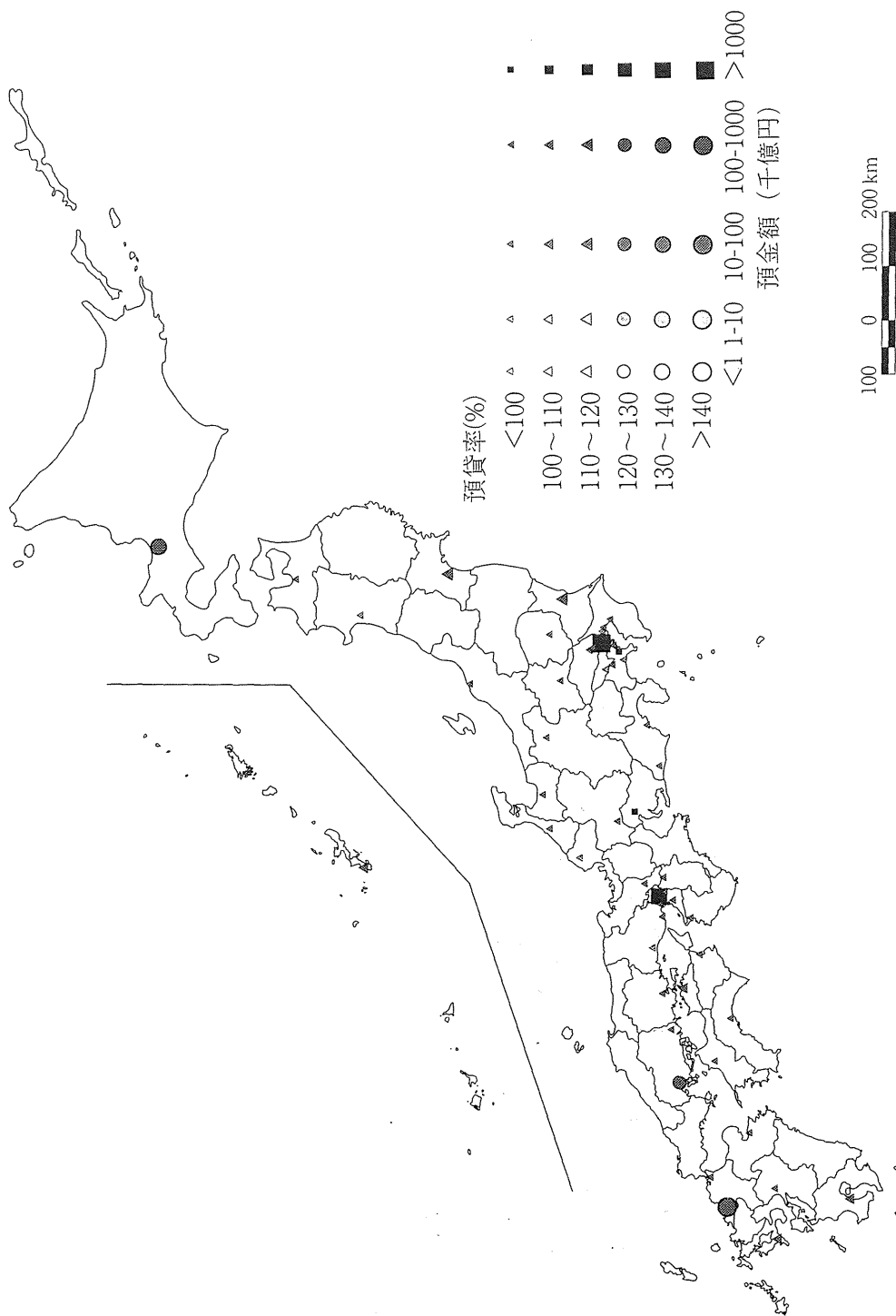
第28図 貸出金額上位50都市の預貸率 (1970年)



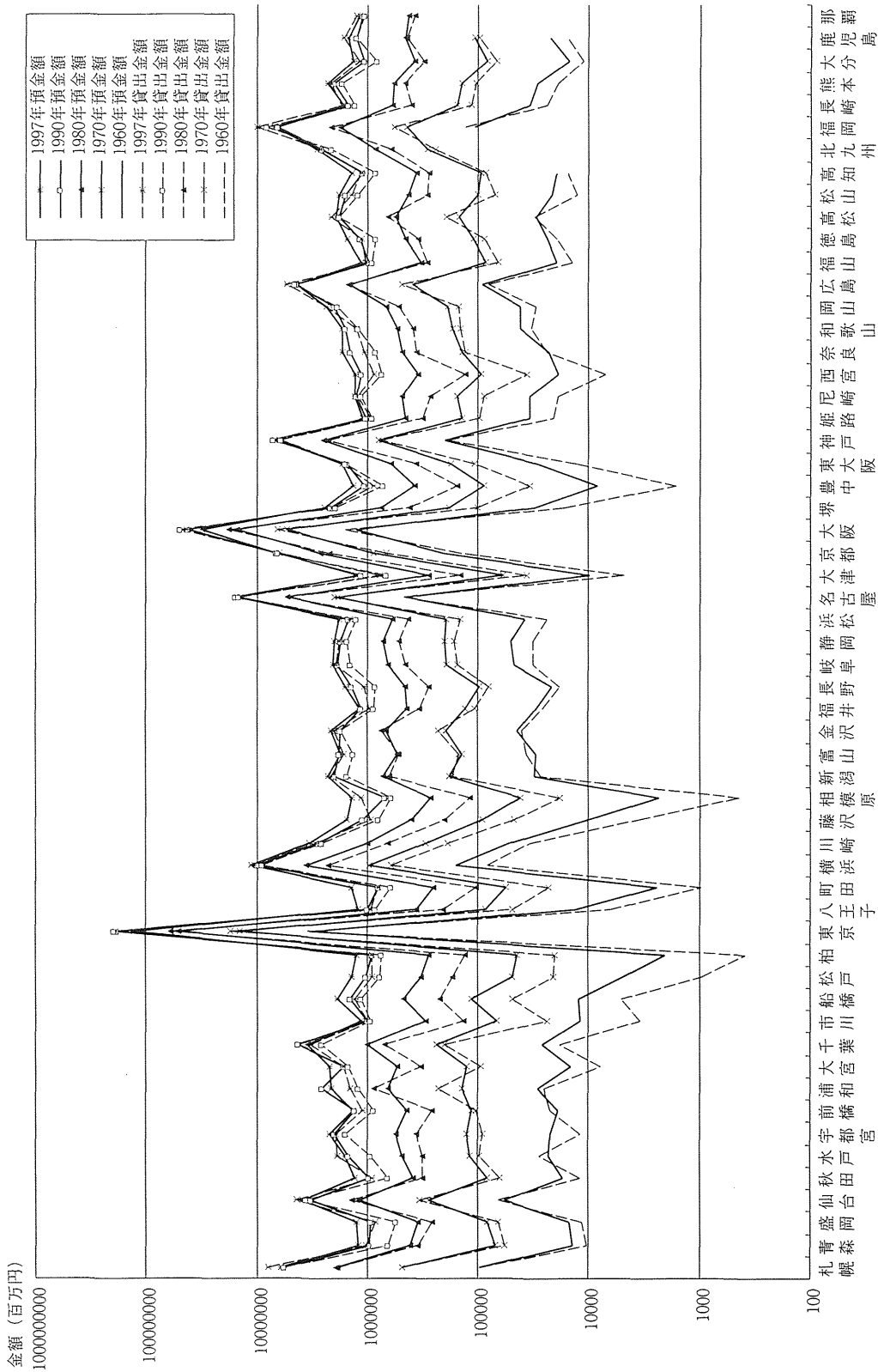
第29図 貸出金額上位50都市の預貸率 (1980年)



第30図 貸出金額上位50都市の預貸率 (1990年)



第31図 貸出金額上位50都市の預貸率 (1997年)



第32図 57都市の預金額と貸出金額の変化
注：57都市とは、1997年時点での預金額上位50都市と貸出金上位50都市を含む。

昇が進行する。

その他の青森、盛岡、秋田、宇都宮、大宮、千葉、川崎、新潟、福井、長野、岐阜、静岡、浜松、大津、京都、神戸、和歌山、岡山、福山、徳島、松山、高知、北九州、熊本、大分など、預貸率に関しては大きな変化が見られない都市も存在する。

Ⅵ 一人当たり預金額と貸出金額の経年変化

1997年時点での預金額上位50都市の一人当たり預金額の変化を、第7表に示す。その変化を年ごとに表現した結果は、第33図、第34図、第35図、第36図、第37図である。この事象に関する変動は、主に2つの傾向を有すると考えられる。第一に、預金額・貸出金額・人口いずれも第1位を占める東京が、一人当たり預金額では、1960年と1970年には第2位であった。一方、その2つの年次に第1位になったのは、大阪である。東京は、1980年以降第1位になった。

そして、預金額の変動に関しては、1997年に至ると、東京、大阪、名古屋の三大都市圏に続いて、横浜、神戸、京都、札幌、広島、仙台などの県庁所在都市あるいは広域中心都市が高い預金額を有する。しかし、これらの都市は全預金額と比較すると、一人当たり預金額が少ない。これに対して、一人当たり預金額が東京、大阪、名古屋に続き、高い値を有するのは、水戸、大宮、富山、岐阜、徳島、高松である（第38図）。

次に、1997年の貸出金額上位50都市を対象とし、一人当たり貸出金額の変化を、第8表で示す。その変化を図化した結果は、第39図、第40図、第41図、第42図、第43図である。この変動も、一人当たり預金額の変化と同様にいくつかの傾向が見出される。つねに東京と大阪が上位を占める。両者には人口集積とともに貸出機能が集中している。他方、一人当たり貸出金額に関しては、1997年には、福岡（7.94百万円/人）と水戸（7.51百万円/人）は名古屋（6.80百万円/人）を上回る高い値を示す。それに続いて高い値をもつ都市は、高松（6.32百万円/人）と富山（5.09百万円/人）である。しかし、一人当たり預金額と異なることは、神戸、京都、札幌、仙台、広島はやや高い値を持ち、横浜だけが引き続き低い値を有することである（第44図）。横浜は東京に隣接していて、貸出機能は東京に依存していると考えられるべきであろう。

Ⅶ 都市成長の総合的考察

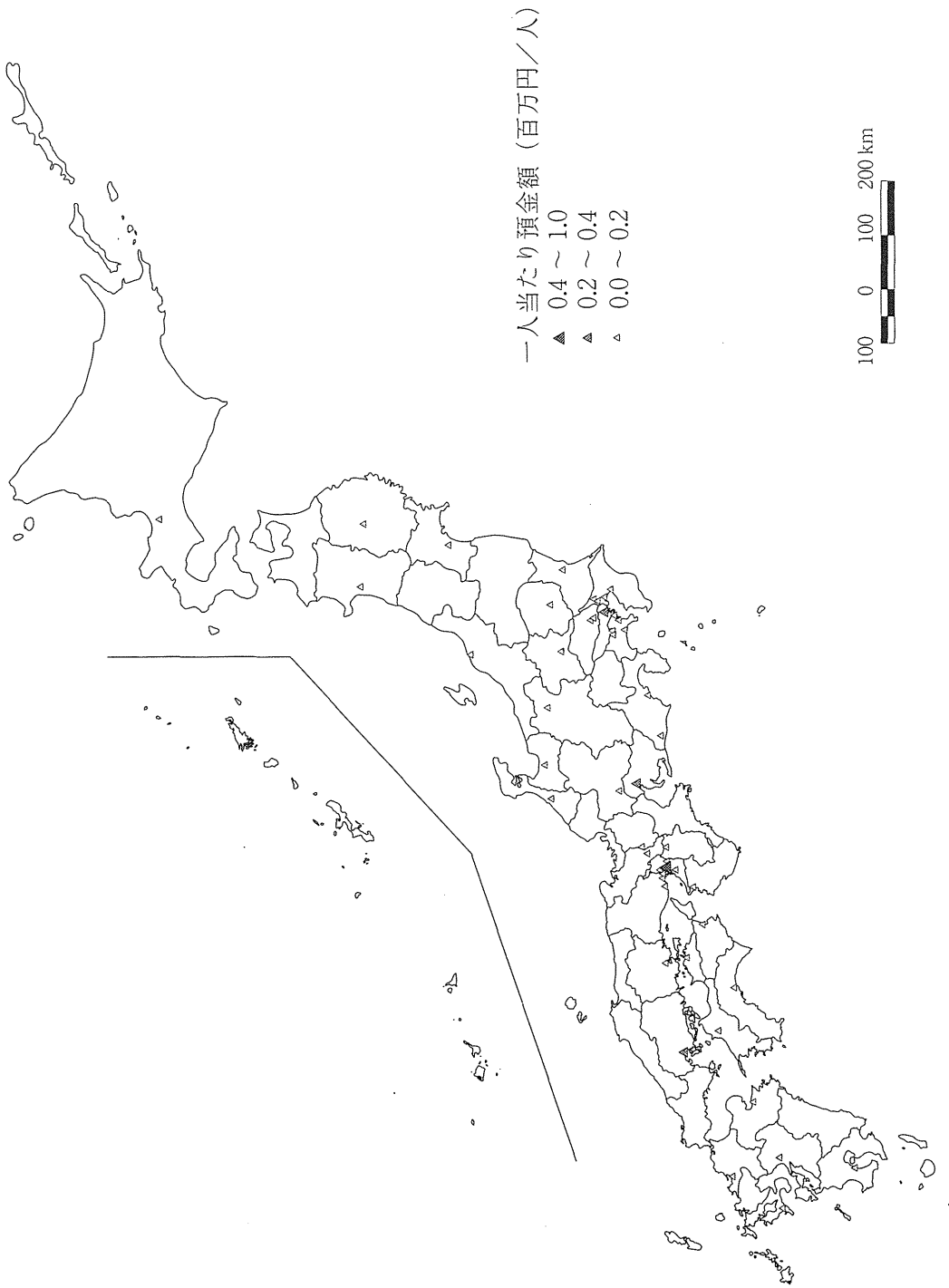
対象とした3指標である預金額、貸出金額そして人口の1997年時点における上位50都市群は、当然異なる。その状況は第45図が示している。グループⅠに属する35都市は、預金額と貸出金額と人口も、いずれも上位50に属している都市である。グループⅡの8都市は、預金額と貸出金額も上位50であるが、人口の上位50には含まれていない都市群を示す。グループⅢの4都市は、預金額と人口に関しては上位50には入っているが、貸出金額では上位50には含まれていない都市である。グループⅣは、預金額だけが上位50に属し、貸出金額も人口も上位50には達していない都市である。同様な区分に基づいて、グループⅤの3都市、グループⅥの4都市とグループⅦの7都市がそれぞれ存在する。全都市を合計すると64都市になる。上記の類型に基づき、都市の金融機能の成長と人口増加

第7表 預金額上位50都市の一人当たり預金額

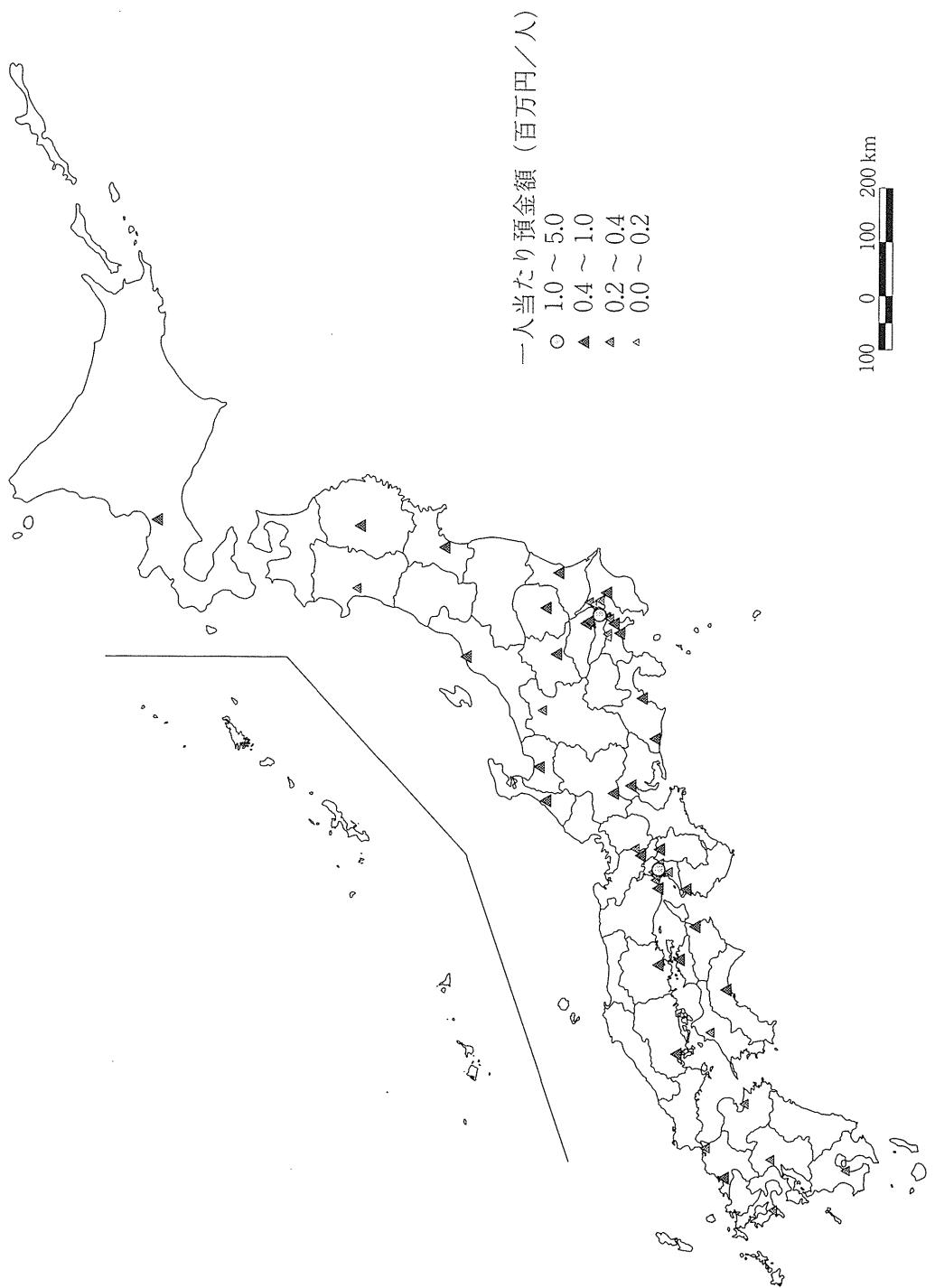
都市	一人当たり預金額 (百万円/人)					1997年 預金順位
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	
東京	0.38	1.61	6.07	22.21	16.17	1
大阪	0.42	1.79	5.71	16.12	12.57	2
名古屋	0.27	0.92	2.51	7.17	7.14	3
横浜	0.12	0.43	1.28	3.10	3.41	4
神戸	0.18	0.61	1.82	4.79	4.74	5
福岡	0.17	0.52	1.59	5.24	5.43	6
京都	0.16	0.61	1.79	4.56	4.71	7
札幌	0.19	0.48	1.38	3.42	3.39	8
広島	0.21	0.72	1.57	3.95	3.92	9
仙台	0.13	0.50	1.52	3.52	4.01	10
千葉	0.11	0.49	1.35	5.02	4.10	11
川崎	0.08	0.30	0.96	2.36	2.84	12
北九州	-	0.27	0.78	2.47	2.85	13
堺	0.09	0.31	0.91	2.64	3.07	14
岡山	0.14	0.49	1.24	3.34	3.87	15
熊本	0.08	0.31	1.07	3.43	3.58	16
新潟	0.10	0.47	1.58	4.12	4.70	17
大宮	0.09	0.47	1.50	3.99	5.00	18
宇都宮	0.09	0.42	1.46	4.62	5.00	19
金沢	0.15	0.54	1.62	3.97	4.78	20
浦和	0.17	0.51	1.81	6.24	4.52	21
岐阜	0.16	0.50	1.57	4.53	5.07	22
静岡	0.15	0.48	1.58	3.62	4.24	23
高松	0.13	0.54	1.77	5.37	5.81	24
船橋	0.09	0.36	0.99	2.70	3.44	25
浜松	0.11	0.44	1.22	2.75	3.25	26
松山	0.09	0.31	1.05	3.51	3.82	27
富山	0.15	0.53	1.74	5.63	5.43	28
奈良	0.17	0.67	1.63	4.14	4.71	29
東大阪	0.09	0.35	1.18	2.91	3.41	30
和歌山	0.14	0.47	1.35	3.95	4.20	31
長崎	0.10	0.36	1.30	3.33	3.81	32
長野	0.12	0.34	1.39	4.02	4.48	33
水戸	0.16	0.69	2.25	6.26	6.47	34
徳島	0.13	0.50	1.82	4.47	5.78	35
藤沢	0.08	0.40	1.31	3.14	4.11	36
鹿児島	0.07	0.26	0.90	2.31	2.71	37
相模原	0.02	0.15	0.61	1.30	2.43	38
松戸	0.06	0.19	0.81	2.26	3.08	39
高知	0.10	0.40	1.20	3.47	4.25	40
町田	0.03	0.28	0.86	2.29	3.81	41
分	0.10	0.32	1.02	2.62	3.17	42
豊中	0.04	0.24	0.92	2.60	3.43	43
前橋	0.10	0.48	1.65	4.57	4.68	44
秋田	0.08	0.35	1.33	3.20	4.24	45
尼崎	0.08	0.28	0.92	2.47	2.73	46
西宮	0.07	0.25	0.86	2.68	3.26	47
柏	0.03	0.29	1.15	2.91	3.90	48
盛岡	0.10	0.43	1.52	3.94	4.41	49
大津	0.09	0.34	1.27	4.33	4.46	50

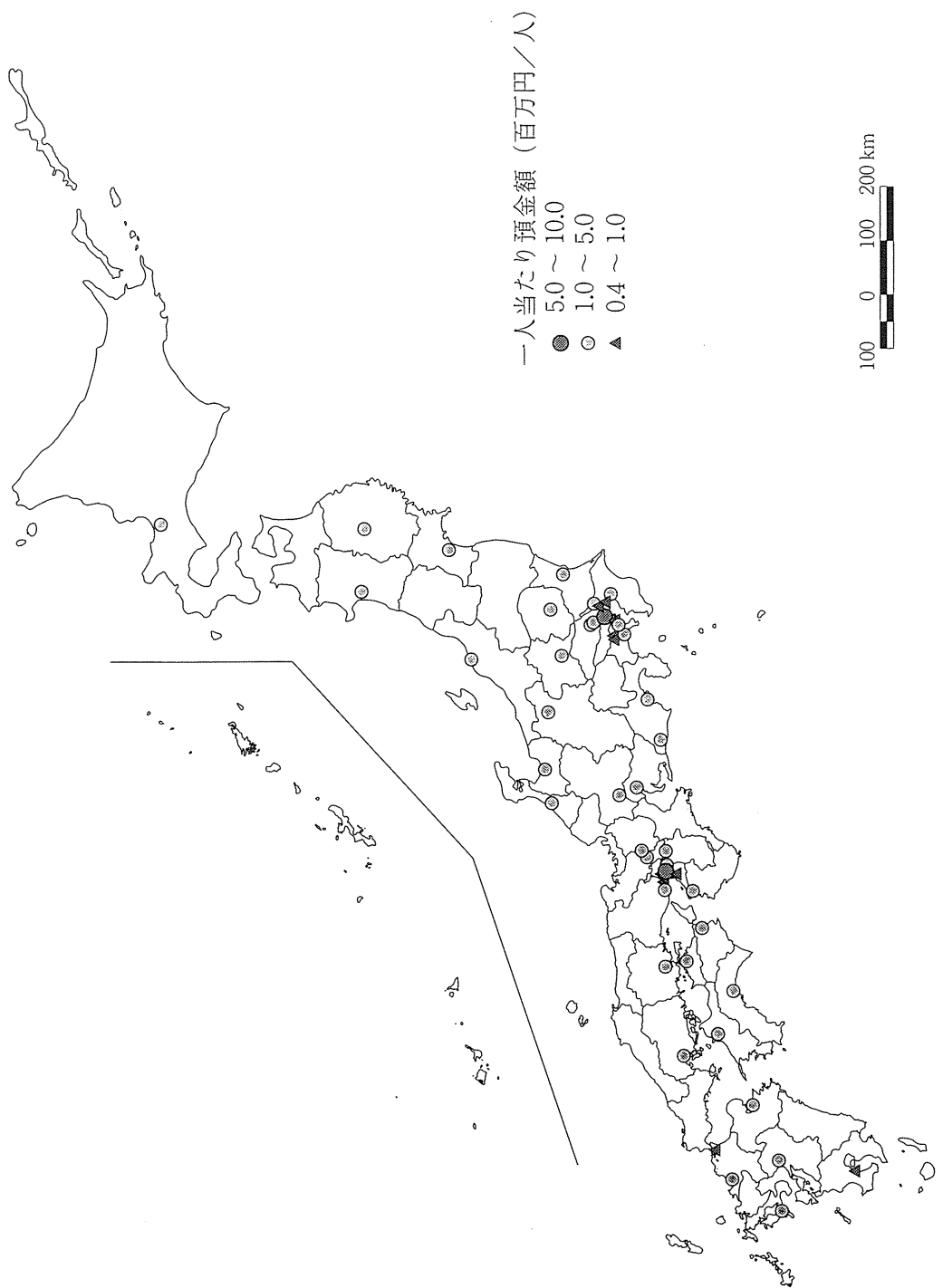
第8表 貸出金額上位50都市の一人当たり貸出金額

都市	一人当たり貸出金額 (百万円/人)					1997年 貸出金順位
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	
東京	0.41	1.98	7.07	23.72	24.13	1
大阪	0.52	2.14	6.71	18.44	17.31	2
名古屋	0.28	0.96	2.49	6.71	6.80	3
横浜	0.06	0.27	0.82	2.78	3.20	4
福岡	0.20	0.67	1.97	6.65	7.94	5
札幌	0.18	0.48	1.32	3.38	4.45	6
京都	0.11	0.48	1.48	4.38	4.55	7
神戸	0.17	0.57	1.65	4.14	4.33	8
広島	0.19	0.88	1.66	4.19	4.80	9
仙台	0.15	0.62	1.80	3.88	4.54	10
千葉	0.08	0.41	0.92	3.07	3.84	11
川崎	0.05	0.19	0.63	2.22	2.44	12
北九州	-	0.24	0.58	2.03	2.59	13
岡山	0.10	0.40	0.95	3.08	3.85	14
熊本	0.05	0.24	0.86	2.91	3.37	15
新潟	0.09	0.45	1.38	3.15	4.35	16
高松	0.14	0.70	2.03	5.41	6.32	17
堺	0.05	0.17	0.50	2.35	2.56	18
金沢	0.13	0.63	1.75	3.88	4.47	19
宇都宮	0.05	0.30	0.95	3.71	4.44	20
岐阜	0.10	0.41	1.11	3.44	4.71	21
水戸	0.20	0.55	1.45	3.97	7.51	22
静岡	0.10	0.39	1.14	3.24	3.76	23
長崎	0.07	0.27	0.90	2.92	3.93	24
東大阪	0.04	0.21	0.70	2.99	3.40	25
大宮	0.05	0.35	0.94	3.61	3.77	26
富山	0.17	0.55	1.67	4.17	5.09	27
鹿児島	0.05	0.24	0.87	2.30	2.97	28
浦和	0.15	0.84	2.47	2.91	3.10	29
浜松	0.07	0.34	0.87	2.35	2.53	30
松山	0.05	0.22	0.71	2.74	3.01	31
船橋	0.04	0.15	0.46	2.15	2.40	32
那覇	-	-	1.27	3.51	4.15	33
和歌山	0.11	0.40	0.97	3.09	3.10	34
尼崎	0.05	0.16	0.52	2.26	2.54	35
大分	0.07	0.26	0.84	1.97	2.76	36
徳島	0.11	0.39	1.39	3.18	4.35	37
高知	0.08	0.35	0.92	2.67	3.51	38
相模原	0.00	0.07	0.27	1.14	1.95	39
前橋	0.12	0.45	0.98	3.09	3.93	40
長野	0.10	0.28	0.87	2.42	2.98	41
奈良	0.18	0.62	1.22	2.44	2.91	42
富山	0.08	0.26	0.82	2.46	2.74	43
青森	0.05	0.24	1.19	2.27	3.44	44
市川	0.02	0.09	0.37	2.14	2.30	45
福井	0.17	0.54	1.41	3.42	3.85	46
姫路	0.06	0.24	0.72	1.96	2.00	47
藤沢	0.03	0.20	0.66	2.25	2.54	48
八王子	0.04	0.19	0.53	1.80	1.86	49
秋田	0.06	0.27	1.10	2.17	2.91	50

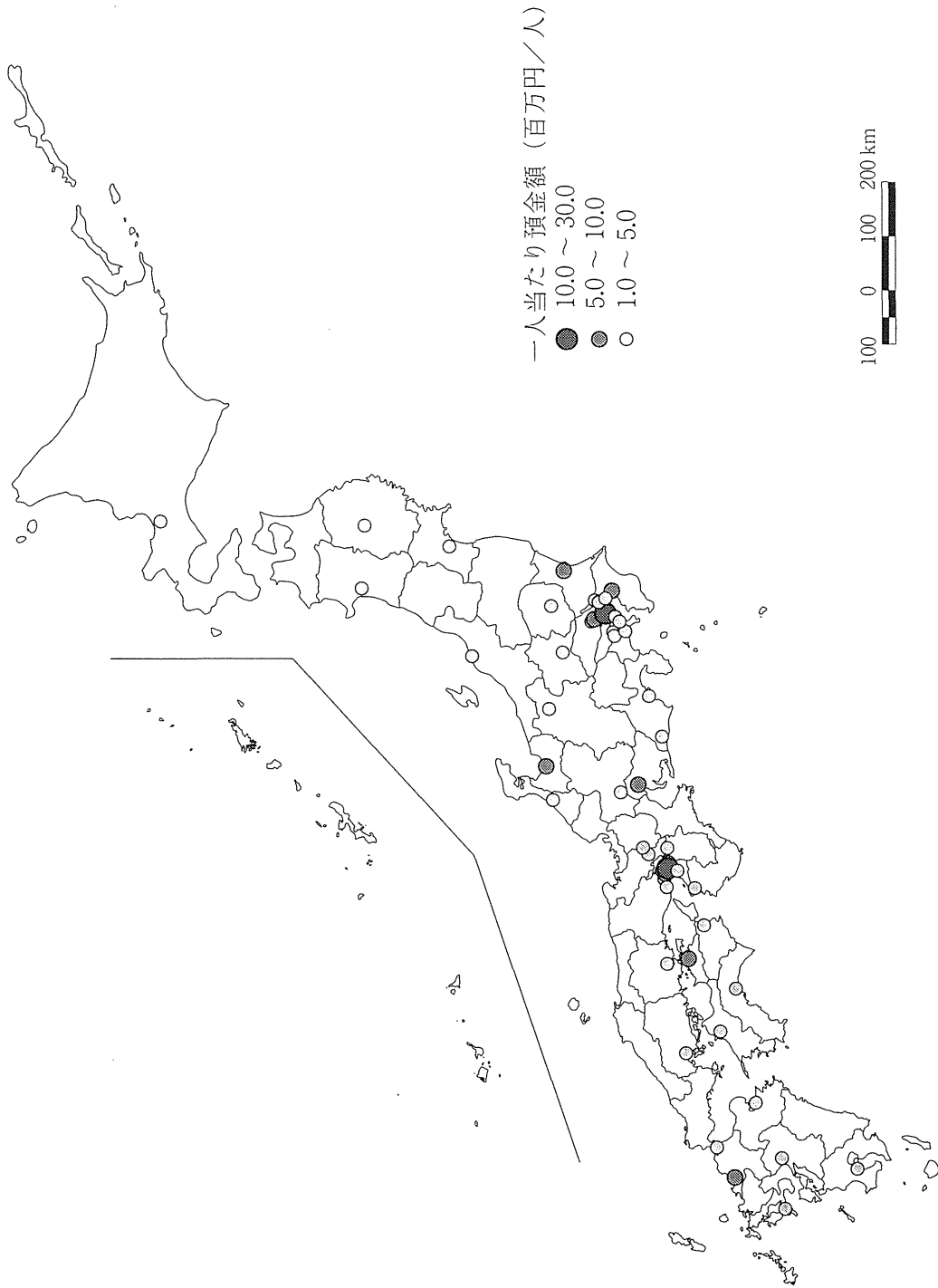


第33図 預金額上位50都市の一人当たり預金額 (1960年)

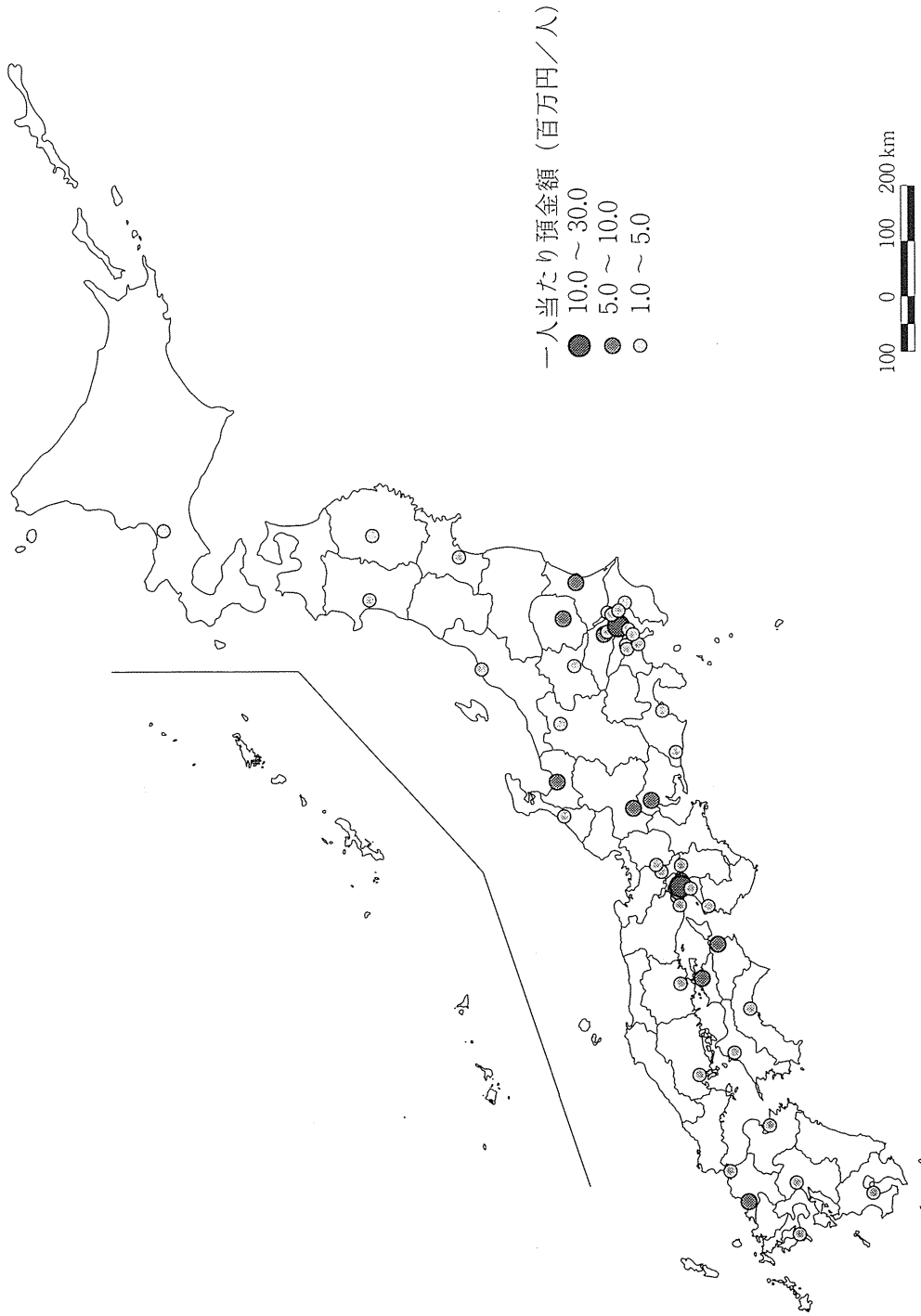




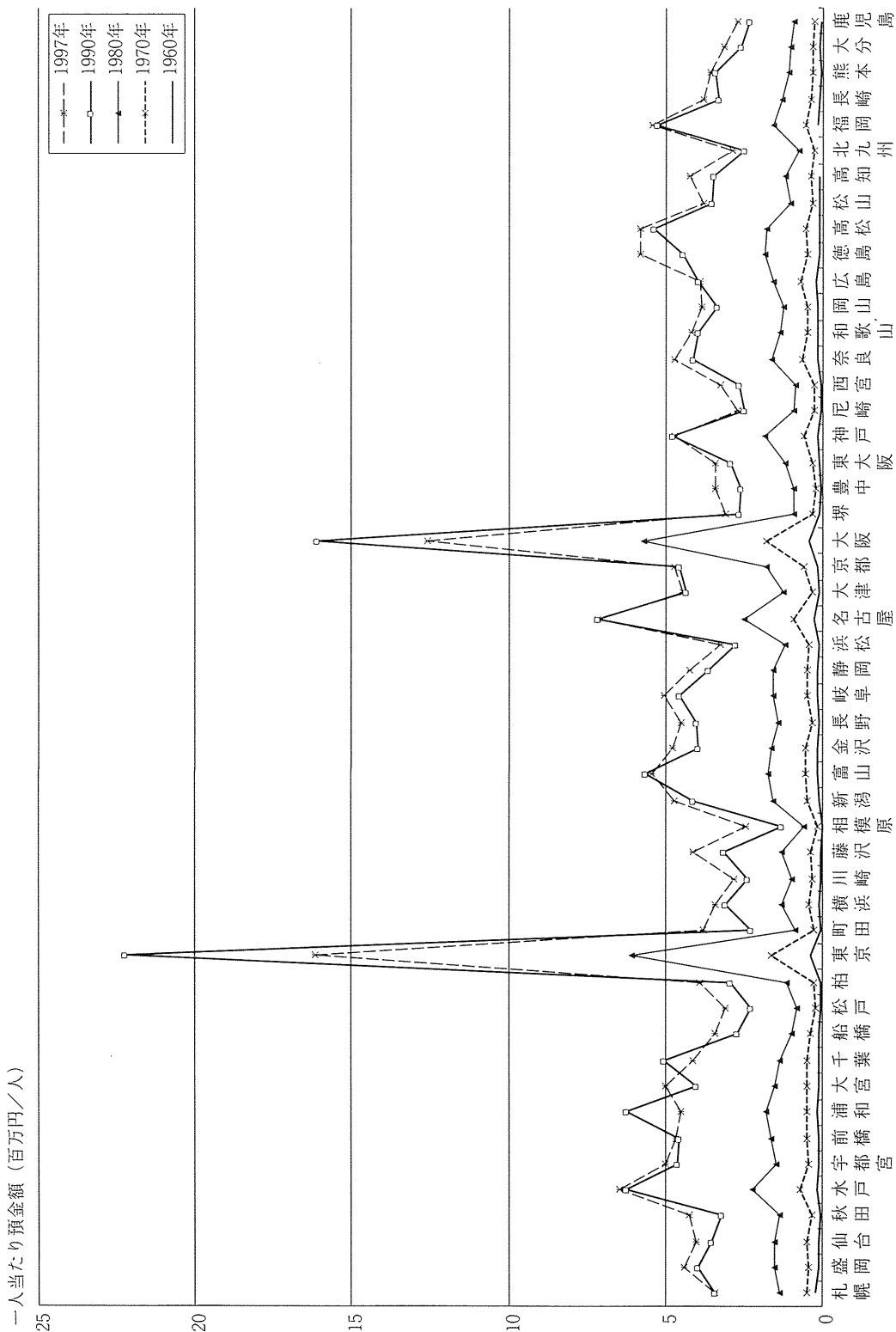
第35図 預金額上位50都市の一人当たり預金額 (1980年)



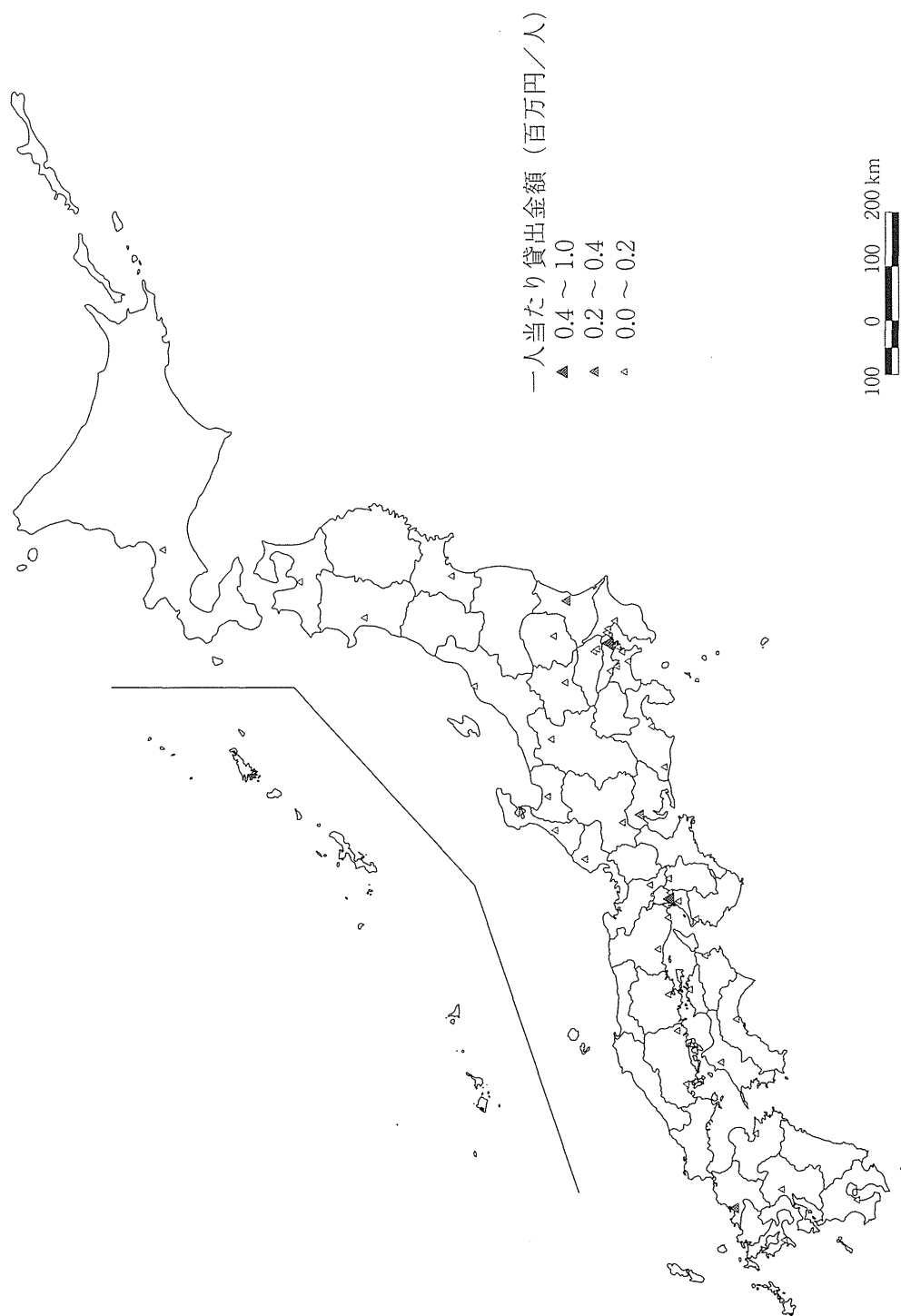
第36図 預金額上位50都市の一人当たり預金額 (1990年)



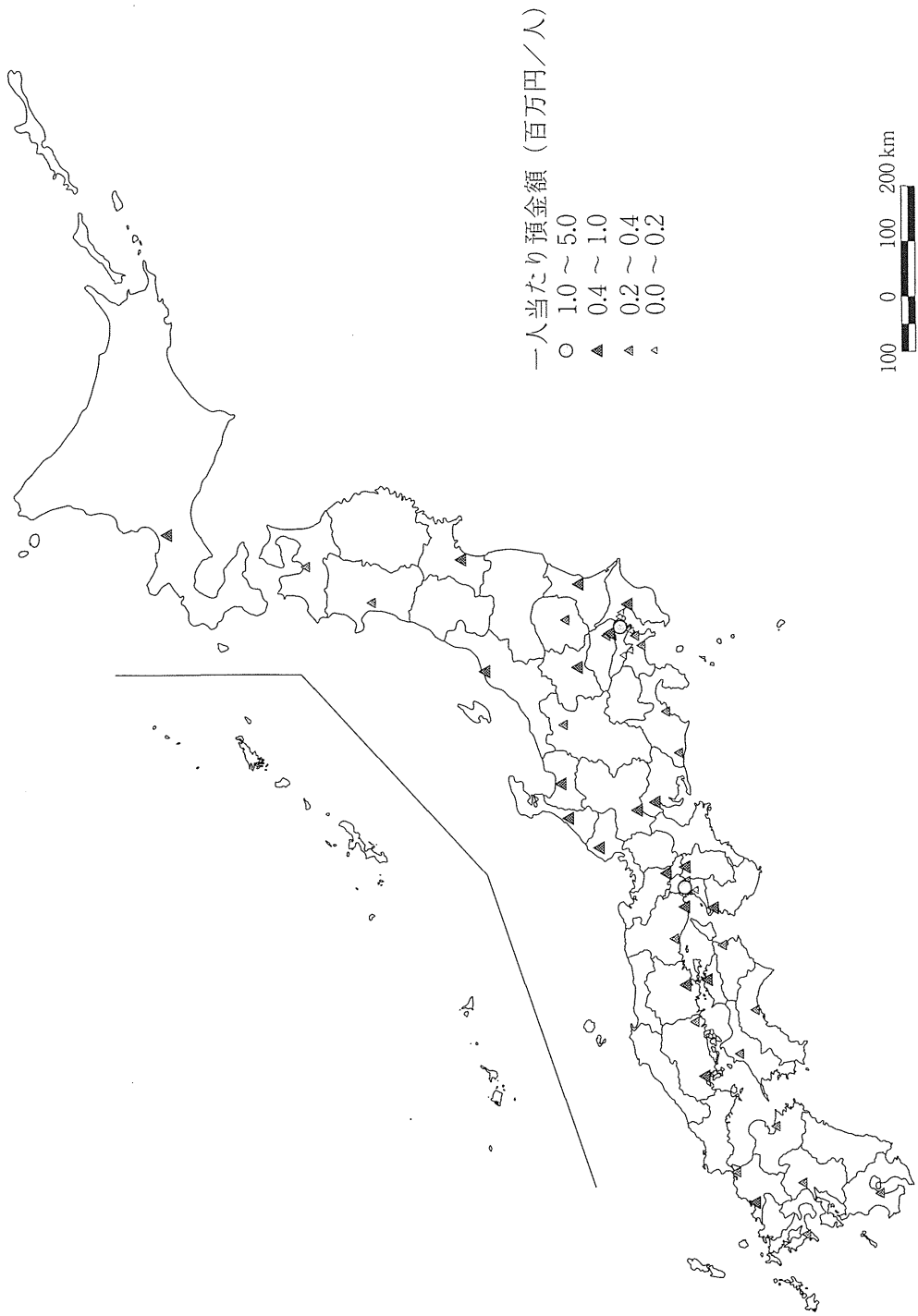
第37図 預金額上位50都市の一人当たり預金額 (1997年)



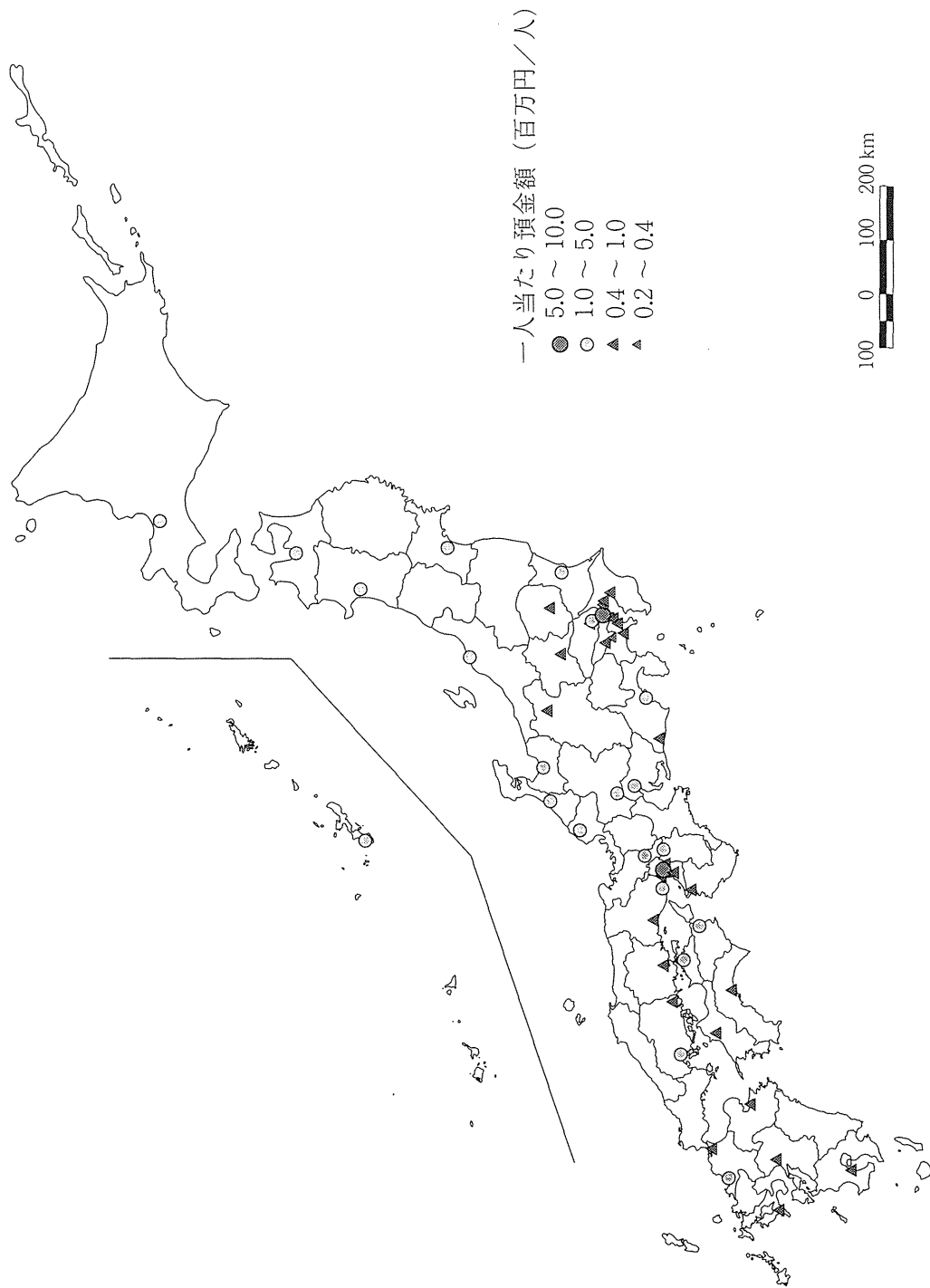
第38図 預金額上位50都市の一人当たり預金額の変動



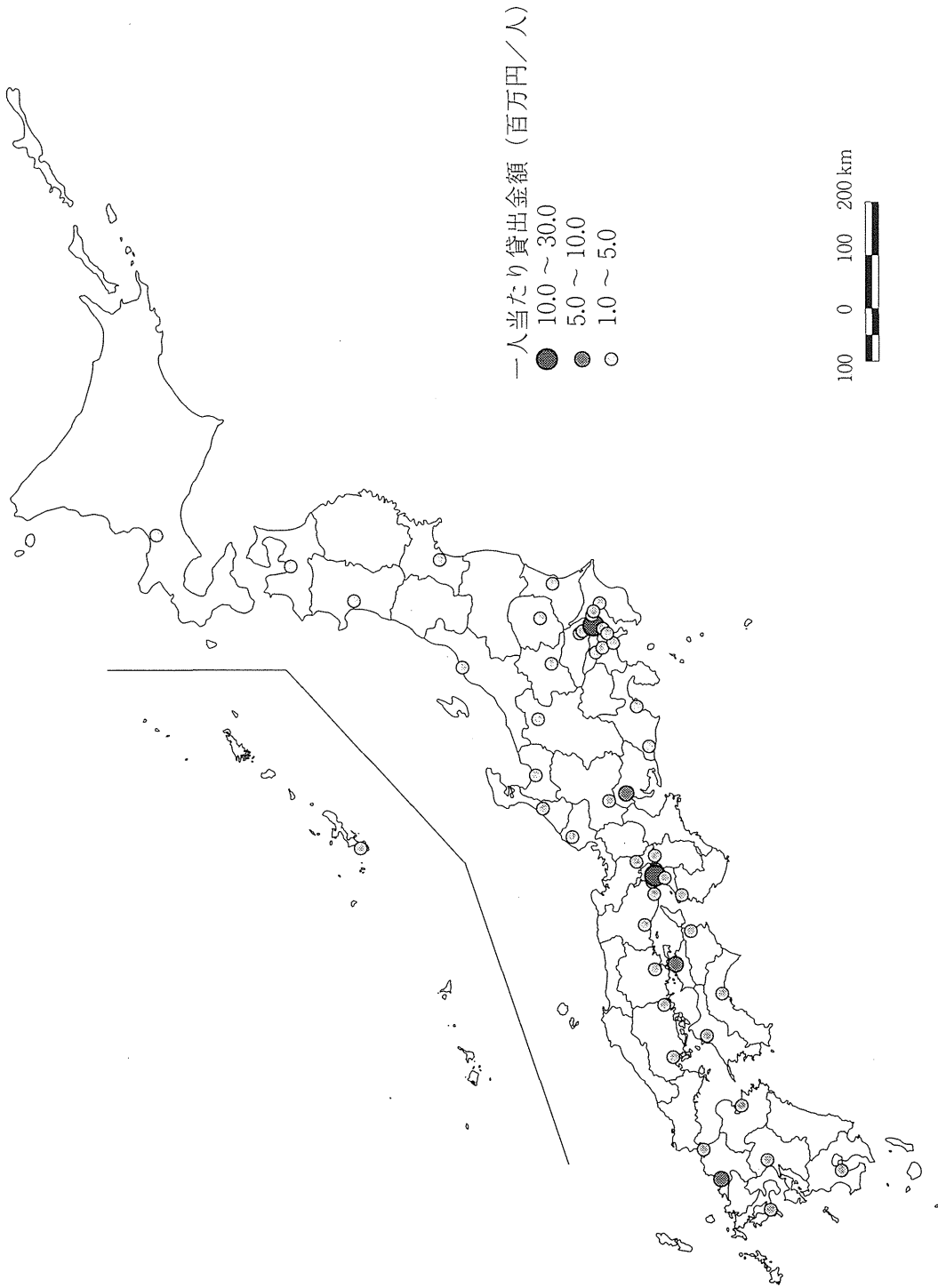
第39図 貸出金額上位50都市の一人当たり貸出金額 (1960年)



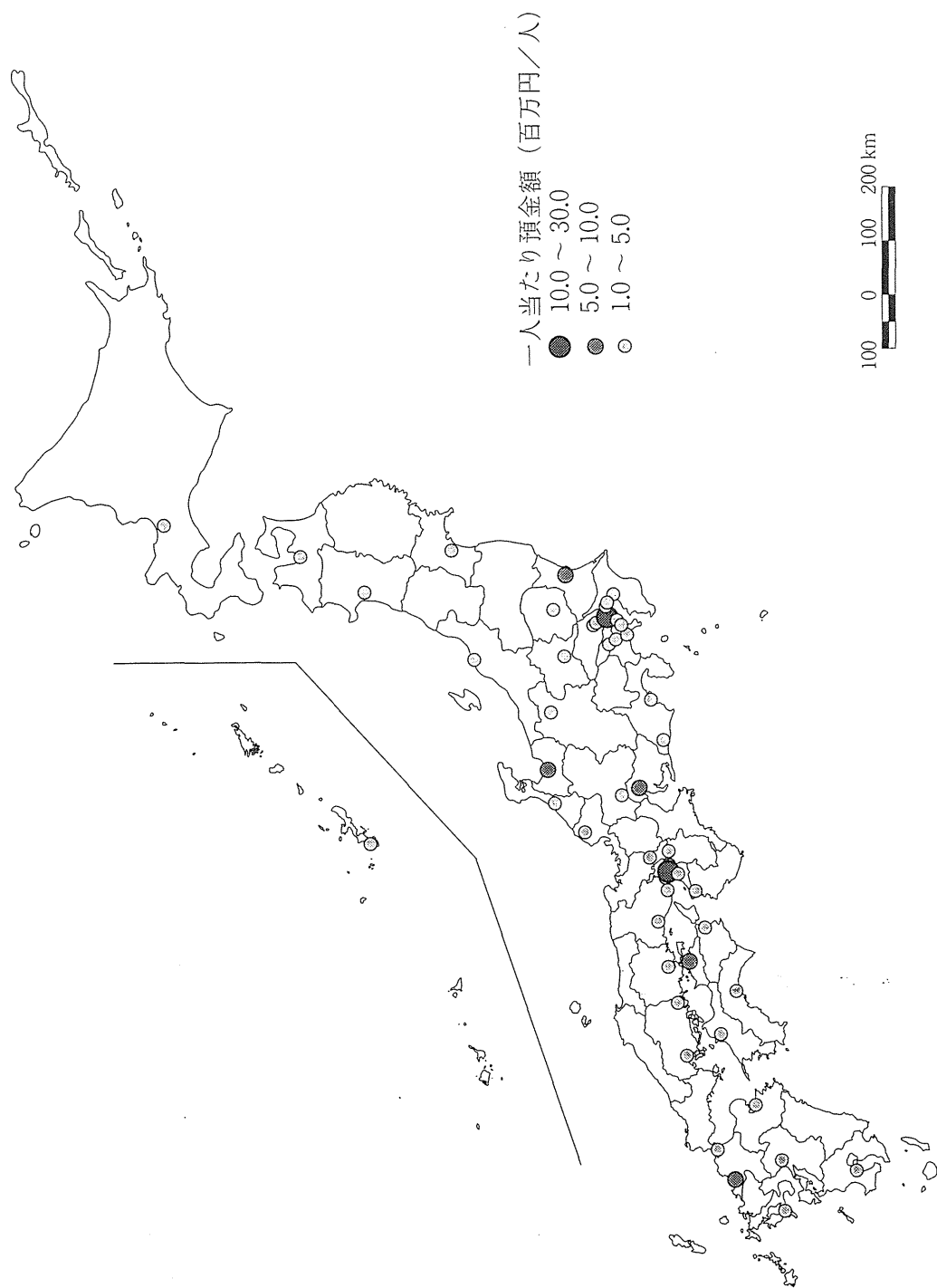
第40図 貸出金額上位50都市の一人当たり貸出金額 (1970年)



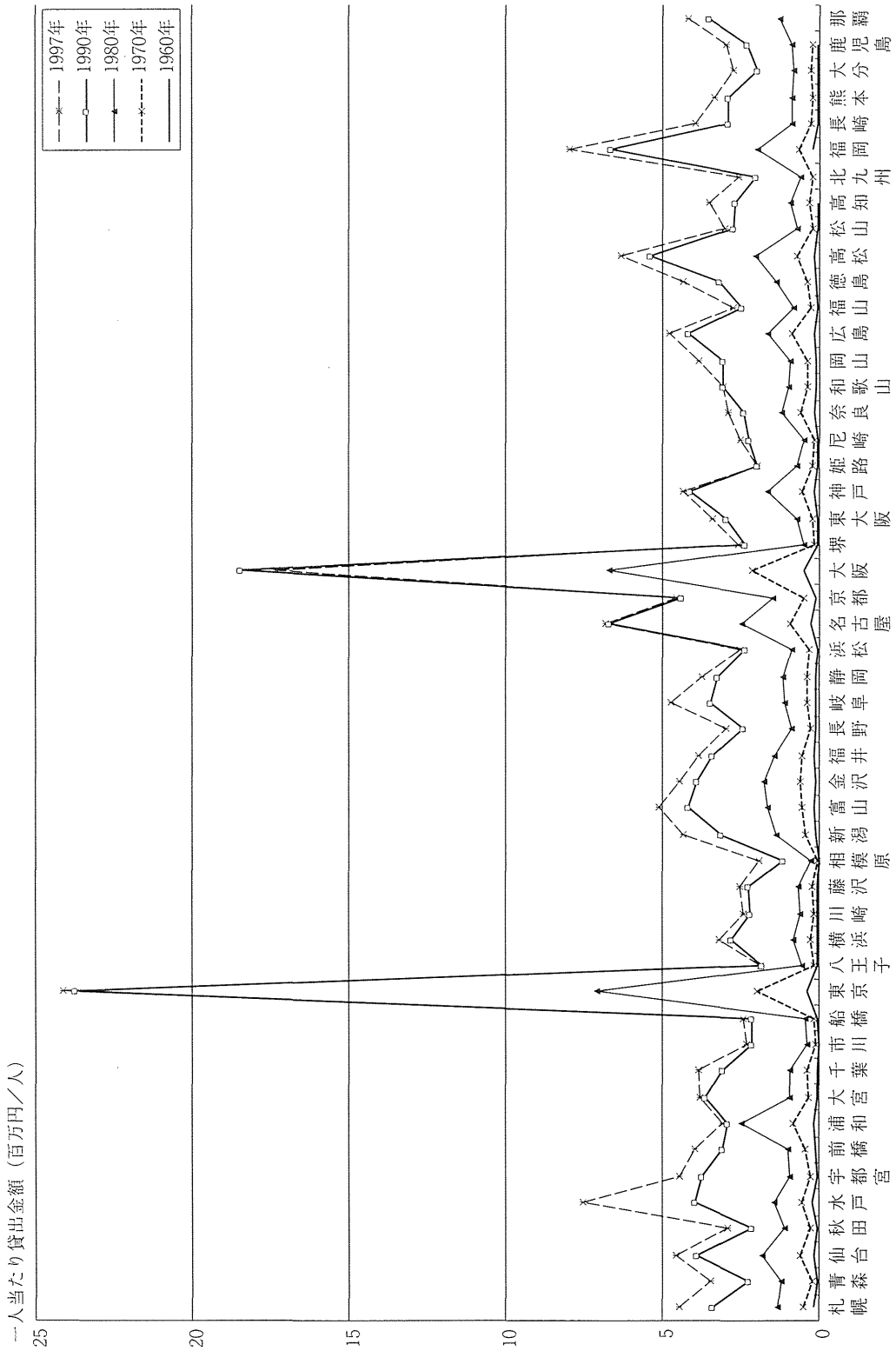
第41図 貸出金額上位50都市の一人当たり貸出金額 (1980年)



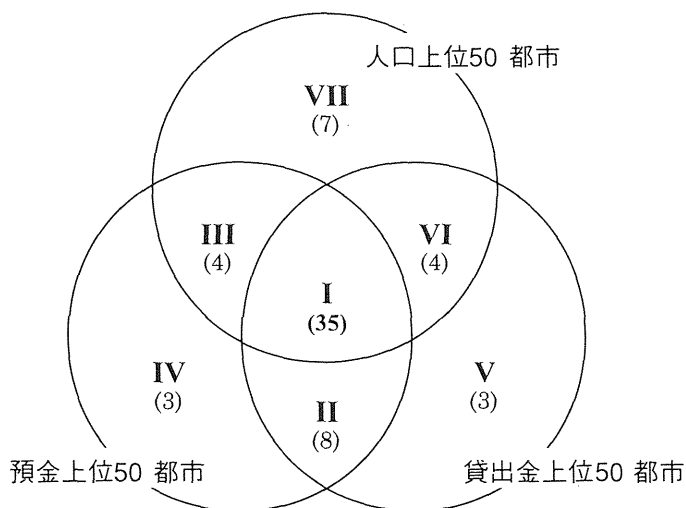
第42図 貸出金額上位50都市の一人当たり貸出金額 (1990年)



第43図 貸出金額上位50都市の一人当たり貸出金額 (1997年)



第44図 貸出金額上位50都市の一人当たり貸出金額の変動



類型	都 市	預金順位	貸出金順位	人口順位	類型	都 市	預金順位	貸出金順位	人口順位
I	東京	1	1	1	II	長野	33	41	51
	横浜	4	4	2		高松	24	17	55
	大阪	2	2	3		高知	40	38	58
	名古屋	3	3	4		富山	28	27	59
	札幌	8	6	5		秋田	45	50	63
	神戸	5	8	6	前橋	44	40	72	
	京都	7	7	7	徳島	35	37	79	
	福岡	6	5	8	水戸	34	22	89	
	川崎	12	12	9	III	松戸	39	52	29
	広島	9	9	10		西宮	47	53	42
	北九州	13	13	11		豊中	43	54	43
	仙台	10	10	12	町田	41	63	50	
	千葉	11	11	13	IV	柏	48	51	62
	堺	14	18	14		盛岡	49	55	73
	熊本	16	15	15		大津	50	67	74
	岡山	15	14	16	V	那覇	55	33	65
	相模原	38	39	17		青森	51	44	67
	浜松	26	30	18		福井	54	46	85
	児橋	37	28	19	VI	八王子	52	49	22
	船橋	25	32	20		姫路	60	47	26
東大阪	30	25	21	市川		56	45	36	
新潟	17	16	23	福山	58	43	44		
尼崎	46	35	24	VII	川口	85	56	30	
静岡	23	23	25		横須賀	73	93	34	
松山	27	31	27		倉敷	64	62	38	
浦和	21	29	28		枚方	66	76	40	
金沢	20	19	31		枚方	66	76	40	
宇都宮	18	26	32		いわき	86	79	46	
宇都宮	19	20	33		旭川	135	114	47	
長崎	32	24	35	高槻	71	96	49		
大分	42	36	37						
岐阜	22	21	39						
和歌山	31	34	41						
藤沢	36	48	45						
奈良	29	42	48						

注：1) 図中にある括弧のうちの数字は、それぞれの類型の都市数を表す。
2) 表中の順位は、すべて1997年の順位を指す。

第45図 上位50都市の関連

との関連の特性がわかる。一方、金融機能は、都市の管理・行政機能と密接な関係を持つため、県庁所在都市など行政的な中心都市に立地する傾向が著しい。また、全国銀行の範疇に地方都市が含まれていることも考慮すべきである。とくに、貸出金の分布が上記の傾向を強調している。具体的には、グループVに属する那覇、青森、福井は、人口も預金額も上位50都市に包含されていないが、県庁所在都市であるため、貸出金額上位50都市に入っている。他方、人口の分布から見ると、大都市圏の成長が顕著であり、とくに大都市圏の郊外都市が中心都市の人口郊外化の受け皿として、大きく成長してきた傾向がある。上記のグループVと対照的なのは、グループVIIに属する7都市であり、いわきと旭川を除いて、全都市が大都市圏内に立地する郊外都市である。そして、預金額も人口と同じ動向を示し、グループIVの柏と大津も大都市圏内の郊外都市である。

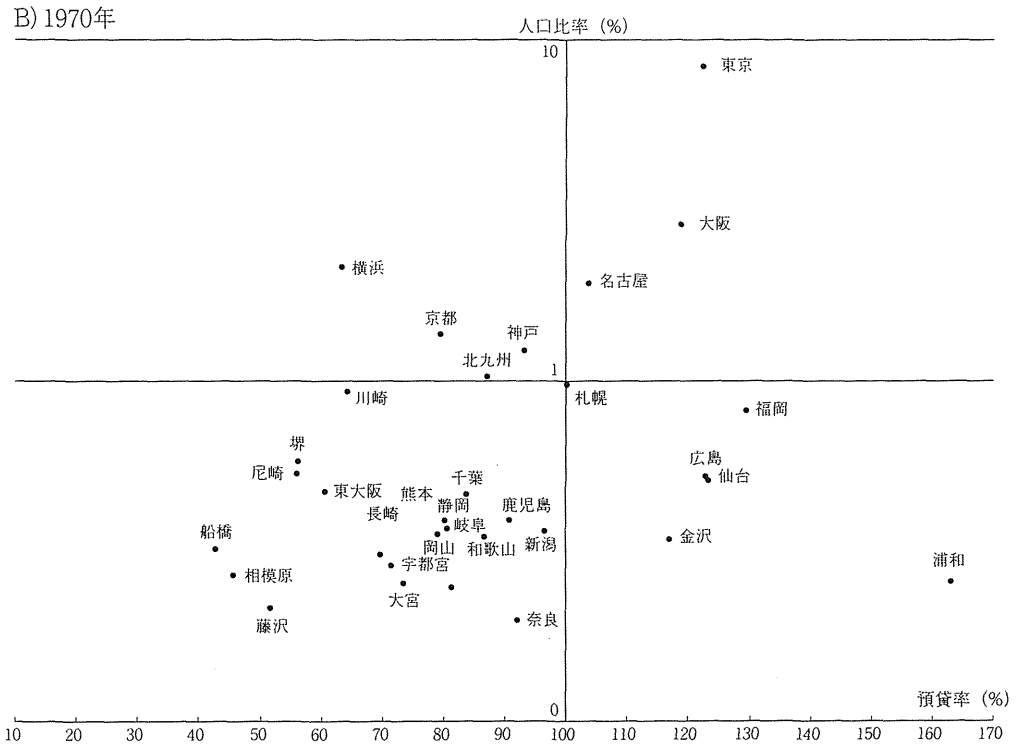
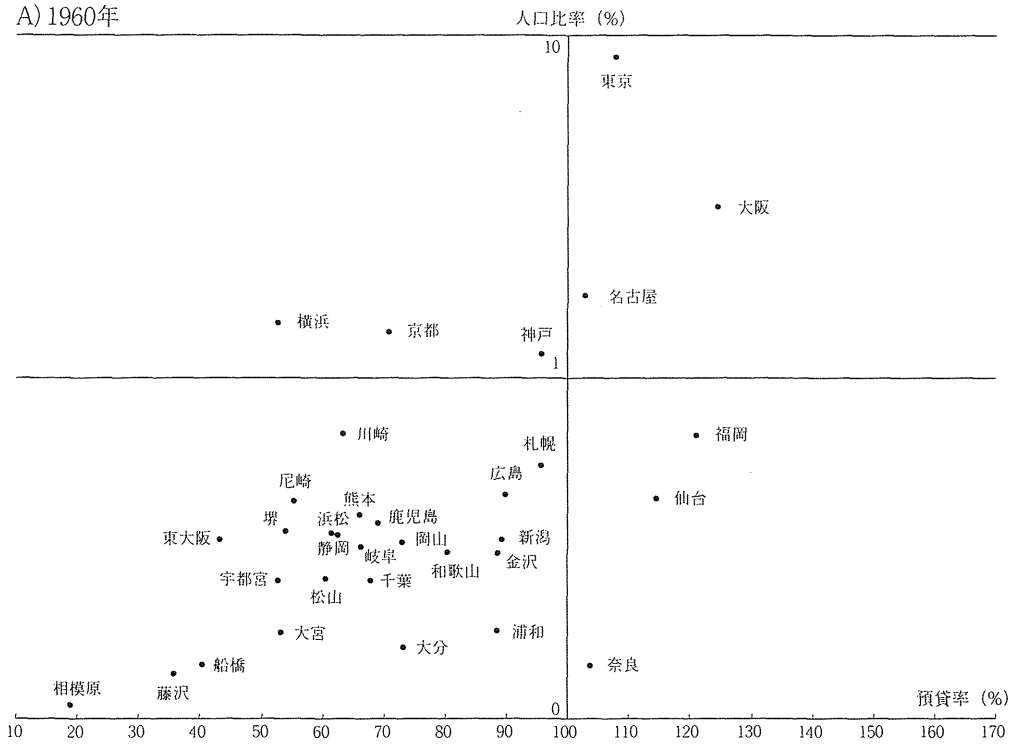
本章では、預金額と貸出金額から分析する都市の金融機能の成長とともに、都市人口からみる都市の成長を総合的に考察するために、各都市の全国に占める人口比率と預貸率を指標としてとりいれ、上記グループIに属する35都市を対象として、第46図を作成した。1960年（第46図A）には、大阪が預貸率で第1位であり、その他に預貸率が100%を超えたのは、東京、名古屋、福岡、奈良、仙台である。両指標とも最低値を示すのは相模原である。

1970年（第46図B）になると、東京、広島、福岡、仙台そして浦和が預貸率で大阪を上回った。一方、一人当たり預金・貸出金額と預貸率の両指標とも都市間の格差が拡大した。すなわち、東京と大阪そして広域中心都市には顕著な差が生じた。その状況の下で、広島、浦和、金沢の成長が際立つ。しかし、奈良の預貸率が100%以下に低下し、停滞の傾向が現われた。

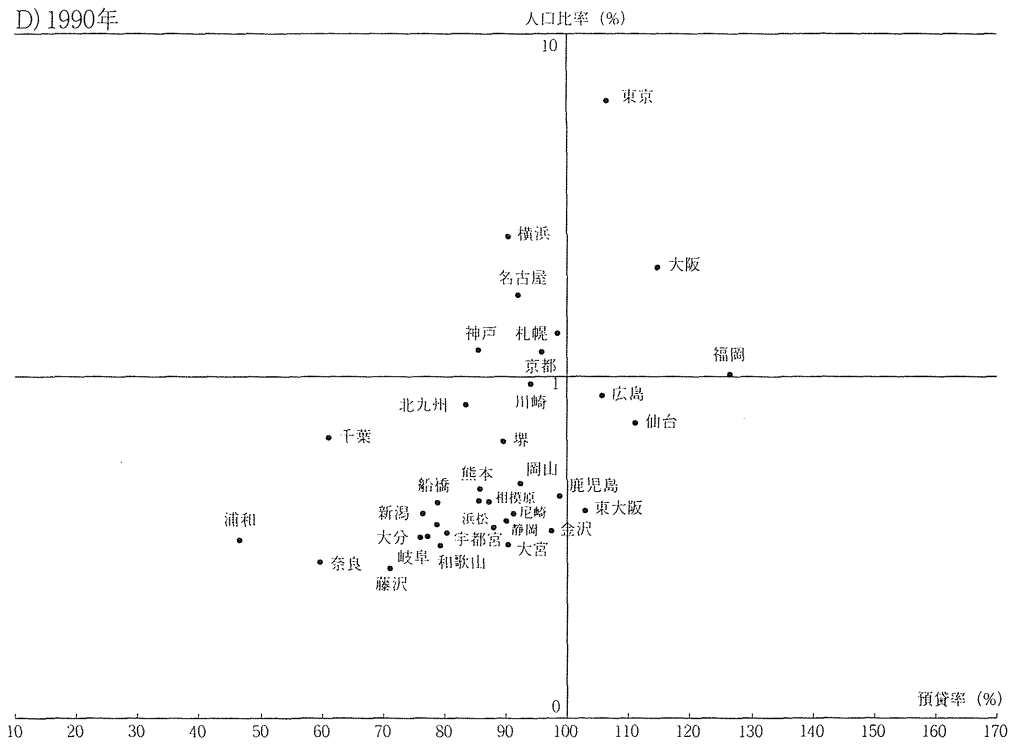
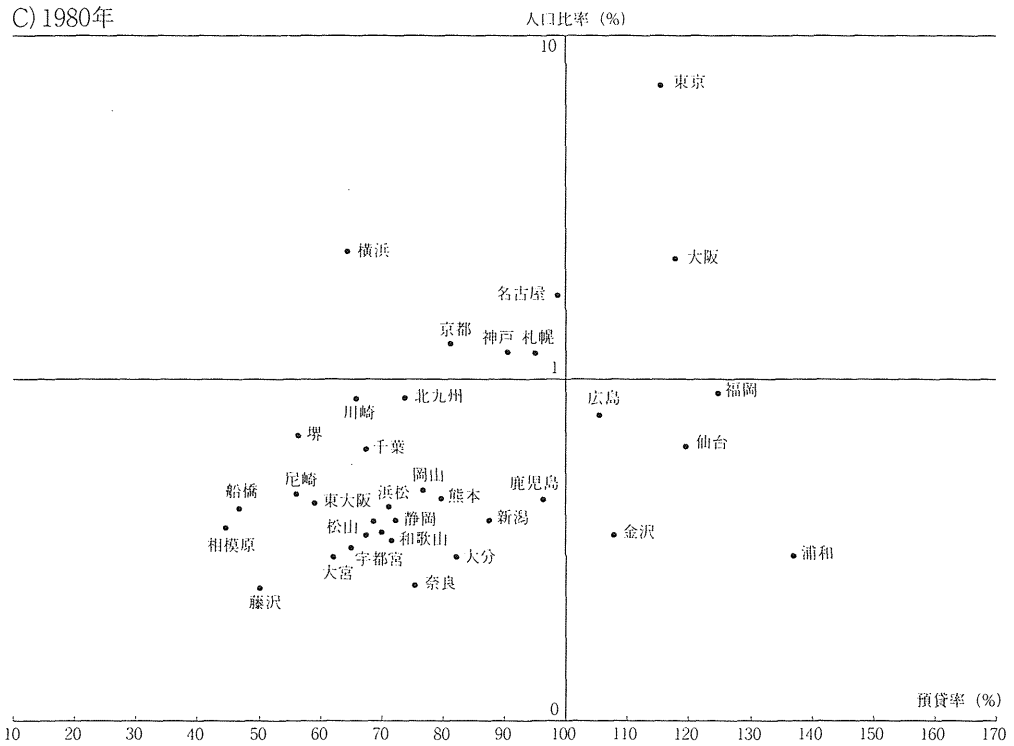
1980年（第46図C）には、東京と大阪とも全国に占める人口比率が低下する傾向が著しくなった。全国的にも預貸率の衰退傾向が著しい。1970年に預貸率第1位だった浦和とともに、広島、金沢などの都市も預貸率を下げた。とくに、名古屋は預貸率を100%以下に下降させた。

同様に、大都市の預貸率下降は1990年（第46図D）まで続く一方、預貸率が100%以下の都市においては、預貸率の上昇が目立つ。このような現象は、大都市の成長が停滞するというより、大都市圏の郊外化が進展したと考察すべきである。この事実の根拠になるのは、大都市の預貸率が低下することに反して、大都市圏の郊外都市の成長が顕著である。例をあげれば、1970年には、浦和の預貸率が100%を超えた。1990年の預貸率によると、大宮、横浜、相模原、川崎、尼崎、堺は80%以上に上昇し、東大阪は102.8%にまで成長した。そして、当然このような大都市圏の郊外化にも、地域差が生じていることが分かる。東京大都市圏において、1970年には預貸率が100%を超えた郊外都市浦和がすでに出現したが、京阪神大都市圏において、東大阪が同じ現象を呈したのは、1990年になる。それは、東京大都市圏が京阪神大都市圏より都市化段階が進み、郊外化もより早く進行したと考えられる。

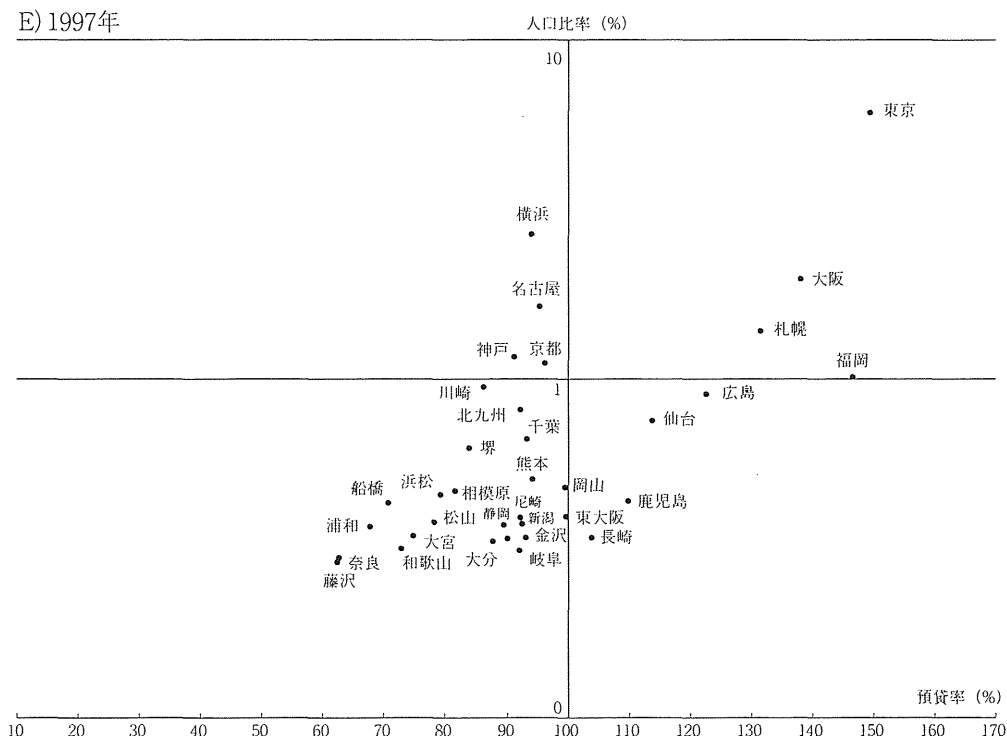
さらに重要な現象は、人口の郊外化と金融機能の郊外化の差異である。1960年から1997年まで、横浜と神戸が継続的に大きい人口規模を保持し、1997年までは、北九州、川崎、千葉、堺などの人口増加も顕著であったが、100%を超える預貸率の増加は現われなかった。このことは、人口の郊外化は金融機能の郊外化に比較して活発であり、本社機能・行政機能等に深く関連する金融機能は、容



第46図 主要都市の経年変化



第46図 主要都市の経年変化



第46図 主要都市の経年変化

易に郊外化できないと考えられる。

Ⅷ 順位変動からみる都市の類型区分

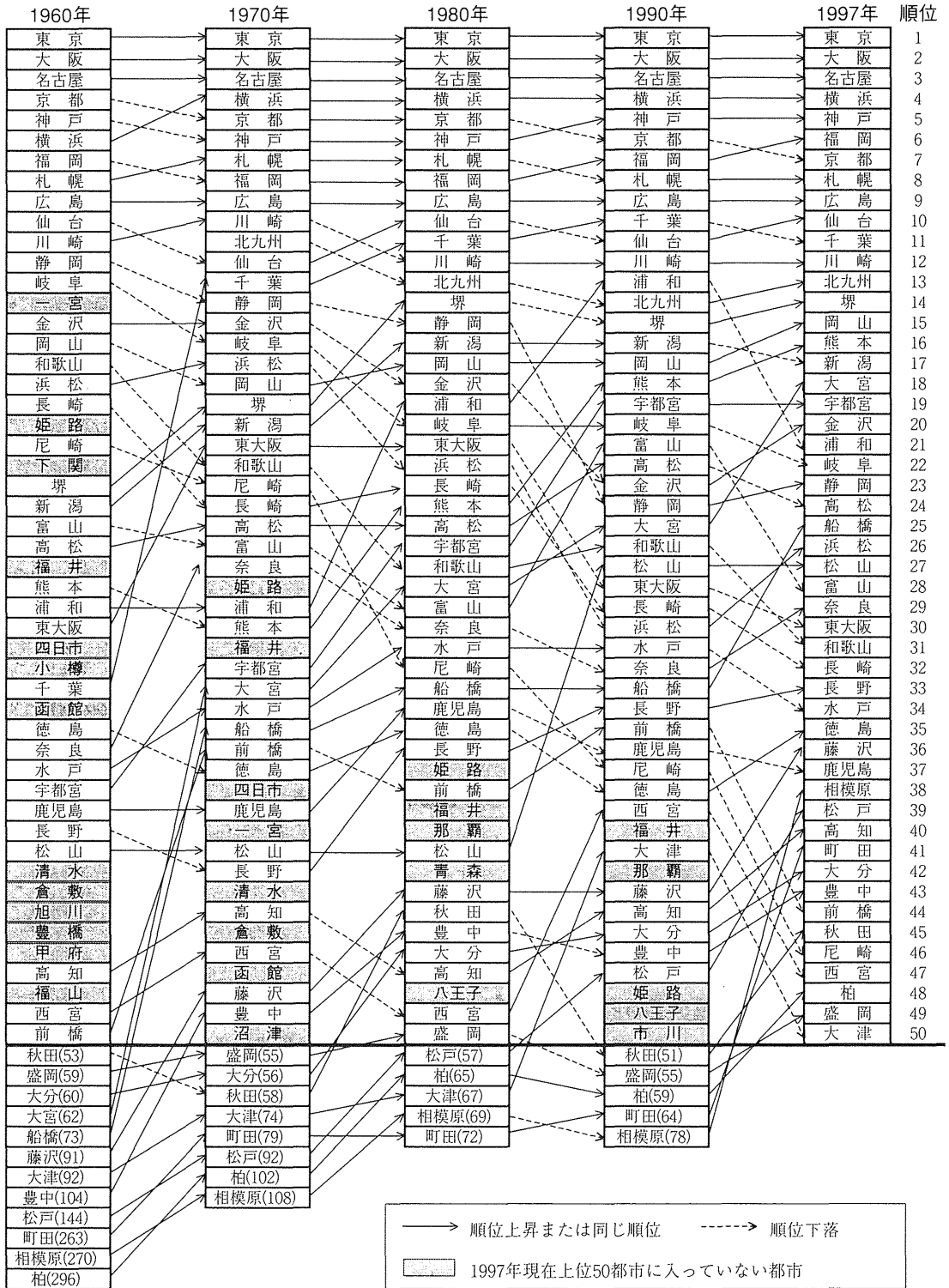
本項では、指標ごとに経年別順位に基づいて、クラスター分析を施し、都市の類型区分を行う。なお、クラスター分析はすべてWard法を用いた。

Ⅷ-1 預金額順位による都市類型区分

1997年時点の預金額上位50都市の順位変化は、第47図で提示されている。その50都市の各年における順位を変数とし、クラスター分析を施した結果、上位50都市（北九州を除く）を5つの類型にまとめた（第9表）。

類型1は、大都市圏の中心都市東京、大阪、名古屋をはじめ、大都市圏の副次中心都市横浜、神戸、京都、川崎、また広域中心都市の福岡、広島、仙台そして札幌の11都市を含む。これらの都市は、1960年以降上位12の都市群に包含され、順位の変化はほとんどなく、経年的にも安定した高次金融中心都市である。

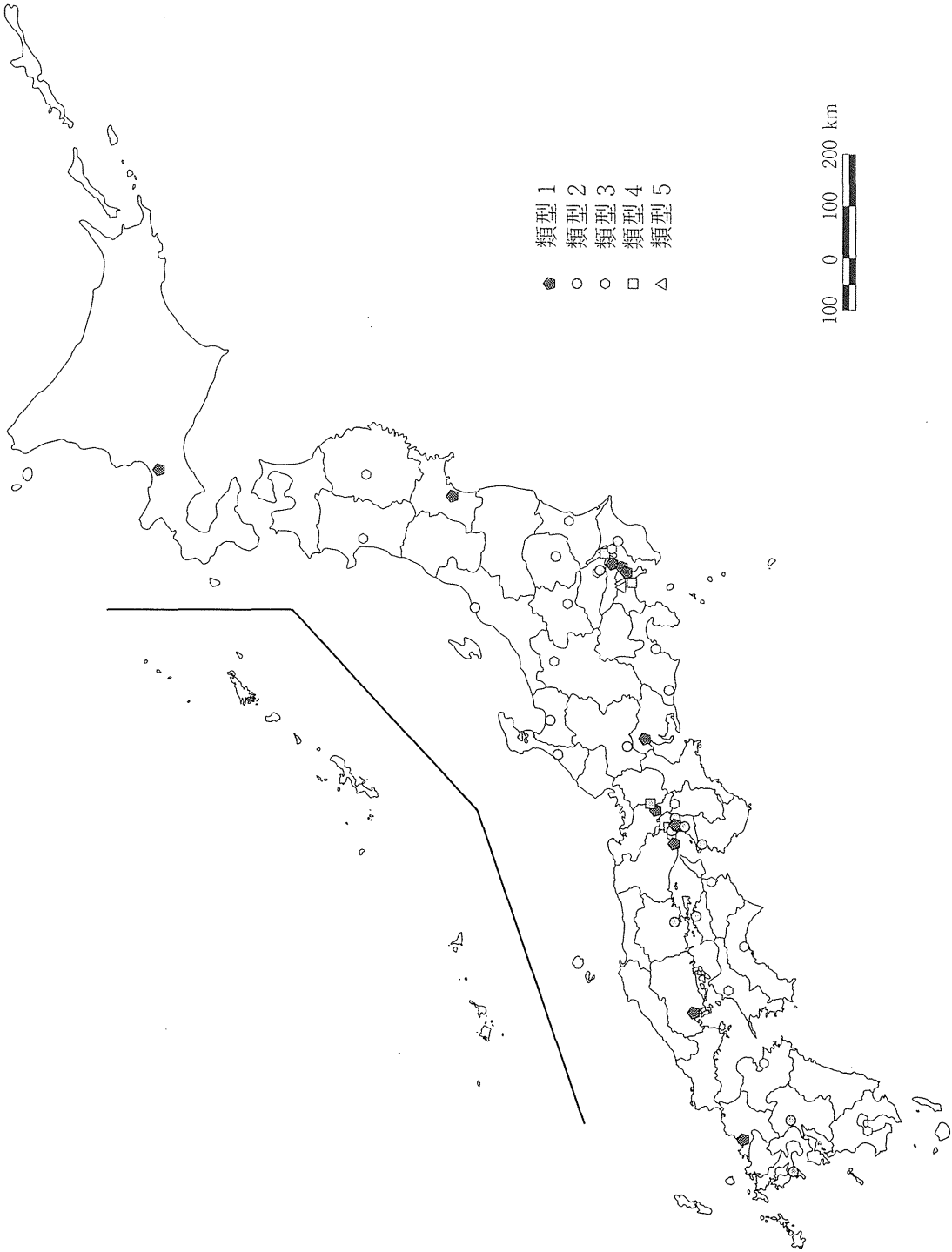
類型2に属するのは、地方中心都市（あるいは県庁所在都市）の千葉、岡山、熊本、新潟、宇都宮、金沢、浦和、岐阜、静岡、高松、富山、和歌山、長崎の13都市、それに大都市圏郊外都市の堺、東大阪、尼崎の3都市と、浜松を合わせて17都市である。これらの都市群は、1960年以降上位預金額



第47図 預金額上位50都市の順位変化

第9表 預金額上位50都市の順位変化による類型

都市	順位					順位変化					類型
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	60-70年	70-80年	80-90年	90-97年	60-97年	
東京	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1
大阪	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	1
名古屋	3	3	3	3	3	0	0	0	0	0	1
横浜	6	4	4	4	4	2	0	0	0	2	1
神戸	5	6	6	5	5	-1	0	1	0	0	1
福岡	7	8	8	7	6	-1	0	1	1	1	1
京都	4	5	5	6	7	-1	0	-1	-1	-3	1
札幌	8	7	7	8	8	1	0	-1	0	0	1
広島	9	9	9	9	9	0	0	0	0	0	1
仙台	10	12	10	11	10	-2	2	-1	1	0	1
川崎	11	10	12	12	12	1	-2	0	0	-1	1
千葉	33	13	11	10	11	20	2	1	-1	22	2
堺	23	19	14	15	14	4	5	-1	1	9	2
岡山	16	18	17	17	15	-2	1	0	2	1	2
熊本	28	30	24	18	16	-2	6	6	2	12	2
新潟	24	20	16	16	17	4	4	0	-1	7	2
宇都宮	38	32	26	19	19	6	6	7	0	19	2
金沢	15	15	18	23	20	0	-3	-5	3	-5	2
浦和	29	29	19	13	21	0	10	6	-8	8	2
岐阜	13	16	20	20	22	-3	-4	0	-2	-9	2
静岡	12	14	15	24	23	-2	-1	-9	1	-11	2
高松	26	25	25	22	24	1	0	3	-2	2	2
浜松	18	17	22	30	26	1	-5	-8	4	-8	2
富山	25	26	29	21	28	-1	-3	8	-7	-3	2
東大阪	30	21	21	28	30	9	0	-7	-2	0	2
和歌山	17	22	27	26	31	-5	-5	1	-5	-14	2
長崎	19	24	23	29	32	-5	1	-6	-3	-13	2
尼崎	21	23	32	37	46	-2	-9	-5	-9	-25	2
宮城	62	33	28	25	18	29	5	3	7	44	3
船橋	73	35	33	33	25	38	2	0	8	48	3
松山	41	41	41	27	27	0	0	14	0	14	3
奈良	36	27	30	32	29	9	-3	-2	3	7	3
長野	40	42	36	34	33	-2	6	2	1	7	3
水戸	37	34	31	31	34	3	3	0	-3	3	3
徳島	35	37	35	38	35	-2	2	-3	3	0	3
鹿児島	39	39	34	36	37	0	5	-2	-1	2	3
高知	47	44	47	44	40	3	-3	3	4	7	3
大分	60	56	46	45	42	4	10	1	3	18	3
前橋	50	36	38	35	44	14	-2	3	-9	6	3
秋田	53	58	44	51	45	-5	14	-7	6	8	3
西宮	49	46	49	39	47	3	-3	10	-8	2	3
盛岡	59	55	50	55	49	4	5	-5	6	10	3
藤沢	91	48	43	43	36	43	5	0	7	55	4
松戸	144	92	57	47	39	52	35	10	8	105	4
豊中	104	49	45	46	43	55	4	-1	3	61	4
大津	92	74	67	41	50	18	7	26	-9	42	4
相模原	270	108	69	78	38	162	39	-9	40	232	5
町田	263	79	72	64	41	184	7	8	23	222	5
柏	296	102	65	59	48	194	37	6	11	248	5
北九州		11	13	14	13		-2	-1	1	-13	-



第48図 預金額の順位変化による都市類型

の40都市につねに属しているものの、1997年までにはある一定の変化をもたらした。就中、千葉と宇都宮は、順位が大幅に上昇した。それに対して、和歌山、長崎、尼崎は、順位が大きく下まわった。これは、東京大都市圏における金融機能の強化とともに、ある種の地方都市の金融機能が停滞する傾向を象徴すると解釈し得るだろう。

類型3に属する14都市は、県庁所在都市を中心都市とした地方中心都市群であるが、大都市圏の近郊都市である大宮、船橋そして西宮も含まれる。これらの都市に共通することは、1960年から1997年まで順位が上昇したこととともに、1980年にはすべて上位50都市に属していたという点である。

類型4と類型5は、すべて順位の上昇が著しい大都市圏内近郊に位置する中小都市である。しかし、順位の上昇の度合と段階が異なる。類型4は順位の上昇がやや高く、1990年までには上位50都市に入った。それに対して、類型5は順位の上昇がきわめて高いものの、上位50都市に達したのは1997年である。

上記の結果を地図化したのが、第48図である。

Ⅷ-2 貸出金額順位による都市類型区分

貸出金額の順位変動を示すのは、第49図である。また、クラスター分析による都市の類型区分は、第10表に示す。その結果は預金額順位での結果と類似するパターンを示している（第50図）。

Ⅷ-3 人口増加による都市類型区分

第51図は、人口順位の変化を示している。人口順位による都市の類型区分は、7つの類型に分かれている（第11表）。すなわち、人口の変化には、金融のような高次機能のほかにも複雑な要因が介在するためであると考えられる。分析結果を地図化して示したものは、第52図である。

類型1には、預金額と貸出金額におけるそれらの類型1と同じ高次中心都市のほか、川崎と堺もこの類型に属する。いわゆる人口の郊外化は、金融機能の郊外化よりも先行している。

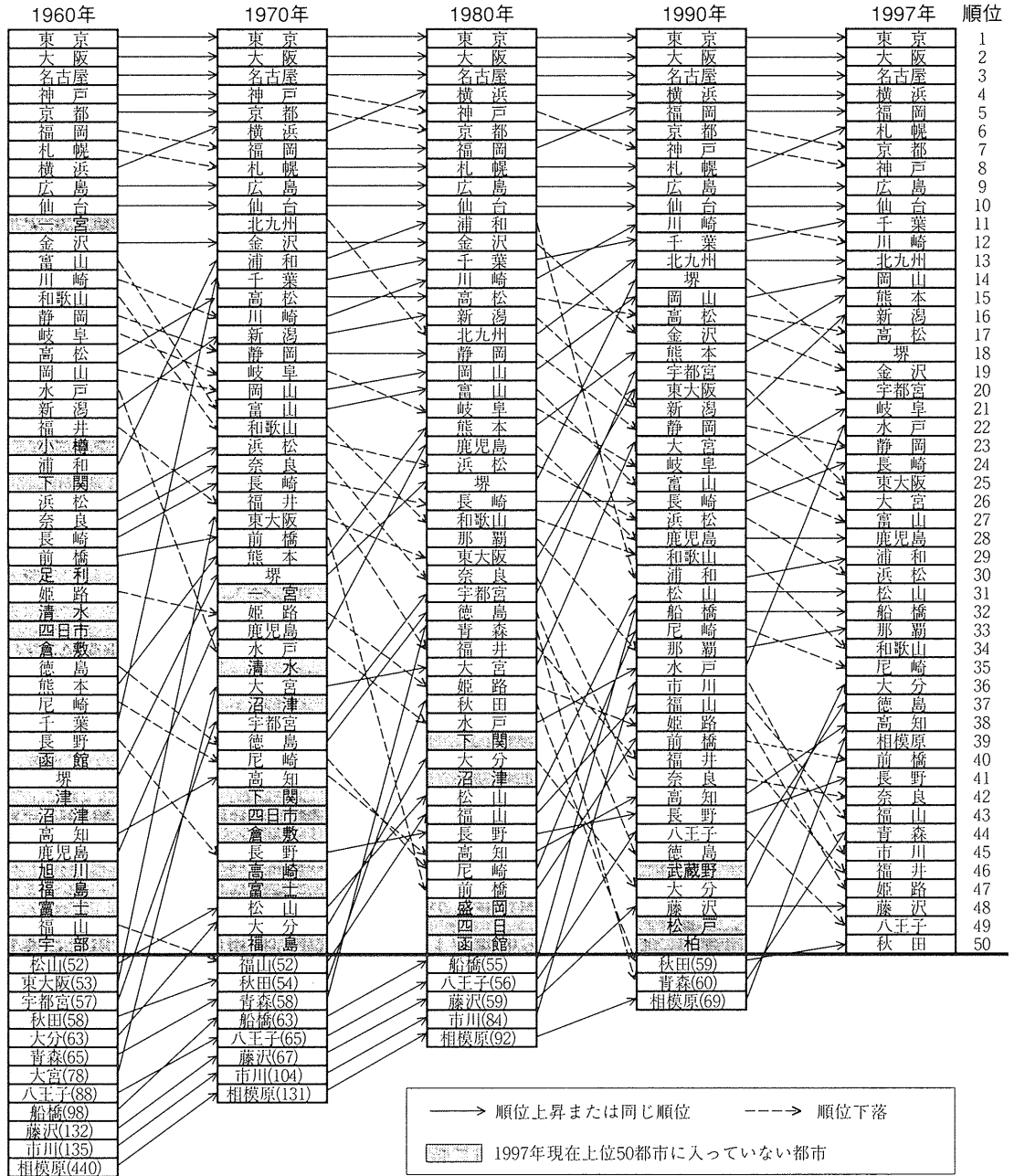
類型2と類型3に属する都市は、1960年からすでに上位50都市に含まれている都市であるが、順位の変動には差がある。類型4、類型5、類型6、類型7は、1970年以降上位50都市に含まれた都市である。ただし、各類型とも上位50都市に含まれる時期が異なる。このことは預金額と貸出金額のそれぞれの順位による都市の類型区分とも、同じ特性を示している。

上位50都市の分布は、預金額と貸出金額の空間的分布と比較して、大都市圏に集中する傾向が著

第12表 三大都市の全国に占める割合

(%)

都 市	1960年			1970年			1980年			1990年			1997年		
	預金	貸出金	人口	預金	貸出金	人口	預金	貸出金	人口	預金	貸出金	人口	預金	貸出金	人口
東 京	33.83	39.81	8.90	33.35	42.44	8.52	32.15	42.37	7.13	36.78	43.22	6.60	26.77	39.56	6.25
大 阪	13.40	18.27	3.22	12.51	15.47	2.87	9.59	12.76	2.26	2.02	2.00	2.61	6.59	8.99	1.98
名古屋	4.79	5.41	1.77	4.40	4.74	1.96	3.32	3.74	1.78	8.58	10.80	2.12	3.15	2.97	1.66

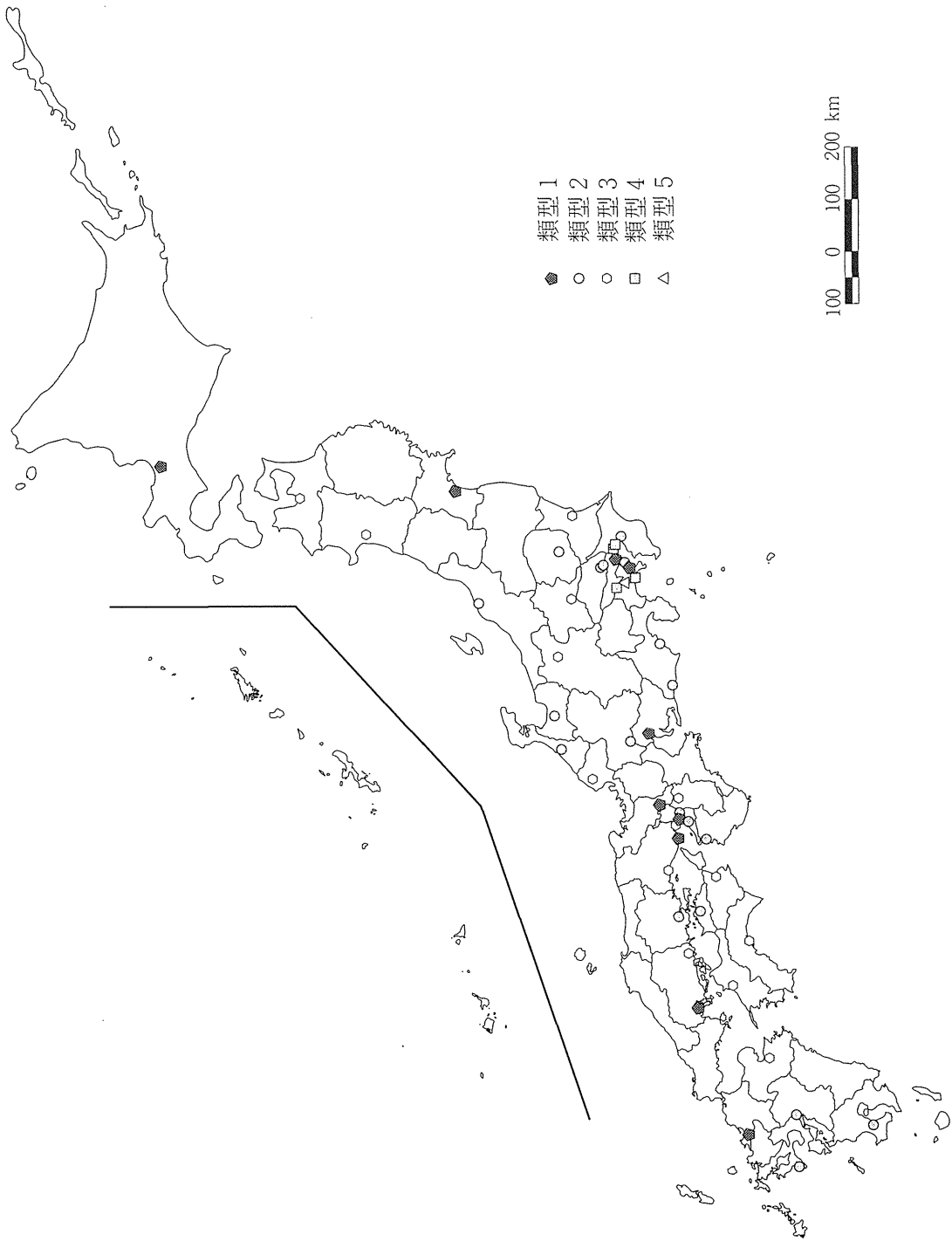


第49図 貸出金額上位50都市の順位変化

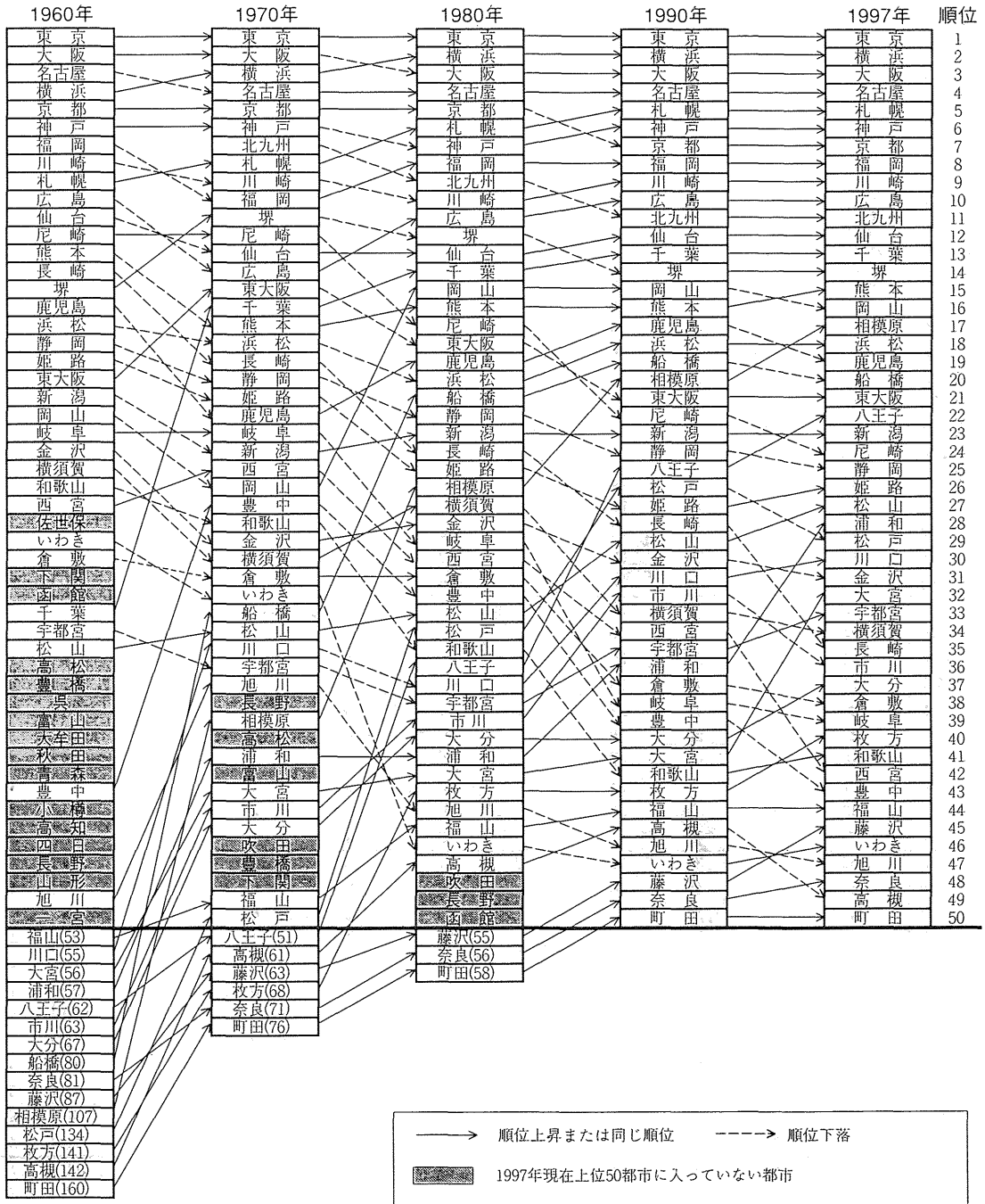
しい。しかし、大都市が全国に占める割合からみると、預金額と貸出金額の集中度が人口よりはるかに高い（第12表）。

第10表 貸出金額上位50都市の順位変化による類型

都 市	順 位					順位変化					類型
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	60-70年	70-80年	80-90年	90-97年	60-97年	
東 京	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1
大 阪	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	1
名古屋	3	3	3	3	3	0	0	0	0	0	1
横 浜	8	6	4	4	4	2	2	0	0	4	1
福 岡	6	7	7	5	5	-1	0	2	0	1	1
札 幌	7	8	8	8	6	-1	0	0	2	1	1
京 都	5	5	6	6	7	0	-1	0	-1	-2	1
神 戸	4	4	5	7	8	0	-1	-2	-1	-4	1
広 島	9	9	9	9	9	0	0	0	0	0	1
仙 台	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	1
千 葉	38	14	13	12	11	24	1	1	1	27	2
川 崎	14	16	14	11	12	-2	2	3	-1	2	2
岡 山	19	20	19	15	14	-1	1	4	1	5	2
熊 本	36	29	22	18	15	7	7	4	3	21	2
新 潟	21	17	16	21	16	4	1	-5	5	5	2
高 松	18	15	15	16	17	3	0	-1	-1	1	2
堺	41	30	25	14	18	11	5	11	-4	23	2
金 沢	12	12	12	17	19	0	0	-5	-2	-7	2
宇都宮	57	38	31	19	20	19	7	12	-1	37	2
岐 阜	17	19	21	24	21	-2	-2	-3	3	-4	2
静 岡	16	18	18	22	23	-2	0	-4	-1	-7	2
長 崎	28	25	26	26	24	3	-1	0	2	4	2
東大阪	53	27	29	20	25	26	-2	9	-5	28	2
大 宮	78	36	35	23	26	42	1	12	-3	52	2
富 山	13	21	20	25	27	-8	1	-5	-2	-14	2
鹿 児 島	45	33	23	28	28	12	10	-5	0	17	2
浦 和	24	13	11	30	29	11	2	-19	1	-5	2
浜 松	26	23	24	27	30	3	-1	-3	-3	-4	2
和歌山	15	22	27	29	34	-7	-5	-2	-5	-19	2
水 戸	20	34	38	35	22	-14	-4	3	13	-2	3
松 山	52	48	42	31	31	4	6	11	0	21	3
尼 崎	37	40	46	33	35	-3	-6	13	-2	2	3
大 分	63	49	40	47	36	14	9	-7	11	27	3
徳 島	35	39	32	45	37	-4	7	-13	8	-2	3
高 知	44	41	45	42	38	3	-4	3	4	6	3
前 橋	29	28	47	39	40	1	-19	8	-1	-11	3
長 野	39	45	44	43	41	-6	1	1	2	-2	3
奈 良	27	24	30	41	42	3	-6	-11	-1	-15	3
福 山	49	52	43	37	43	-3	9	6	-6	6	3
青 森	65	58	33	60	44	7	25	-27	16	21	3
福 井	22	26	34	40	46	-4	-8	-6	-6	-24	3
姫 路	31	32	36	38	47	-1	-4	-2	-9	-16	3
秋 田	58	54	37	59	50	4	17	-22	9	8	3
船 橋	98	63	55	32	32	35	8	23	0	66	4
市 川	135	104	84	36	45	31	20	48	-9	90	4
藤 沢	132	67	59	48	48	65	8	11	0	84	4
八王子	88	65	56	44	49	23	9	12	-5	39	4
相模原	440	131	92	69	39	309	39	23	30	401	5
北九州		11	17	13	13	-11	-6	4	0	-13	-
那 覇			28	34	33	0	-28	-6	1	-33	-



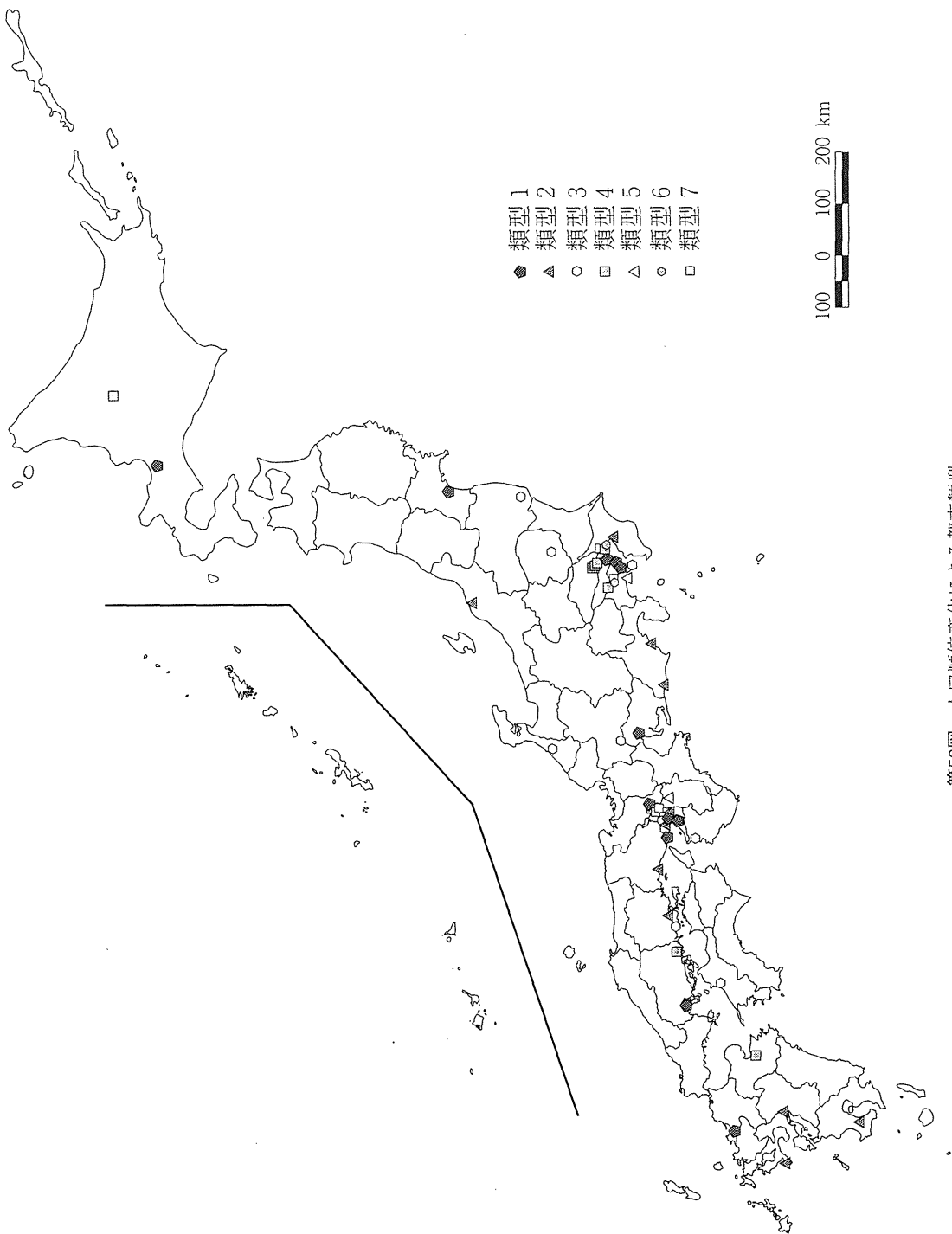
第50図 貸出金額の順位変化による都市類型



第51図 人口上位50都市の順位変化

第11表 人口上位50都市の順位変化類型

都市	順位					順位変化					類型
	1960年	1970年	1980年	1990年	1997年	60-70年	70-80年	80-90年	90-97年	60-97年	
東京	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1
横浜	4	3	2	2	2	1	1	0	0	2	1
大阪	2	2	3	3	3	0	-1	0	0	-1	1
名古屋	3	4	4	4	4	-1	0	0	0	-1	1
札幌	9	8	6	5	5	1	2	1	0	4	1
神戸	6	6	7	6	6	0	-1	1	0	0	1
京都	5	5	5	7	7	0	0	-2	0	-2	1
福岡	7	10	8	8	8	-3	2	0	0	-1	1
川崎	8	9	10	9	9	-1	-1	1	0	-1	1
広島	10	14	11	10	10	-4	3	1	0	0	1
仙台	11	13	13	12	12	-2	0	1	0	-1	1
堺	15	11	12	14	14	4	-1	-2	0	1	1
千葉	33	16	14	13	13	17	2	1	0	20	2
熊本	13	17	16	16	15	-4	1	0	1	-2	2
岡山	22	26	15	15	16	-4	11	0	-1	6	2
浜松	17	18	20	18	18	-1	-2	2	0	-1	2
鹿児島	16	22	19	17	19	-6	3	2	-2	-3	2
東大阪	20	15	18	21	21	5	-3	-3	0	-1	2
新潟	21	24	23	23	23	-3	1	0	0	-2	2
尼崎	12	12	17	22	24	0	-5	-5	-2	-12	2
静岡	18	20	22	24	25	-2	-2	-2	-1	-7	2
姫路	19	21	25	27	26	-2	-4	-2	1	-7	2
長崎	14	19	24	28	35	-5	-5	-4	-7	-21	2
松山	35	34	33	29	27	1	1	4	2	8	3
金沢	24	29	28	30	31	-5	1	-2	-1	-7	3
宇都宮	34	36	38	35	33	-2	-2	3	2	1	3
横須賀	25	30	27	33	34	-5	3	-6	-1	-9	3
倉敷	30	31	31	37	38	-1	0	-6	-1	-8	3
岐阜	23	23	29	38	39	0	-6	-9	-1	-16	3
和歌山	26	28	35	42	41	-2	-7	-7	1	-15	3
西宮	27	25	30	34	42	2	-5	-4	-8	-15	3
豊中	43	27	32	39	43	16	-5	-7	-4	0	3
いわき	29	32	46	47	46	-3	-14	-1	1	-17	3
八王子	62	51	36	25	22	11	15	11	3	40	4
浦和	57	41	41	36	28	16	0	5	8	29	4
川口	55	35	37	31	30	20	-2	6	1	25	4
大宮	56	43	42	41	32	13	1	1	9	24	4
市川	65	44	39	32	36	19	5	7	-4	27	4
大分	67	45	40	40	37	22	5	0	3	30	4
福山	53	49	45	44	44	4	4	1	0	9	4
旭川	49	37	44	46	47	12	-7	-2	-1	2	4
藤沢	87	63	55	48	45	24	8	7	3	42	5
奈良	81	71	56	49	48	10	15	7	1	33	5
相模原	107	39	26	20	17	68	13	6	3	90	6
船橋	80	33	21	19	20	47	12	2	-1	60	6
松戸	134	50	34	26	29	84	16	8	-3	105	7
枚方	141	68	43	43	40	73	25	0	3	101	7
高槻	142	61	47	45	49	81	14	2	-4	93	7
町田	160	76	58	50	50	84	18	8	0	110	7
北九州		7	9	11	11		-2	-2	0	-4	-



第52図 人口順位変化による都市類型

区　む　す　び

本論文の目的は、わが国の主要都市に関して都市成長を金融機能の側面から解明しようとするものである。分析の過程では、研究結果を実証的なおかつ可視的にするために、数値処理を重要視し、さらに図化することに努めた。それらの図に秘められている諸事象を十分に読解し得ていると、筆者らは考えていないが、その作業は、今後の課題としたい。以下に、これまでに明らかにした主要な点を指摘しておきたい。

1、日本においては、金融機能とそれによる都市類型からみても、大都市圏の中核的な大都市、大都市の副次的中心都市、広域中心都市、県庁所在都市そして地方中心都市など、主要な都市に限っても、都市階層、あるいは資金流動を考慮に入れると都市システムが厳存する。

2、1960年時点では、「東京と大阪の二極構造」、すなわち二大都市圏が金融機能そして都市成長からみて形成されていた。1970年代に入り、名古屋の成長に基づいて、三極構造となり、三大都市圏が確立する。

3、大都市圏の構造変容の過程でも、金融機能は、当然、作用する。大都市圏化の過程において、郊外化が進行するが、まず中心都市周辺部では預金額が増加する。次の段階として、郊外都市の自律化が進み、郊外核が形成されると、貸付機能が拡充し、その結果、預貸率の上昇が進行する。このような金融による大都市圏化の進展は、人口のそれに比較して遅行する傾向にあることも見出した。現在、大都市圏の多核化が問題視されているが、金融活動のうち、とくに都市ごとの預金額・貸出金額からみた金融機能の分析が重要視されるべきであり、今後の研究に期待したい。

4、金融機能は、当然、経済情況に大きく影響を受ける。好況期であった1960～90年までは、全国的にみても貸付・預金機能とともに預貸率が平準化する傾向があった。しかし、不況期である1997年においては、東京と東京大都市圏に資金が集中するようになり、「東京の一極集中」が強化された。そして、全国的にみて都市間格差が顕著になった。

5、本社機能をはじめ、経済中枢機能と貸付機能は密接な関係にあり、貸付機能は大都市や広域圏あるいは地方圏の限られた中心都市に集中する傾向がある。そのために、東京はつねに貸付機能を高い状況に継続している。

6、都市成長を人口増加・預金額・貸出金額の3つの指標から分析したが、東京・大阪・名古屋の三大都市への集中度は、人口に比較して金融機能の集中度が著しくなっている。そのため、都市に関する分析には、金融機能のそれは不可欠である。

7、経済不況期には貸付機能が特定な都市に集中することは、筆者は過去の研究で指摘したが、1997年の不況期において、預金額も東京一極集中的な傾向を示すことを見出した。

本稿のまとめるには、平成9～12年度文部省科学研究費補助金基盤研究(C)「わが国の金融機能による都市成長分析に関する地理学的研究」(代表者 高橋伸夫、課題番号09680151)の一部を使用した。また、筑波大学大学院・生命環境科学研究科1年生の豊島健一君に助力を得た。記して謝辞としたい。

参考文献

- 阿部和俊 (1981): 近代日本における銀行支店網の展開. 経済地理学年報, 27, 97-115.
- 阿部和俊 (1991): 『日本の都市体系研究』地人書房, 323p.
- 川崎俊郎 (1995): 銀行設立者にみる投資活動の変化とその要因. 地理学評論, 68A, 503-526.
- 自治省行政局 (1997): 住民基本台帳人口要覧 (平成9年版). 国土地理協会.
- 實 清隆 (1976): 札幌市における都心およびその周辺地域の構造とその変動のメカニズム. 日本地理学会予稿集, 11, 38-39.
- 杉村暢二 (1968): 日本における銀行の立地. 不動産研究, 10, 6-10.
- 全国銀行協会連合会 (1961): 全国銀行預金と貸出金の地理的分布表 (2) 都市別 (昭和36年3月末). 金融, 5, 140-146.
- 全国銀行協会連合会 (1971): 全国銀行預金と貸出金の地理的分布表 (2) 都市別 (昭和46年3月末). 金融, 11, 109-115.
- 全国銀行協会連合会 (1981): 全国銀行預金と貸出金の地理的分布表 (昭和56年3月末). 金融, 11, 86-91.
- 全国銀行協会連合会 (1991): 全国銀行預金と貸出金の地理的分布表 (平成3年3月末). 金融, 11, S16-S23.
- 全国銀行協会連合会 (1998): 全国銀行預金と貸出金の地理的分布表 (平成10年3月末). 金融, 11, S16-S23.
- 総務庁統計局 (1992): 平成2年国勢調査報告 第1巻 人口総数.
- 総理府統計局 (1961): 昭和35年国勢調査報告 第1巻 人口総数.
- 総理府統計局 (1971): 昭和45年国勢調査報告 第1巻 人口総数.
- 総理府統計局 (1982): 昭和55年国勢調査報告 第1巻 人口総数.
- 高野史男 (1959): 都市化の類型と概念規定. 地理学評論, 32, 1-14.
- 高橋伸夫 (1983): 『金融の地域構造』大明堂, 182p.
- 高橋伸夫 (1989): 東京における国際金融都市化の進展, 人文地理学研究, 13, 73-94.
- 高橋伸夫・谷内 達編 (1994): 『日本の三大都市圏』古今書院, 243p.
- 谷川尚哉 (1980): 北海道における金融機関の地域構造—店舗配置と資金循環—. 経済地理学年報, 26, 106-117.
- 千葉立也・藤田直晴・矢田俊文・山木健児編 (1988): 『所得・資金の地域構造』大明堂, 234p.
- 福原正弘 (1981): 『経済成長と銀行店舗』古今書院, 179p.
- 藤田直晴 (1980): 大銀行資本の店舗展開と資金の地域的循環. 経済地理学年報, 26, 36-49.
- 芳賀博文 (1997): 国際金融に関する地理学的研究の動向と課題. 人文地理, 49, 353-377.
- 松原 宏 (1995): 資本の国際移動と世界都市東京. 経済地理学年報, 41, 293-307.
- 森川 洋 (1994): 銀行の支店網に基づくわが国都市システムの構造. 人文地理, 46, 166-186.
- 森川 洋・大谷友男 (1996): 都市次元分析からみたわが国の都市システム—1980～90年間の比較考察—. 広島大学文学部紀要, 56, 117-146.
- 山鹿誠次 (1967): 『東京大都市圏の研究』大明堂, 249p.
- 吉津直樹 (1978): 明治期・関東地方における銀行の立地過程. 人文地理, 30, 406-427.
- 吉津直樹 (1980): 明治期～第二次大戦前における金融網の地域的展開過程—5大銀行を中心として—. 経済地理学年報, 26, 57-77.
- Bonnet, J. (1985): *Lyon, place tertiaire*. EDISUD, 935p.
- Labasse, J. (1955): *Les capitaux et la région, étude géographique*. A. Colin, 532p.
- Labasse, J. (1974): *L'espace financier*. A. Colin, 302p.
- Maurice, Y. and Garner, B. (1976): *The North American city*, 2nd.ed. Harper & Row, 513p.

Analysis of Urban Growth in Terms of Financial Functions in Japan

Nobuo TAKAHASHI and Guoqing DU

The purpose of this paper is to clarify the development mechanism of leading cities in terms of financial functions in Japan. In conclusion, we can summarize the main points that have been made in this research as follows.

For one thing, in the group of leading cities being composed of the large core cities and second central cities of metropolitan regions, regional central cities, prefectural capital cities and local central cities, there also exists a hierarchical structure. Furthermore, this group can be defined as an urban system if we take the funds flow into account.

What is more, the national urban system presented two-pole-structure of Tokyo and Osaka in 1960 from the viewpoints of both financial function and urban growth. But since 1970, the structure transformed and a kind of three-pole-structure has been established with the background of the growth of Nagoya Metropolitan.

Then, as a matter of course, the financial functions affect the transformation of metropolitan region. On the urbanization process of metropolitan region, with the proceeding of suburbanization, the financial deposit of suburban cities increases firstly. Then, as a result of autonomy of suburban cities, amount of loan grows up on the second step, and the rate of loan to deposit rises. But, compared with the suburbanization of population, the suburbanization of financial functions presented a lagging trend.

Fourthly, the financial functions are also affected by the national economy. In the economic boom period of 1960 to 90, the rate of loan to deposit presented a nationwide flat distribution. But, in the depression year of 1997, funds were gathered to Tokyo Metropolitan Region, and the one-pole-structure was intensified.

Fifthly, by the reason of the existence of the close relationship between financial loan function and economic nucleus functions (such as the head office function), the financial loan function shows a concentrated distribution within some limited large cities, regional cities or local central cities. Therefore, Tokyo has been keeping a higher situation on the aspect of financial loan function.

On the sixth point, as a result of the analysis of urban development by the 3 indicators of population, financial deposit and loan, the concentration of financial deposit and loan is more intensive than that of population. Thus, we can understand how importantly the financial functions act for the analysis of urban development.

One final point is that, we found in previous researches that the financial loan functions always concentrated in some limited cities in the economic depression period. And in this research, we found the same concentration trend of financial deposit also existed within Tokyo in the depression period of 1997.

Key words: financial functions, urban growth, funds flow among regions, rate of loan to deposit, difference of deposit and loan, internationalization of finance, urban pattern, cluster analysis